

第 26 回 AJE ヨーロッパ日本語教育シンポジウム

The 26th Japanese Language Education Symposium in Europe (AJE)

第17回ヨーロッパ日本研究協会国際会議日本語教育部門

The 17th International Conference of the European Association for
Japanese Studies, Japanese Language Teaching Section

BOOK OF ABSTRACTS

日程：2023年8月17日～20日/17-20 August 2023

会場：ゲン^ト大学/Ghent University

第 26 回 AJE ヨーロッパ日本語教育シンポジウム

The 26th Japanese Language Education Symposium in Europe (AJE)

第 17 回 ヨーロッパ日本研究協会国際会議日本語教育部門

The 17th International Conference of the European Association for Japanese Studies,
Japanese Language Teaching Section

ゲント大学

2023 年 8 月 17 日~20 日

Ghent University

17-20 August 2023

運営委員【SYMPOSIUM COMMITTEE】

守時なぎさ Nagisa MORITOKI SKOF (Chairperson, University of Ljubljana, Slovenia)

根元佐和子 Sawako NEMOTO (Vice-chairperson, Ecole Franco-Japonaise Paris-Sud, France)

内川かずみ Kazumi UCHIKAWA (Eötvös Loránd University, Hungary)

後藤加奈子 Kanako GOTO (University of Liège, Belgium)

田村直子 Naoko TAMURA (University of Bonn, Germany)

吉岡慶子 Keiko YOSHIOKA (Leiden University, the Netherlands)

若井誠二 Seiji WAKAI (Károli Gáspár University of the Reformed Church in Hungary, Hungary)

査読委員【ABSTRACTS SCREENING COMMITTEE】

守時なぎさ Nagisa MORITOKI SKOF  University of Ljubljana, Slovenia)

根元佐和子 Sawako NEMOTO (Vice-chairperson, Ecole Franco-Japonaise Paris-Sud, France)

内川かずみ Kazumi UCHIKAWA (Eötvös Loránd University, Hungary)

後藤加奈子 Kanako GOTO (University of Liège, Belgium)

吉岡慶子 Keiko YOSHIOKA (Leiden University, the Netherlands)

Many thanks to the 50 abstract reviewers.

50 名の査読者へお礼を申し上げます。

テクニカルスタッフ【COLLABORATOR】

アレッサンドロ・マンテッリ Alessandro MANTELLI (Ca' Foscari University of Venice, Italy)

学生スタッフ【STUDENT STAFF】

ジェニー・フレンツ Jenny FRENTZ (University of Bonn, Germany)

フロリアン・エスマヨーア Florian EBMAJOR (University of Bonn, Germany)

目次 Table of Contents

プログラム Program	4
基調講演 Keynote Speech	22
パネルディスカッション Panel Discussion	25
口頭発表 第一日 Presentations Day 1	32
口頭発表 第二日 Presentations Day 2	81
口頭発表 第三日 Presentations Day 3	126
ポスター発表 Poster Presentations	145
発表者一覧 List of Speakers	170

プログラム

Program

題目の後ろにあるコードの意味は次の通りです：[発表演語(JPまたはEN)、実践報告(P)または研究発表(R)]

題目をクリックすると要旨のページにジャンプします。

(JST)	CEST	8月18日(金曜日)		
(16:00-17:45)	09:00-10:45	対面参加者の会場受付		
		Room 23		
(16:00-16:15)	09:00-09:15	開会式		
(16:15-17:45)	09:15-10:30	基調講演: 人・ことば・社会と日本語教育研究 ～共生社会と日本語教育政策の観点から～ [JP] 神吉宇一先生		
		パラレルセッション 1		
		Room 23	Room 24	Room 25
		スピーチ 異文化・多文化共生	スピーチ 話す・対話	スピーチ 協働・共生
(18:00-19:30)	11:00-12:30	日本語の授業で「異文化理解」を扱うこと～実践例とアンケート調査から～ [JP.P.On-site] 数原麗香 竹内泰子 コスラ恭子	スペインの日本語学習者の自発的発話を阻害する要因 ―「恥ずかしさ」を軽減するために重要な日本人との交流― [JP.R.Both] 久保賢子 中西久実子	国際協働学習のための無料配布教材の開発 [JP.P.Online] 村田晶子
		日本語教育学部生の多文化共生意識と教育カリキュラムの関係について [JP.R.On-site] ヤマン・ヤーレン オズシェン・トルガ	フランス語を母語とする日本語学習者に対する非流暢性の指導とその効果 ―つかえ方を一例として― [JP.R.Both] 須藤潤 船橋瑞貴 昇地崇明 定延利之	言語・文化・歴史認識の差異を超える日本語教育―マレーシアとの協働学習を通して [JP.P.Both] 松永典子
		共生社会の基盤となる日本語リテラシー調査の再構築に向けた一考察 [JP.R.On-site] 野山広	イデオロギーを超える日本語の対話 ―日本語の「レベルフリー」ワークショップにおける母語話者のファシリテーターの社会的位置付け― [EN.R.On-site] アレッサンドリーニ・キアラ	教師・学習者の共生の場 ―笑いでつながるバリアフリーの小嘶発表会― [JP.P.Both] ブランド那由多 加村彩 高木三知子 遠藤真理
(19:30-21:00)	12:30-14:00	昼食		

		パラレルセッション 2		
		Room 23	Room 24	Room 25
		スピーチ IT ツール	スピーチ 言語政策・言語教育理論	スピーチ 継承語 家庭言語政策・保護者
(21:00-22:30)	14:00-15:30	言語教育における機械翻訳の実践例 [EN.P.Online] 相川孝子	共生社会実現のための言語活動と言語政策理論 – 日本の言語政策と CEFR の文脈化を例として – [JP.R.On-site] 福島青史	我が子から見た我が家の家庭言語政策 – 親と子の複線径路・等至性モデリングの比較より – [JP.R.On-site] 若井誠二
		機械翻訳を利用して日本語サイトを多言語化するサービスラーニングの提案 [JP.P.On-site] 田村直子	共生社会での市民性形成のために日本語教育は何ができるかー欧州の現場での本質観取実践の報告 [JP.R.On-site] 稲垣みどり	日蘭家庭の保護者の継承語教育の動機に影響を与える要因 [JP.R.Both] 荻田朋子
		自動採点システムの評価と学習者の作文に与える影響 [JP.R.On-site] 李在鎬 村田裕美子 スルダノヴィッチ・イレーナ	言語教育研究におけるパラダイムの理論的考察 [JP.R.Both] 八木真奈美	
(22:30-23:00)	15:30-16:00	コーヒー・ブレイク		

		パラレルセッション3		
		Room 23	Room 24	Room 25
		スピーチ 教師の意識	スピーチ 対照言語学	スピーチ 文章表現
(23:00-0:30)	16:00-17:30	言語学習アドバイジングの実践を通じた支援者の学び－言語教師の役割の再検討－ [JP.P.On-site] 義永美央子	日本語とスペイン語の心理動詞に見られるタイポロジー上の相違と日本語学習・教育に与える影響 [EN.R.Online] 下吉あゆみ	<やさしい日本語>による公的なお知らせ文書の書き換えに関する研究－日本語教育と自治体との連携事例－ [JP.P.Online] 柳田直美 奥野由紀子 太田陽子
		日本語初級コースにおけるグループテストの試み－パンデミック後の日本語初学者への援助の観点から－ [JP.P.On-site] 川上きよ美	日本語学習者は可能表現を「依頼場面」でいかに用いるか－IJAS コーパスにおける日本語・英語・スペイン語・ドイツ語・ハンガリー語・フランス語母語話者の発話データから探る－ [JP.R.Both] 村田マルゲティッチ恵美	日本語学習者の作文における書き出しと結びの特徴 [JP.R.Online] 加藤恵梨
		大学日本学科卒業生はどのように「日本語教師」になっていくのか－ハンガリーの大学日本学科出身の新人日本語教師インタビューから見てきたこと [JP.R.Both] 佐野香織		
		一日目終了		

		8月19日（土曜日）		
		パラレルセッション4		
(JST)	CEST	Room 23	Room 24	Room 25
		スピーチ 文法 1	スピーチ 学習者	スピーチ 研究倫理・共生社会作り
(16:00-17:30)	09:00-10:30	日本語学習者のための参照文法 [JP.P.On-site] ヨフコバ四位・エレオノラ 堀恵子 稲葉和栄	学生の満足度を高める読解教材の開発 [JP.R.On-site] 富岡次郎	日本語・日本文化教育を持続可能にするための一考察：人口500万の小国アイルランドの場合 [JP.P.On-site] 伊地知伸子
		アニメを用いた文法項目指導の試み [JP.P.On-site] 山本裕子 本間妙 川村よし子	日本の過疎地域に移住した外国人女性のライフキャリア形成と地域社会 [JP.R.On-site] 家根橋伸子	共生の理想としての国家－「住みやすい国」日本語学習者作文コーパスからみたセルビアの大学生の考える「理想的な生活」とは [JP.R.On-site] トリチコヴィッチ・ディヴナ
		ウズベク語母語話者の日本語における時間順序表現に関する研究 [JP.R.On-site] パク・オリガ ディミトリエフナ	日本語学習者のビリーフとメタ言語転移についての研究 [JP.R.On-site] 大畠玲子	デジタル化時代に於いて日本語テキストの学術不正行為（剽窃）検出に関する方法論の考察 [JP.R.On-site] オズシェン・トルガ、TeSToP-Japanese (剽窃プロジェクト) グループ（サカ・イレム、チェリク・オズギュル、ラズ・サリム、チェンテアッカン・セネム、ヘネクドラボロワ・ディタ、ダーデレン・ガムゼ）
(17:30-18:00)	10:30-11:00	コーヒー・ブレイク		

		パラレルセッション5		
		Room 23	Room 24	Room 25
		スピーチ 教師の役割	PANEL	スピーチ 文化・コミュニケーション
(18:00-19:30)	11:00-12:30	日本語教師における技術と関わる教育的 content 知識 [EN.R.Both] チャクル・デミル エミネ・ビフテル オズシェン・トルガ	外国語教育におけるクリエイティブ・ライティングの意義と方法 —学習者のホリスティックな成長に向けた創造力と考える力の育成— [JP. On-site] 大野早苗 マリオッティ・マルチェッラ ヴァロネ・ガイア	文化は教えられるのか? —「日本文化」に関するコースの課題と取り組み [JP.P.On-site] 会田ナインドルフ真理矢
		フィンランドの成人教育における能力ベースの教育に関する日本語教師の視点 [EN.R.On-site] 早出昌代		ベルギーの大学における小瀬授業2年目の取り組み—オンラインでの体験型の日本語学習— [JP.P.On-site] 小熊利江
		海外日本語教師の多文化教育意識の考察 [JP.R.On-site] ムカイ・フェリペ・ナオト		学習者のインタビュー課題に観察されたインポライトネス考～日本人の「笑い」への対応を中心に～ [JP.P.Both] 山口希 バント・ジョナサン
(19:30-21:00)	12:30-14:00	昼食		

		ポスター発表		
(21:00-22:30)	14:00-15:30	Room 23	Room 24	Room 25
		ポスター (4 グループ)	ポスター (4 グループ)	ポスター (4 グループ)
		<p>①日本語韻律への注意には何が影響するか — イタリア、ロシア、中国、ベトナムの日本語学習者を比較した予備的研究 — [JP.R.On-site]</p> <p>阿部新 磯村一弘 林良子</p> <p>②日本語教師による再包摂志向の構えの考察 — 他分野教員による〈受容〉または〈抵抗〉の語りから — [JP.R.On-site]</p> <p>松本明香</p> <p>③日本語ライティング教育における論理的思考支援のための教員研修 [JP.P.On-site]</p> <p>脇田里子</p> <p>④住民参加型の防災タスク実践 — 「住みごこち」から「住みごたえ」「住みこなし」を支援する日本語教育の提案 — [JP.P.On-site]</p> <p>小口悠紀子</p>	<p>①共生のための日本語活動における参加者の意識について [JP.P.On-site]</p> <p>横田隆志</p> <p>②日本語教育副専攻科目における言語ポートレート導入と実践から見てきたこと [JP.P.On-site]</p> <p>三輪聖 毛利貴美</p> <p>③“Learning to voice your opinion is valuable” — 日本語初中級学習者対象のディスカッション授業についての一考察 [JP.R.On-site]</p> <p>鴛海英美</p> <p>④リスク時における外国人支援のコミュニケーション：共生社会の実現のために [JP.R.On-site]</p> <p>徳井厚子</p>	<p>①日本語教師養成における「必須の教育内容」をめぐる課題 — 英国・フランスの自国語教師養成課程の事例から — [JP.R.Online]</p> <p>保坂敏子 藤光由子 島田めぐみ 谷部弘子 時本美穂</p> <p>②構成を意識したプレゼンテーションの原稿作成を支援するオンラインサイトの開発 [JP.P.Online]</p> <p>坂井美恵子 西島順子</p> <p>③ストーリーテリングとジェンダー — I-JAS における日本語母語話者の発話分析 [JP.R.Online]</p> <p>萩原孝恵</p> <p>④グループ活動におけるアイデア出しから意思決定までの流れ — ファシリテーターとしての教師の役割 [JP.P.Online]</p> <p>川上ゆか</p>
(22:30-23:00)	15:30-16:00	コーヒー・ブレイク		

		パラレルセッション6		
		Room 23	Room 24	Room 25
		スピーチ 話す・音声/音韻/聴解/文法	スピーチ バイリンガル教育 プログラム・教授法	スピーチ 文法 2
(23:00-00:30)	16:00-17:30	オンライン授業後に来日した日本語学習者はどのように発音を学ぶのか [JP.R.On-site] 大戸雄太郎	継承日本語教育 トランス・ランゲージング実践報告 [JP.P.On-site] 根元佐和子	非漢字系中級学習者の名詞修飾節の読みの変化 [JP.R.Both] 桑原陽子
		日本語母語話者のわかりにくい話し方ー日本語非母語話者の聴解調査に基づいてー [JP.R.Both] 野田尚史 中島晶子 加藤さやか 梅澤薫	オーストラリアの公立小学校における日英バイリンガルプログラムー日本語教師対象のインタビュー調査よりー [JP.R.On-site] 門脇薫	「は」と「が」の使い分けにおける「主題 (Topic)」「主語 (Subject)」の導入時期について [JP.R.Both] 庵功雄
		語用論的な視点からみたイタリア人日本語学習者：終助詞「ね」「よ」「よね」 [EN.R.On-site] ストッキ・ジョルダーノ		
00:30	17:30	2日目終了		

		8月20日（日曜日）		
		パラレルセッション7		
(JST)	CEST	Room 23	Room 24	Room 25
		スピーチ 表記・作文	スピーチ 教材	スピーチ 教師・学習者
(16:00-17:30)	09:00-10:30	カタカナ・漢字学習を支援する K-code を用いた実践報告 [JP.P.On-site] 中村かおり 伊藤江美	SDGs をテーマとした中級日本語学習教材の開発－日本語教育に対する理解者拡大を目指して [JP.P.On-site] 黒崎典子	学習者と教師双方における学習プロセス向上のための小断の可能性 [JP.P.Online] 川島真紀子
		ポライトネスストラテジーに焦点を当てた依頼メール作成指導の実践 [JP.P.On-site] 森本一樹 大枝由佳	オンライン教材開発のための大学生キャリア支援ニーズの分析 [JP.P.Both] ヴァンバーレン・ルート 伊藤秀明	異文化間コンフリクトを経て、仲介から生まれる言語的・文化的共生－ヨーロッパ在住の教師の「声」を聴く－ [JP.R.Online] 鈴木裕子 高橋希実
		ハンガリーの日本語学習者が書いたナラティブ作文の評価－上位群と下位群の比較から－ [JP.R.On-site] 影山陽子 坪根由香里 数野恵理 トンプソン美恵子	ドイツの中等教育の「日本語」科目の教材に関する実証研究－現職教員の考えを中心に－ [JP.R.Both] 真嶋潤子 ウンケル・モニカ	学習者が関わるシラバスデザイン－中上級コースにおける交渉シラバスと教師の役割 [EN.R.Both] 古川彰子
(17:30-18:00)	10:30-11:00	コーヒー・ブレイク		
		Room 23	Room 24	Room 25
		SIG1 報告	SIG2 報告	SIG3 報告
(18:00-19:00)	11:00-12:00	ヨーロッパ継承日本語ネットワーク [JP.On-site] フックス-清水美千代 板倉法香 根元佐和子 三輪聖 若井誠二	欧州ケース学習研究会 [JP.Both] コスラ恭子 竹内泰子 数原麗香	OJAE 実践研究グループ [JP.Both] 山田ボヒネック頼子 萩原幸司 梅津由美子 大室文 酒井康子 高木三知子 鞠古綾
(19:00)	12:00	AJE 閉会式		
(19:30-21:00)	12:30-14:00	昼食		
(23:00-00:30)	16:00-17:30	EAJS 総会		

Meaning of the code behind the title: [Presentation Language (JP or EN) . Practice Report (P) or Research Publication (R)]
Click on the title of the presentation to jump to the abstract page.

(JST)	CEST	18 Aug (Fri)		
(16:00-17:45)	09:00-10:45	registration for on-site attendee		
		Room 23		
(16:00-16:15)	09:00-09:15	Opening Ceremony		
(16:15-17:45)	09:15-10:30	Keynote Speech: Japanese Language Education Research and People, Language and Society: From the Perspective of Convivial Society and Japanese Language Education Policy [JP] Prof. Uichi KAMIYOSHI		
		Parallel session 1		
		Room 23	Room 24	Room 25
		Speech Plurilingualism and pluriculturalism	Speech Speaking and dialogue	Speech Cooperative activities
(18:00-19:30)	11:00-12:30	Intercultural understanding in Japanese classes –from practical examples and questionnaire survey– [JP.P.On-site] Reiko SUHARA Yasuko TAKEUCHI Kyoko KHOSLA	Factors inhibiting spontaneous speech among Spanish learners of Japanese – Importance of interacting with Japanese students for reducing 'shyness' [JP.R.Both] Masako KUBO Kumiko NAKANISHI	The Development of Free Downloadable Learning Resources for Collaborative Online International Learning (COIL) [JP.P.Online] Akiko MURATA
		Between the Awareness of Multicultural Coexistence Among Japanese Language Education Students and the Education Curriculum on the Relationship [JP.R.On-site] Yaren YAMAN Tolga ÖZŞEN	Teaching Disfluency for French-Speaking Learners of Japanese and Its Effects on Communication: A Study Focused on Getting-stuck Utterances [JP.R.Both] Jun SUDO Mizuki FUNAHASHI Takaaki SHOCHI Toshiyuki SADANOBU	Japanese Language Education Overcoming Differences in Language, Culture, and Historical Perceptions: Through Collaborative Learning with Malaysia [JP.P.Both] Noriko MATSUNAGA
		A Study on Reconstruction of Japanese Literacy Survey as a Foundation for Symbiotic (Multicultural) Society [JP.R.On-site] Hiroshi NOYAMA	Dialogue beyond ideology. A study on learners' perception of native speaking facilitators in a "level-free" Japanese language workshop [EN.R.On-site] Chiara ALESSANDRINI	A community for teachers and learners – Connecting people through laughter – a Kobanashi comedy festival without borders [JP.P.Both] Nayuta BRAND Aya KAMURA MIRTO Michiko TAKAGI Mari ENDO
(19:30-21:00)	12:30-14:00	Lunch		

		Parallel Session 2		
		Room 23	Room 24	Room 25
		Speech IT tool	Speech Language policy	Speech Heritage language
(21:00-22:30)	14:00-15:30	A Use Case Scenario of Machine Translation for Language Instruction [EN.P.Online] Takako AIKAWA	Language Activities for the Realization of an Intercultural Society and its Language Policy Theory – An Examination of Japanese Language Policy attempting to contextualize the CEFR – [JP.R.On-site] Seiji FUKUSHIMA	Our child's perspective on our Family Language Policy – From a comparison of parents and child Trajectory Equifinality Modelling – [JP.R.On-site] Seiji WAKAI
		Proposal for Service Learning to Make Japanese Website Multilingual by Using Machine Translation [JP.P.On-site] Naoko TAMURA-FOERSTER	What Japanese Language Education Can Do for Citizenship Formation in an Inclusive Society: The Eidetic Seeing Practice in European Fields [JP.R.On-site] Midori INAGAKI	Factors Influencing Parents' Motivations for Inherited Language Education in Japanese-Dutch Families [JP.R.Both] Tomoko OGITA
		Automated Scoring System Evaluation and Its Impact on Learner's Writing [JP.R.On-site] Jaeho LEE Yumiko MURATA Irena SRDANOVIC	Theoretical Considerations of Paradigms in Language Education Research [JP.R.Both] Manami YAGI	
(22:30-23:00)	15:30-16:00	Coffee Break		

		Parallel Session 3		
		Room 23	Room 24	Room 25
		Speech Teacher awareness	Speech Contrastive linguistics	Speech Text
(23:00-00:30)	16:00-17:30	What Advisors Can Learn Through Language Learning Advising Practices – Revisiting the Role of the Language Teacher [JP.P.On-site] Mioko YOSHINAGA	Typological contrasts between Japanese and Spanish psychological verbs and its effects on Japanese language learning and teaching [EN.R.Online] Ayumi SHIMOYOSHI	Rewriting Public Notification Documents in Plain Japanese: Collaboration between Japanese Language Education and Municipal Governments [JP.P.Online] Naomi YANAGIDA Yukiko OKUNO Yoko OTA
		An Exploratory Group Testing in a Beginning Level Japanese Course: Aiming for Supporting the Post-pandemic JFL Learners [JP.P.On-site] Kiyomi KAWAKAMI	Japanese language learners' use of potential Expressions in "request situations" – A study of the speech data of native speakers of Japanese, English, Spanish, German, Hungarian and French in the I-JAS corpus [JP.R.Both] Emi MURATA-MARGETIC	Opening and Closing Lines in Japanese Language Learners' Compositions [JP.R.Online] Eri KATO
		How University Japanese Studies Graduates Become Japanese Language Teachers: Insights from Interviews with New Japanese-Language Teachers at a Hungarian University [JP.R.Both] Kaori SANO		
End of Day 1				

19 Aug (Sat)				
Parallel Session 4				
(JST)	CEST	Room 23	Room 24	Room 25
		Speech Grammer 1	Speech Learner	Speech Research ethics and conviviality
(16:00-17:30)	09:00-10:30	Reference grammar for Japanese learners [JP.P.On-site] Eleonora YOYKOVA SHII Keiko HORI Kazue INABA	Development of reading comprehension materials that increase student satisfaction [JP.R.On-site] Jiro TOMIOKA	In search of a sustainable approach to Japanese language and culture education in a small, geographically distant country: the case of Ireland [JP.P.On-site] Nobuko IJICHI
		Teaching Grammar Using Anime in Japanese Language Education [JP.P.On-site] Hiroko YAMAMOTO Tae HOMMA Yoshiko KAWAMURA	Life Career Development and Local Communities of Foreign Women Migrating to Rural Areas of Japan [JP.R.On-site] Nobuko YANEHASHI	Country as an Ideal Community for Coexistence – the "ideal life" for the university students as observed from the corpus of Japanese language learners' essays on "A country easy to live in" [JP.R.On-site] Divna TRICKOVIC
		A Study on Time Order Expressions in Japanese Language of Uzbek Native Speakers [JP.R.On-site] Olga Dmitrievna PAK	Beliefs and Metalinguistic Transfer in Japanese Language Acquisition [JP.R.On-site] Ryoko OHATA	A methodology proposal for detecting academic misconduct in Japanese language texts in the digitalization era [JP.R.On-site] Tolga ÖZŞEN and TeSToP-Japanese Project group on plagiarism (İrem SAKA, Özgür ÇELİK, Salim RAZI, Senem ÇENTE-AKKAN, Dita HENEK DLABOLOVA, Gamze DAĞDELEN)
(17:30-18:00)	10:30-11:00	Coffee Break		

		Parallel Session 5		
		Room 23	Room 24	Room 25
		Speech Role of teachers	Panel	Speech Culture and communication
(18:00-19:30)	11:00-12:30	Exploring the Technological Pedagogical Content Knowledge of Japanese Language Teachers [EN.R.Both] Emine Bihter ÇAKIR DEMİR Tolga ÖZŞEN	Significance and Methods of Creative Writing in Foreign Language Education: Fostering Creativity and Reflexive Thinking for Learners' Holistic Development [JP. On-site] Sanae OHNO Marcella MARIOTTI Gaia VARONE	Can Culture be Taught?: Issues and Initiatives in Teaching a Course on Japanese Culture [JP.P.On-site] Mariya AIDA NIENDORF
		Japanese language teachers' perspectives of competence-based education in liberal adult education in Finland [EN.R.On-site] Masayo HAYADE		Second-Year Practice of Japanese Lessons through Kobanashi: Online Experiential Learning at a University in Belgium [JP.P.On-site] Rie OGUMA
		The consciousness of multicultural education attitudes of the overseas Japanese language teachers [JP.R.On-site] Felipe Naotto MUKAI		Impoliteness Observed' – when learners interviewed Native-Speakers. Responding to the Japanese 'laugh' [JP.P.Both] Nozomi YAMAGUCHI Jonathan BUNT
(19:30-21:00)	12:30-14:00	Lunch		

		Poster Session		
		Room 23	Room 24	Room 25
(21:00-22:30)	14:00-15:30	Poster Presentation (four groups) ①What Influences a Learner's Attention to Japanese Prosody? : A Preliminary Study Comparing Italian, Russian, Chinese, and Vietnamese Learners of Japanese [JP.R.On-site] Shin ABE Kazuhiro ISOMURA Ryoko HAYASHI ②Consideration of Re-inclusion Oriented Stances by Japanese Language Teacher —From Narratives of "Acceptance" and "Resistance" by Teachers in Other Disciplines [JP.R.On-site] Haruka MATSUMOTO ③Teacher Training for Employing Logical Thinking Tools in Japanese Writing Education [JP.P.On-site] Riko WAKITA ④The practice of Resident Participatory Disaster Prevention Tasks: A Proposal for Japanese Language Education to Support "Sumigokochi", "Sumigotae" and "Sumikonashi" of communities [JP.P.On-site] Yukiko KOGUCHI	Poster Presentation (four groups) ①A Survey of Participants' Awareness in Japanese language activities for coexistence [JP.P.On-site] Takashi YOKOTA ②Insights from the Introduction and Practice of Language Portraits in Japanese Language Education Minor Courses [JP.P.On-site] Sei MIWA Takami MOHRI ③"Learning to voice your opinion is valuable" —A Study of Discussion Class for Japanese Pre-Intermediate Learners [JP.R.On-site] Fumi OSHIUMI ④Risk communication for support for foreign people: Toward multicultural society [JP.R.On-site] Atsuko TOKUI	Poster Presentation (four groups) ①Issues Concerning "Essential Educational Content" in the Training of Japanese Language Teachers: Based on the Cases of Training Programs for Teachers of Their Own Languages in the U.K. and France [JP.R.Online] Toshiko HOSAKA Yuko FUJIMITSU Megumi SHIMADA Hiroko YABE Miho TOKIMOTO ②Development of an Online Platform for Creating Structured Presentations [JP.P.Online] Mieko SAKAI Yoriko NISHIJIMA ③Storytelling and Gender: Speech Analysis of Native Japanese Speakers in I-JAS [JP.R.Online] Takae HAGIWARA ④Flow from Creating Ideas to Decision Making in Group Activities – The Role of Teachers as Facilitators [JP.P.Online] Yuka KAWAKAMI
(22:30-23:00)	15:30-16:00	Coffee Break		

		Parallel Session 6		
		Room 23	Room 24	Room 25
		Speech Speaking	Speech Bilingual education and teaching method	Speech Grammar 2
(23:00-00:30)	16:00-17:30	How do Japanese learners who come to Japan after online classes learn pronunciation? [JP.R.On-site] Yutaro ODO	Heritage Language Education - Practice report: Translanguaging for multilingual children [JP.P.On-site] Sawako NEMOTO FONTAINE	Changes in the reading comprehension of noun modifying clauses by a non-kanji background intermediate Japanese learners [JP.R.Both] Yoko KUWABARA
		Exploring speech of Japanese native speakers that learners find difficult to understand: Based on a listening comprehension survey of learners of Japanese [JP.R.Both] Hisashi NODA Akiko NAKAJIMA Sayaka KATO Kaoru UMEZAWA	Japanese-English Bilingual Programs at Public Primary Schools in Australia: An Interview Survey of Japanese Language Teachers [JP.R.On-site] Kaoru KADOWAKI	A Proposal for the Proper Order for the Introduction of the Concept of "Topic" and "Subject" for the Proper Understanding of the Distinction between "Wa" and "Ga" [JP.R.Both] Isao IORI
		Italian learners of Japanese language from a pragmatic perspective: interactional particles in spontaneous speech [EN.R.On-site] Giordano STOCCHI		
00:30	17:30	End of Day 2		

		20 Aug (Sun)		
		Parallel Session 7		
(JST)	CEST	Room 23	Room 24	Room 25
		Speech Composition	Speech Teaching material	Speech Teachers and learners
(16:00-17:30)	09:00-10:30	Using K-code to Support Katakana and Kanji Learning: A Practical Report [JP.P.On-site] Kaori NAKAMURA Emi ITO	Developing an intermediate Japanese language textbook on SDGs – Increasing the number of people who understand Japanese language education – [JP.P.On-site] Noriko KUROSAKI	The potential of Kobanashi to enhance the study process for learners and tutors [JP.P.Online] Makiko KAWASHIMA
		A practical report on teaching students how to write request emails in Japanese with a focus on politeness strategies [JP.P.On-site] Kazuki MORIMOTO Yuka OEDA	Analysis of university students' career support needs for the development of online teaching materials [JP.P.Both] Ruth VANBAELEN Hideaki ITO	Linguistic and cultural symbiosis through mediation post intercultural conflicts - Listening to the 'voices' of teachers living in Europe - [JP.R.Online] Yuko SUZUKI Nozomi TAKAHASHI
		Assessment of Narrative Writings Written by Japanese Language Learners in Hungary : Comparing Upper and Lower Levels [JP.R.On-site] Yoko KAGEYAMA Yukari TSUBONE Eri KAZUNO Mieko THOMPSON	An Empirical Study on Teaching Materials for Japanese as a Foreign Language in Secondary Schools in Germany: Focusing on Teachers Thoughts [JP.R.Both] Junko MAJIMA Monika UNKEL	Involving learners in syllabus design: Negotiated Syllabus in a pre-advanced course and the teacher's role [EN.R.Both] Akiko FURUKAWA
(17:30-18:00)	10:30-11:00	Coffee Break		

		Room 23	Room 24	Room 25
(18:00-19:00)	11:00-12:00	SIG: The Network of Japanese as a heritage language in Europe [JP.On-site] Michiyo FUCHS-SHIMIZU Norika ITAKURA Sawako NEMOTO Sei MIWA Seiji WAKAI	SIG: Study group for Case based approach to teaching Business communication in Europe [JP.Both] Kyoko KHOSLA Yasuko TAKEUCHI Reika SUHARA	SIG: EiJaLE (European Institute for the Japanese Language Education)-OJAE (Oral Japanese Assessment Europe) [JP.Both] Yoriko YAMADA-BOCHYNEK Kôji HAGIHARA Yumiko UMETSU Fumi OMURO Yasuko SAKAI Michiko TAKAGI Aya MARIKO
(19:00)	12:00	AJE section closing		
(19:30-21:00)	12:30-14:00	Lunch		
(23:00-00:30)	16:00-17:30	EAJS General meeting		

基調講演

Keynote Speech

基調講演

2023 年 8 月 18 日 (金) 09:15-10:30 (JST 16:15-17:30) Room 23 (対面発表)

人・ことば・社会と日本語教育研究 ～共生社会と日本語教育政策の観点から～

武蔵野大学教授 神吉宇一

日本語教育は、特に日本国内を中心に、急速に政策的な取り組みが進んでいます。今までいろんな意味で自由に実践や研究に取り組んできた日本語教育に、政策的な要素が入ることによってどのような変化や影響があるのでしょうか。文化審議会国語分科会は、欧州言語共通参照枠（CEFR）をベースにした「日本語教育の参照枠」を 2021 年 10 月に発表しました。そして、2022 年 11 月には「地域における日本語教育の在り方について」で、地域における日本語教育は B1 レベルを目標とすることを明言しました。日本社会における CEFR の利活用に関しては英語教育をはじめとした外国語教育研究の中でさまざまな形で批判的な議論が起きていますが、日本語教育に関しては、理念が十分に踏まえられず、そのレベルと能力記述文（can-do）だけが一人歩きをしてしまう危うさがあります。本講演では、共生社会を実現するために日本語教育研究はどのような視点を持つ必要があるのかを、日本語教育政策の観点からお話しします。

Keynote Speech

18 August 2023 (Fri), 09:15-10:30 (JST 16:15-17:30) Room 23 (On-site)

Japanese Language Education Research and People, Language and Society: From the Perspective of Convivial Society and Japanese Language Education Policy

Professor Uichi Kamiyoshi (Musashino University)

In Japanese language education, particularly within Japan, political policy initiatives are progressing rapidly. As elements of political policy enter the sphere of Japanese language education, a field in which research and practice have thus far been carried out freely in many regards, what kinds of changes or impacts may come to pass?

In October 2021, the Japanese Language Subcommittee of the Council for Cultural Affairs announced a 'Reference Framework for Japanese Language Education' based on the Common European Framework of Reference for Languages (CEFR). Subsequently, the same group stated in November 2022 in 'The State of Japanese Language Education in Local Communities' that Japanese language education in such communities would aim for B1 level.

Among researchers of education in foreign languages such as English, there has been much critical discussion surrounding the use and application of the CEFR within Japanese society. In the case of Japanese language education, there is a danger that the CEFR level and 'can-do' statements will stand unaided, with the fundamental concepts of the framework itself failing to be afforded ample consideration. In this speech, we speak from the point of view of Japanese language education policy in order to discuss what kind of perspective is required of Japanese language education research to realise a convivial society.



パネルディスカッション

Panel Discussion

外国語教育における クリエイティブ・ライティングの意義と方法 —学習者のホリスティックな成長に向けた創造力と考える力の育成—

大野早苗 (順天堂大学)

マリオッティ・マルチェッラ (ヴェネツィア・カフオスカリ大学)

ヴァロネ・ガイア (カフスカリ大学)

想像力を駆使して物語や詩を創作するクリエイティブ・ライティングは、三浦 (2014) が述べるように、書く楽しさを体験・実感し、生涯において書くことの積極的・肯定的な意味を見いだせるようになること (lifelong writing) につながるものである。想像し、創造する力はまた、「科学の本質 (nature of science)」の議論でも言われるように、科学を読み解き、新しいことを発見するための基礎となる。CEFR の Can-do リストでも、創作文の作成 (C1)、想像上の人物伝・人物を題材にした簡単な詩 (A2) などへの言及があり、クリエイティブ・ライティングの力は、言語教育において、涵養すべきものの 1 つと考えられる。

しかし、日本語教育の分野では、クリエイティブ・ライティングについては、いくつかの実践報告が散見されるのみで、十分に議論されておらず (小松, 2020)、指導法も確立していない。新井 (2011, 2012) は、文学研究者であり詩人でもある教師が近現代の詩歌を取り上げて解釈と鑑賞を行い、それをもとに自由詩や短歌、俳句の創作の指導をするという実践を報告しているが、これには詩歌を講じる専門的な知識が必要であり、広く日本語の教室で同様の指導法を取り入れるのは現実的ではない。また、トンプソン (2016) は、15 回の授業で、短文のキャッチコピーを書くことから始まり、セリフを考える、小説を鑑賞・分析する、ストーリーの構成を考える等の段階を経て、最終的にショート小説を書くという講義について報告している。しかし、大学等の教育機関で、この報告のように 15 回前後の授業を使って小説を書くという活動を取り入れることは、カリキュラム上、困難である場合が多いように思われる。

本パネル・ディスカッションでは、まず、中国の国語教育からヒントを得た物語創作のための指導法を提案する。次に、その指導法を用いた実践について報告し、効果を検証する。その上で、改めてクリエイティブ・ライティングの意義について議論したい。

中国の国語教育の方法を取り入れた物語創作指導の提案

大野早苗 (順天堂大学)

全体の趣旨でも述べたように、日本語教育の分野では、クリエイティブ・ライティングの指導法について十分な研究がなされてこなかった。一方、各国の国語教育に目を向けると、国によって程度の差はあれ、古くから物語の創作が行われ、指導法についての研究も積み重ねられてきた。特に、中国では、高校国語の課程標準（国として教育の目標や方法を定めたもの）に、文学作品を鑑賞し、鑑賞に基づいて創造の力を養うべきである旨が記載され（大野・莊，2018）、教科書には、名著を教材として、作品の模倣に始まり、最終的にオリジナルの創作物語を書くに至る、種々の段階的な作文課題が掲載されている。現代の中国の作文教育には、過度の技巧尊重、大学受験対策への偏重などの批判もあるが、長い伝統に培われた作文指導の方法から学ぶところは大きいと思われる。

そこで、本パネルでは、中国の物語創作の指導法のうち、日本語の教室で取り入れやすいものとして「拡写」「続写」「改写」を取り上げ、それらを応用した物語創作の指導法を提案する。拡写、続写、改写は、まず、小説等を教材として鑑賞し、その後、書かれていないことを想像して書き加える（拡写）、続きを想像して書く（続写）、視点等を変えて書き換える（改写）というものである。

こうした手法は、物語創作にあたって必要となる設定（登場人物、舞台等）やプロット（ストーリー展開の枠組み）を読解教材から援用して書く方法といえる。設定やプロットを作り上げる指導をするためには、教師の側に相応の知識と準備が必要であるが、既存の小説等を使うことにより、教師の負担が大きく軽減される。また、学習者の側にしても、一から物語を作り上げるのではなく、想像・創造の手がかりが与えられるので、誰にでも取り組みやすくなるというメリットがある。読解教材の選定次第で、数回の授業で実施することも可能であり、広く活用可能な指導法となりうるものである。

物語の創作を目指したクリエイティブ・ライティング・ワークショップの実践報告

ヴァロネ・ガイア (カフスカリ大学)

2022年11月から12月にかけて、イタリア国内の大学において、各90分4回のセッションで、イタリア語を母語とする中上級レベルの学習者5名を対象に、拡写、続写、改写の方法を応用した物語創作のワークショップを実施した。教材としては、阿刀田高著「白い犬」（2300字程度、中級前半程度の難易度）を用いた。実施の手順は、以下のとおりである。

第1回：「白い犬」の読解と「物語の構造確認シート」を使ったストーリー展開の確認。

第2回：拡写、続写、改写の方法を利用して物語を構想。構想には、「物語の構造確認シート」と同様の形式の「物語の構造作成シート」を使用。

第3回：500字以上を目標に、物語を執筆。

第4回：皆の物語を鑑賞し、コメントを送り合った。

ワークショップの効果とその方法を検証するため、学習者の書いた物語、他者の物語に対するコメント、および事後アンケートを分析した。その結果、5名の学習者は、初めから物語創作に興味があ

った者ばかりではなかったが、皆、物語創作を大いに楽しみ、書く意欲の向上につながったことがわかった。5 名が書いた物語は、短いもので 600 字弱、長いものは 2500 字弱の長さであった。内容は各人各様で、教材の小説から、皆、自由に想像を膨らませることができたようである。さらに、学習者は、辞書等を活用し、新しい表現にチャレンジした。他者の物語についても内容だけでなく、表現を楽しんだ。これから小説等を読む動機付けにもなったこともうかがえた。

ワークショップでは、拡写、続写、改写をまとめて紹介し、どれを使うかは参加者に任せたが、今後、学習者のレベルによって使い分ける必要があるか等を検討する必要がある。また、今回は、物語創作と他者の物語を楽しむことを優先し、文法的な誤りを修正しなかったが、少し修正を加えれば、より伝わりやすくなると思われるものもあった。文法的な正確さをどこまで求めるかについては、今後の課題である。

クリエイティブ・ライティングを取り入れる意義 —対話と社会参加に重きを置く活動との比較から—

マリオッティ・マルチェッラ (ヴェネツィア・カフオスカリ大学)

日本語の教室では、自分の経験や考えを他者に開示し、対話を通して共有して深め合い、それを書くことにもつなげるという活動が行われることがある。たとえば、川口 (2011) の「個人化」作文は、自分にとって真実で重要なものを分かち合い、他者との相互作用に能動的・自発的に参画することが、言語学習の本質であるとする考え方に基づくものである。細川らの総合活動型日本語クラスもまた、自分にとって大事な「テーマ」を対話を通して掘り下げて深めていく、つまり対話相手と相互に自己開示、自己表現をして考えを深めていく活動であり、最終的に論理を整えてレポートなどを書くことを通して、社会の中での自分の立場と価値観を意識することを目指す。

自己開示によって互いの理解を深め、議論を深めて社会でのあり方を考えるということが、日本語の習得にプラスに働き、言葉を使う者としての成長を促すことは間違いない。しかし、学習者は、常に自己開示できる／したいとは限らない。また、開示できない／したくない自己を持つこともある。

発表者が 2022 年度に実践した総合活動型日本語クラスでは、「自分のテーマについて語らない／語れない」ことを結論とした学生がいた。こうした場合、自分の思いを物語に託すこと、つまり、あるかもしれない世界、あってほしい世界、あるいは、あってほしくない世界を描き出すことによって、表現できる可能性がある。総合活動型日本語クラスが他者とともに自分の中にあるテーマを深め、現実の社会の中で自分との関係を考えるのに対し、想像によって物語を創作するクリエイティブ・ライティングは、自分の外に世界を創り出すといえる。

本発表では想像力・創造力は人間の社会化に必然的な要素であり、社会におけるエージェンシー（変革を起こすために目標を設定し、ふり返りながら責任ある行動をとる能力）へ導く要素でもあること、外国語教育にも求められるものであることを主張したい。

Significance and Methods of Creative Writing in Foreign Language Education: Fostering Creativity and Reflexive Thinking for Learners' Holistic Development

Sanae OHNO (順天堂大学)

Marcella MARIOTTI (ヴェネツィア・カフオスカリ大学)

Gaia VARONE (カフオスカリ大学)

As Miura (2014) suggested, creative writing, that is creating stories and poems with imagination, leads to experiencing and realizing the joy of writing, and finding positive meaning in writing throughout life (lifelong writing). To be imaginative and creative is also the basis for understanding science and making a discovery, as described in the discussion of the “nature of science.” The Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) can-do list refers to writing imaginative texts (C1) and imaginary biographies and poems (A2); thus, the ability to write creatively is an important skill to foster in language education.

However, in the field of Japanese language education, creative writing has not been sufficiently discussed (Komatsu, 2020), and teaching methods have not been established; there are only a few scattered reports on their practice. Arai (2011, 2012) reported on the practice in which a teacher who is both a literary researcher and poet teaches the creation of free verse, tanka, and haiku based on interpretation and appreciation of modern and contemporary poetry. However, this requires specialized knowledge in teaching poetry, and it is impractical to incorporate similar teaching methods into broader Japanese language classrooms. Thompson (2016) reported on a lecture in which, over the course of 15 lessons, students began by writing a short catchphrase, and went through stages of thinking about dialogue, viewing and analyzing a novel, thinking about a story structure, and finally, writing a short novel. However, it seems often difficult for educational institutions such as universities to incorporate novel-writing activities into their curricula over a period of around 15 lessons.

In this panel discussion, we will first propose a teaching method for story creation inspired by Chinese language education. Next, we will report on the practice of using this instructional method and verify its effectiveness. Finally, we will discuss the significance of creative writing from the perspective of integrated activity-based Japanese language education.

Teaching methods for writing stories incorporating Chinese methods of language arts education

Sanae OHNO (順天堂大学)

As mentioned in the panel introduction, there is insufficient research on creative writing methods in the field of Japanese language education. However, creative story writing has long been practiced in language arts education, and numerous studies on its teaching methods have been conducted in many countries. In China, in particular, the curriculum standard for language arts in high school states that students should appreciate literary works and cultivate their creative abilities based on this appreciation (Ohno & Zhuang, 2018). Textbooks include a variety of step-by-step writing assignments, starting with imitation of literary works and ending with writing original creative stories. Although the modern Chinese composition education is criticized for its excessive respect for rhetoric or emphasis on preparation for university entrance examinations, there is much to learn from this long tradition.

In this panel, we will focus on the “**扩写**,” “**续写**,” and “**改写**” methods for teaching writing stories, which can be easily adopted in the Japanese language classroom. In these methods, students first appreciate literary works, then imagine, and write what is not written or what follows, or rewrite stories by changing the point of view, characters, development, etc. Thus, through these methods, students write stories using the setting and plot of literary works as teaching materials. While teachers require adequate knowledge and preparation to let students decide on the setting, plot, and development of stories, these methods of using literary works greatly reduce their burden. The benefit for the student is that they can easily write stories because the material provides them with ideas for their imagination and creativity, rather than having to come up with a story from scratch. Depending on the selection of reading materials, this method can be implemented in a few lessons and widely used in various classes.

Report on the practical application of the Creative Writing Workshop for the creation of stories

Gaia VARONE (カフスカリ大学)

From November to December 2022, a workshop focused on the creation of stories applying one or more methods of expanded transcription, sequential transcription, and revision transcription was conducted at a university in Italy with five Japanese language learners at an intermediate to advanced level in four sessions of 90 minutes each. The text used as teaching material was “Shiroi inu” by Atouda Takashi (approximately 2300 words long, low intermediate level).

The workshop was carried out as follows:

First session: Reading of “Shiroi inu” and assessment of reading comprehension using the “Story structure review sheet”

Second session: planning out the story using one or more methods of expanded transcription, sequential transcription, and revision transcription. The “Story structure creation sheet”, similar in format to the “Story structure review sheet” was used for planning the story

Third session: writing the story (min 500 words)

Fourth session: class review and comment of everyone’s stories

To verify the effectiveness of the workshop and its methodology, we analyzed the stories written by the learners, their comments on the stories of others, and the post-workshop questionnaire.

The five learners were not all interested in writing stories from the beginning, but they all enjoyed writing them and were motivated to write more by the end of the workshop.

The contents of the stories varied from person to person, and everyone seemed to be able to freely expand their imagination. In addition, the students challenged themselves to use new expressions by utilizing dictionaries and other resources. It was also apparent that the workshop motivated them to read novels and other works of fiction in the future.

In the workshop, we introduced the expanded transcription, the sequential transcription, and the revised transcription together, and left it up to the participants to decide which one to use. In addition, we did not correct grammatical errors as the creation of a story and enjoyment of others' stories were prioritized. The extent to which grammatical accuracy is required for conveying stories is an issue for the future.

The significance of integrating creative writing

-From the perspective of dialogue and social participation focused activities

Marcella MARIOTTI (ヴェネツィア・カフオスカリ大学)

In Japanese language classrooms, activities may involve disclosing one's experiences and ideas to others, sharing and deepening them through dialogue, and linking this to writing. For example, Kawaguchi's (2011) 'personalised' composition is based on the idea that the essence of language learning is to share what is true and important to oneself and to actively and voluntarily participate in interaction with others. Hosokawa et al.'s integrated activity-based Japanese language classes are also activities aimed at deepening one's own important 'theme' through dialogue, i.e. through mutual self-disclosure and self-expression with dialogue partners, and finally, through preparing logic and writing reports, etc., becoming aware of one's own position and values within society.

There is no doubt that deepening mutual understanding through self-disclosure, deepening discussion and thinking about how to be in society positively affects the acquisition of Japanese and promotes growth as a language user. However, learners are not always able/willing to self-disclose. They sometimes may also have a sense of self that they are unable/unwilling to disclose.

In the integrated activity-based Japanese class that the presenter practised in 2022, some students concluded that "they were unable/unwilling to talk about their own themes". In such cases, there is a possibility that they can express themselves by entrusting their thoughts to a story, i.e. by depicting a world that might exist, a world they want to exist, or a world they do not want to exist. Whereas the integrated activity-based Japanese classes deepen the themes within themselves with others and consider their relationship to the real world, creative writing, where they create stories from their imagination, can be regarded as the process of creating a world outside of themselves.

In this presentation, I would like to argue that imagination and creativity are a necessary element of human socialisation, an element that leads to agency in society (the ability to take responsible action while setting goals and reflecting on them in order to bring about change), and that they are also something required in foreign language education.

口頭発表 第一日

Presentations Day 1

日本語の授業で「異文化理解」を扱うこと ～実践例とアンケート調査から～

数原麗香 (ボーフム大学)

竹内泰子 (Grenoble-Alpes University, France)

コスラ恭子

「ケース学習」(近藤・金 2010)では、事実に基づく仕事上のコンフリクトを題材に、参加者(学習者)が協働で問題を理解、討論し、時には疑似体験をしながら考え、解決法を導き出し、最後の一連の過程について内省を行う。このアプローチでは異文化との接触がクローズアップされ、また日本語教育の枠内で行われるのでターゲットが日本の文化や日本人の行動となる。このような条件下、欧州の教室内では教師のみが日本人で、学習者は日本での就労経験のみならず滞在経験もないという状況も珍しくない。

一方、教師は学習者に各々その時の状況を分析しながら登場人物の気持ちやコンフリクトの原因を考え、多様な視点に気づかせることを目指す。教師はファシリテーター役となり自身が前面に出ないよう留意しつつ、話し合いを活性化し、学習者に深い理解を促すことが必要とされる。しかし同時に日本との接触がほとんどない学習者が日本の事情や日本人の行動について考えられるようにするために、ある程度知識や情報を補ったり、学習者からの質問に対処を迫られる場面にも遭遇する。つまり、CEFR-CV(2020)で提示されている仲介者の役割も担う。

勉強会で報告された実践例からは、これらの問題に対処しようとする教師の工夫が複数例観察された。また参加者からの質問やコメントからも、異文化理解や異文化コミュニケーションの問題を日本語の教室内でどのように扱えばいいのかという悩みが見られた。

本報告では、2021 年から 2022 年までの勉強会で報告された実践例、参加者からのコメント、および事前・事後アンケートから教師の試みや狙い、日本語教師としての意見を分析する。また欧州で活躍する日本語教師にアンケートを実施し、異文化理解や異文化コミュニケーションに関する疑問、不安、教師の考えやニーズ等を明らかにし、今後のよりよいケース学習や異文化理解授業のための参考としたい。

近藤彩・金孝卿(2010)「ケース活動における学びの実態—ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて—」,
『日本言語文化研究会論集』第6号.

Council of Europe 2020. Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment: Companion v

Intercultural understanding in Japanese classes —from practical examples and questionnaire survey—

Reiko SUHARA (ボーフム大学)

Yasuko TAKEUCHI (Grenoble-Alpes University, France)

Kyoko KHOSLA

In the Case based approach classes, the participants work together on factual work-related conflicts, come up with solutions by means of dialogue, and at the end of the class, they do their own reflection on what they have discussed. In this activity, the reasons for the conflicts are often related to intercultural issues. In the case of foreigner-Japanese conflict issues, the focus is also on the Japanese culture and the way of thinking and foreigner's understanding of what the Japanese say and do.

Now, in these lessons, the teacher let the students to consider the feelings and emotions of the characters and the causes of the conflict, and if the participants do not understand the situation well, the teachers supplemented with information to make them aware of the Japanese perspective and way of looking at things from different angles. As is often the case in Europe, if the teacher is the only person for the information resource, his/her information effects a lot to the participants' way of thinking. The teacher, as a facilitator, tries to explain the different cultural issues from a neutral standpoint but not to lead the participant to his or her own ideas. At the end, the teachers are acting as mediators, as stated in the CEFR-CV, to help the participants understand what the conflict situation is about.

In this report, we will analyze the opinions and practices of teachers who have experienced Case based approach classes through questionnaires and by gathering feedback from practitioners of the study groups. We will focus on the concerns and doubts they felt when tackling intercultural issues in their classes. We would like to share our findings and analysis on this regard and suggest the points that will become the basis of the future Case based approach classes focusing on intercultural issues.

近藤彩・金孝卿（2010）「ケース活動における学びの実態—ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて—」, 『日本言語文化研究会論集』第6号.

Council of Europe 2020. Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment: Companion volume,
available at <https://rm.coe.int/common-european-framework-of-reference-for-languages-learning-teaching/16809ea0d4>

日本語教育学部生の多文化共生意識と 教育カリキュラムの関係について

ヤマン・ヤーレン (チャナッカレオヌセキズマルト大学)

オズシェン・トルガ (チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学日本語教育学科)

多文化共生は、広義では国籍や民族などの異なる人々相違点を相互的に理解し合い、認め合い、対等な関係を構築するような社会生活を意味している。日本語を軸にした場合の日本語学習者の「国籍や言葉なども異なる」日本人との交流、相互作用、コミュニケーションも異文化との交流となり、それは主に卒業後の職場に於いて日本人との共生ともなり、よって共生につながることもよくある。そこで、本稿は日本語を主専攻とする日本語学習者の卒業後の職場での日本人との交流の際に経験する諸困難点を明確にし、その日本語教育カリキュラムとの関連性を 3 つ（現役生・卒業生・教員）の観点から分析する研究の一部を取り上げるものである。

本発表では、現在日本語を主専攻とする日本語学習者の卒業後日本人との職場での交流イメージと日本語教育カリキュラムの関連性を軸に考察する。本稿に使用されるデータは 2022 年 12 月 10 日から 2023 年 1 月 10 日間に Skype にて実施されたインタビュー調査によって得られたものである。面接対象者はトルコ・チャナッカレ大学日本語教育学科在籍の 3 年生と 4 年生の 15 名の現役生である。データ分析法としては内容分析法が用いられており、①「上下関係」、②「意思決定」、③「時間管理」、④「建前と本音」、⑤「個人と集団の関係」という 5 つの課題を通して彼らの職場における共生意識と日本語教育カリキュラムの関連性が検討されたのである。その一部の結果としては、

① 学生は上記 5 つの課題の中で特に「建前と本音」に対して心配感を抱いているが、その背景には教育カリキュラムよりも異文化理解関連の要因がより強く働いている。心配感と「日本語コミュニケーション能力」、「日本文化」、「日本社会」、「日本語社会言語能力」の科目の履修の有無の間に正比例の関係が見られている。

② 残りの「上下関係」、「意思決定」、「時間管理」、「個人と集団の関係」については、日本語教育カリキュラムとに直接関連している。「日本語コミュニケーション能力」、「日本文化」、「日本社会」、「日本語社会言語能力」の科目を受講する学習者の不安があまりないと分かった。

Between the Awareness of Multicultural Coexistence Among Japanese Language Education Students and the Education Curriculum on the Relationship

Yaren YAMAN (チャナツカレオヌセキズマルト大学)

Tolga ÖZŞEN (チャナツカレ・オンセキズ・マルト大学日本語教育学科)

Multicultural coexistence refers to a societal way of life where individuals with differing characteristics such as nationality and ethnicity understand, recognize, and construct equal relationships through mutual understanding and acceptance. In the context of Japanese language learning, interaction and communication with Japanese people differs in terms of nationality, language and etc. also refers cross-cultural interaction. This exchange often turns into coexistence with Japanese people in professional life after graduation. To establish a solid ground for sustainable and effective communication and a coexistence environment between Japanese users and Japanese people, understanding the barriers Japanese language learners may experience in interacting with Japanese people in the workplace plays an important role. In this sense, revisiting the relationship between the academic background (Japanese language curriculum) of Japanese users' current communication-oriented difficulties in the workplace and the Japanese users' experiences with native speakers let us identify the multicultural coexistence in terms of the Japanese language.

The data used in this paper was obtained through an interview survey via Skype from December 10, 2022 to January 10, 2023. The interviewees were 15 junior and senior students enrolled in the Japanese Language Teaching Undergraduate Department at Çanakkale Onsekiz Mart University. Content analysis was used as the data analysis method, examining the through five issues: (1) hierarchical relations (2) decision making (3) time management (4) tatemae and honne (5) individual and group relations.

Among the five issues mentioned above, students expressed particular concern about "Honne and Tatemae", which was more related to cultural differences than to the Japanese language teaching curriculum. Participants also report that they tend to ease in navigating hierarchical relationships, decision-making, time management, tatemae and honne, individual and group relations with the strong help of prior learning experiences (curriculum). Moreover, participants who studied in Japanology courses such as "Japanese Communication Skills", "Japanese Society", and "Japanese Language Skills" show less concern tendency about communicative difficulties in the workplace with Japanese people rather than those who have not.

共生社会の基盤となる日本語リテラシー調査 の再構築に向けた一考察

野山広 (National Institute for Japanese Language and Linguistics)

1. はじめにーリテラシー調査の問題開発とパイロット調査の概要

発表者は、基礎教育に関係した人々の協力の下、リテラシー調査の問題開発に向けて、まず、2019 年から 2021 年にかけて、1948 年の問題内容（90 問の問題の構成や内容）を踏まえつつ、現代用の表現に加筆・修正をした問題を作成した。

その問題を使って、2022 年の 7 月に、A 県 B 市の自主夜間中学において 10 代から 80 代までの 43 名（生徒 28 名、スタッフ 15 名）の人々を対象にしてパイロット調査を行った。

今回の発表では、その調査の際に使った問題の概要、パイロット調査の分析結果の概要、今後の問題開発に向けた展望等について発表する。

2. 問題、採点、結果の概要

2.1.問題：大問は問題 1~8 に分かれており、設問数は計 90 問。「聞いて書く」問題については、音声聞いて答えを書く問題なので、パイロット調査用に作成した CD を使用した。

2.2.採点：1 問 1 点、90 点満点。手書きで仮名や漢字を書く問題（問題 1、2、5）も含め、採点は 1948 年の問題の正答および採点基準に準じた。

2.3.結果：

表 1 全体の結果

協力者 人数 / 平均 / 中央値 / 最小値 / 最大値

生徒 28 名 / 79.3 / 83.5 / 28 / 89

スタッフ 15 名 / 87.9 / 88 / 80 / 90

3. 共生社会を支えるリテラシー調査の問題開発に向けた展望

1948 年に実施された「読み書き調査」以来のリテラシー調査を再構築、実施する場合、現代の時代状況に応じた工夫が必要となる（野山 2022）。調査協力者の中に日本語が母語／第一言語ではない人々の存在も想定すると、これからの共生時代に応じたリテラシーの調査となるように、リテラシー調査の先進国（独、韓など）の調査方法やその結果等を踏まえつつ（大安 2022）、例えばドイツの調査方法を踏めて、CEFR の 6 段階の言語能力レベル（A1~C2 の 6 段階）のうち最も低い A1 レベルや、それよりも低い A0 という仮設定のレベルの問題作成や構成の工夫なども考える必要があろう。

大安喜一（2022）「基礎教育保障に向けた識字調査と国際協力」『基礎教育保障学研究』第 6 号、47-65

野山広（2022）「基礎教育を保障する社会の基盤となる日本語リテラシー調査の意義と留意点ーシンポジウムより」『基礎教育保障学研究』第 6 号、3-10

A Study on Reconstruction of Japanese Literacy Survey as a Foundation for Symbiotic (Multicultural) Society

Hiroshi NOYAMA (National Institute for Japanese Language and Linguistics)

Paper short abstract:

A pilot study was conducted in July 2022 at a voluntary evening middle school in City A using a revised version of the 1948 literacy survey questions, based on the content of the 1948 survey questions. Here we present an overview of the survey, the results of the analysis, and future prospects.

Paper long abstract:

1. Introduction - Summary of Pilot Survey

The presenter first prepared questions from 2019 to 2021, based on the content of the 1948 questions (structure and content of the 90 questions), but with additions and corrections made to the wording for modern use. Using the questions, a pilot survey was conducted in July 2022 with 43 people (28 students and 15 staff) ranging from their teens to their 80s at a voluntary nighttime junior high school in City A. In this presentation, we will provide an overview of the problem, a summary of the results of the analysis of the pilot survey, and the challenges and prospects for the future development of the problem.

2. Summary of Questions, Scoring, and Results

2.1. Questions: The main questions were divided into questions 1-8, with a total of 90 questions. For the "Listen and Write" questions, the CD created for the pilot survey was used, since these questions require the participants to listen to the audio and write their answers.

2.2. Scoring: 1 point per question, 90 points maximum. Scoring was based on the correct answers and scoring rubric for the 1948 questions, including the handwritten kana and kanji questions (questions 1, 2, and 5).

2.3. Overall results

Collaborators Number of Collaborators/ Mean/ Median/ Min/ Max/

Students 25 / 78.4 / 83 / 28 / 89 /

Staff and others 18 / 87.8 / 88 / 80 / 90 /

3. Prospects for Developing Literacy Survey Questions to Support a Symbiotic Society

When reconstructing and implementing literacy surveys that have been conducted since the Literacy Survey conducted in 1948, it is necessary to devise a method that meets the needs of the modern age. Assuming that there will be Japanese language users from diverse backgrounds (mother tongue/first or second language/inherited language/foreign language, etc.) among the survey participants, various considerations will be essential. For example, it will be necessary to consider the creation of questions at the A1 level, the lowest of the six levels of the CEFR, and at the lower, tentatively set A0 level, and to devise a structure for the questions.

スペインの日本語学習者の自発的発話を阻害する要因 —「恥ずかしさ」を軽減するために重要な日本人との交流—

久保賢子 (サラマンカ大学)

中西久実子 (京都外国語大学日本語学科)

スペインでは、カリキュラムの制約で、会話の産出活動、特に自発的発話が十分にできないという問題がある。土居繭子 (2012) では、口頭表現能力と情動スキーマとの関連性が調査されているが、相関関係はないと結論づけている。

本研究では、自発的発話を阻害する要因は何かを明らかにし、多文化共生社会で「自発的発話 (加藤伸彦, 2021)」を増やすために何が必要なのかを示す。論証に使用するのには、スペインの大学の総合日本語の受講者 (学習者) の 3 回の口頭表現能力テスト・インタビューと、日本人の TA・教員のインタビューである。

調査の結果、口頭表現能力テストで点数が向上した学習者からは、「授業内に TA との接触場面で自発的会話ができた」「授業外の母語話者との交流会などで自発的会話を積極的にした」「教師でなく、気軽に話せる相手、友達のような TA の存在が重要」との証言を得た。さらに、授業を担当した教員からは、「TA がいると、学習者が意見を積極的に言える」との証言も得られた。

自発的発話を阻害する要因としては、学習者から「授業のリズムを崩したくないから話せない」「恥ずかしくて話せなかった」「しばらく日本語を使わなかった」などが挙げられた。山下悠貴乃 (2022) では、学習者の不安を軽減することが指摘されているが、恥ずかしさは不安と異なり、相手の前で話すことを躊躇することである。

日本語学習での共修では、相手との「差ではなく共通点を見出」せる (末松和子, 2014) ため、多文化共生社会でも、躊躇することなく、エンパワーメントを可能にする人間関係を広げていける。

本研究では、口頭表現能力を向上させるためには、授業中に教師が設定したロールプレイやシャドーイングなどの練習だけでは不十分であることがわかり、TA などを相手に自発的発話を増やし、恥ずかしさを軽減させることで口頭表現能力が向上させられた。

Factors inhibiting spontaneous speech among Spanish learners of Japanese

—Importance of interacting with Japanese students for reducing 'shyness'

Masako KUBO (サラマンカ大学)

Kumiko NAKANISHI (京都外国語大学日本語学科)

In Spain, there is a problem of insufficient conversational production activities, especially spontaneous speech, due to curriculum constraints. Mayuko Doi (2012) investigated the relationship between oral expression skills and emotional schemas such as 'I love Japan', but concluded that there wasn't any correlation.

In this research, we clarify what factors inhibit spontaneous speech and show what is necessary to increase spontaneous speech (Nobuhiko Kato, 2021) in a multicultural society. The evidence is based on three oral tests and interviews with students (learners) of the integral Japanese subject at a Spanish university, and interviews with Japanese TAs and teachers.

As a result of this research, the learners who improved the scores in the oral tests testified that "I was able to have spontaneous conversations in contact situations with the TA in class", "I actively engaged in spontaneous conversations outside class at social events with native speakers", "It was important to have a TA who was not a teacher but someone I could talk to easily and I felt comfortable with, in other words, someone like a friend". Furthermore, a teacher who was in charge of the class testified that "Learners were able to express their opinions more actively when a TA was present".

As for factors hindering spontaneous speech, learners stated: "I couldn't speak because I didn't want to disrupt the rhythm of the class", "I was too shy to speak", and "I had not used Japanese for a while". Yukino Yamashita (2022) pointed out that reducing learners' anxiety, but shyness differs from anxiety. Shyness makes learners hesitate to speak in front of others.

Co-learning in Japanese language learning allows learners to 'find commonalities rather than differences' with others (Kazuko Suematsu, 2014), thus, we can expand human relationships that enable empowerment without hesitation even in a multicultural society.

In this study, it was found that role-playing and shadowing set up by the teacher in class were not sufficient to improve oral expression skills, and it was improved by increasing spontaneous speech with TAs and others to reduce shyness.

フランス語を母語とする日本語学習者 に対する非流暢性の指導とその効果 — つっかえ方を一例として —

須藤潤 (同志社大学)

船橋瑞貴 (日本大学)

昇地崇明 (ボルドーモンテニュ大学)

定延利之 (京都大学)

日本に多文化共生を根付かせるには、学習者の日本語発話を、母語話者にとって単に「理解できるもの」から「共感できるもの」にする必要がある。そのためには、学習者の非流暢性を母語話者の非流暢性に転化させる教育 (Lickley 2015) が有効と我々は考えている。以上を背景として、本発表では、フィラーと比べ日本語教育であまり導入されていない非流暢な言い方「つっかえ」(定延 2019) の教育効果を論じたい。母語話者の発話によく現れ、かつ、学習者が習得困難と予測される 2 種のつっかえ方 (とぎれ型・続行方式と延伸型・続行方式) を学習項目とする自習用スライドを作成した。スライドは、つっかえの形式を解説し (母語話者の実例映像付)、短い文の中で延伸やとぎれの発音を練習させ (母語話者のサンプル音声付)、学習者が長い文を読み上げる際にそのスキルを応用させることを狙ったものであった。フランスの大学で日本語を学ぶ学習者 6 名に、このスライドで学んでもらい、学習効果を分析した。その結果、以下の 2 点が明らかとなった。1) 学習者の発話音声には、つっかえのスキルの獲得と応用が確認できる。2) ただし、応用のさせ方は様々で、とぎれと延伸のバランスがよいものばかりではない。バランスの良し悪しは対話性の高さ、共感の得やすさにつながる印象がある。非流暢なつっかえ方を日本語教育に取り入れるにあたり、それぞれのつっかえ方の役割や頻度の解説も必要であることが示唆された。

Lickley, Robin J. (2015) Fluency and disfluency. In Melissa A. Redford (ed.), *The Handbook of Speech Production*, pp. 445-474. Malden, MA: Wiley-Blackwell.

定延利之 (2019) 『文節の文法』大修館書店

Teaching Disfluency for French-Speaking Learners of Japanese and Its Effects on Communication: A Study Focused on Getting-stuck Utterances

Jun SUDO (同志社大学)

Mizuki FUNAHASHI (日本大学)

Takaaki SHOCHI (ボルドーモンテニュ大学)

Toshiyuki SADANOBU (京都大学)

To establish intercultural cohesion in Japan, it is necessary to transform learners' Japanese speaking skills from being "understandable" to being "empathetic" to native speakers. We believe that teaching that transforms learner disfluency to native-speaker levels (Lickley 2015) is an effective method. Therefore, this presentation discussed teaching effects of disfluent utterances tsukkae (Sadanobu 2019)—that is, getting-stuck utterances—that are less commonly introduced to Japanese language education compared to fillers. In the presentation, a set of self-learning slides was made that includes two types of tsukkae as learning items—"break + continuation" and "prolongation + continuation"—which are commonly found in native speakers' speech and are likely to be difficult for learners to acquire. It was designed for learners to provide an explanation of tsukkae forms with video examples by native speakers, to practice the prolongation and the break in short sentences with sample audio from native speakers and apply these skills in long sentences. This study included a total of six learners of Japanese language at a university in France who learned these skills with the set of slides. Consequently, we summarized the findings in the following two points: (1) the acquisition and application of tsukkae skills were confirmed in the learners' speech, but (2) the way in which they applied tsukkae skills varied, and not all demonstrated a good balance of breaks and prolongations. The balance affects the levels of interactivity and empathy. In incorporating disfluent tsukkae into Japanese language education, it is suggested that it is necessary to explain the role and frequency of each tsukkae type.

Lickley, Robin J. (2015) Fluency and disfluency. In Melissa A. Redford (ed.), *The Handbook of Speech Production*, pp. 445-474. Malden, MA: Wiley-Blackwell.

Sadanobu, Toshiyuki (2019) *Bunsetsu-no Bumpo*. Tokyo: Taishukan Shoten.

イデオロギーを超える日本語の対話 —日本語の「レベルフリー」ワークショップにおける母語話者の ファシリテーターの学習者の認識—

アレッサンドリーニ・キアラ (ヴェネツィア・カフオスカリ大学)

本研究は、イタリアの高校生を対象とした日本語ワークショップにおいて、日本語母語話者のファシリテーターに対する学習者の認識を考察する。本ワークショップで日本語教育に対する学習者のニーズと目標に日本語母語話者のファシリテーターと関わる策定は構造的、感情的に不可欠であると確認するために、その参加者へのインタビューとアンケートを実施する。本ワークショップは高校生の必修科目の一部として選択されることを想定し、毎週の集会やオンラインフォーラムでファシリテーターの大学生と学者と自分の興味・関心を日本語で論ずることを通して対話の場（細川 2004, Mariotti 2020a）を作り、積極的に日本語を学ぶ機会として促進された。能力段階を超える批判的変形言語教育（Mariotti 2020b）という概念に従い、参加に際して日本語の事前学習が不要だった。このような「レベルフリー」の文脈と、その参加者が責任ある社会的行為者としての位置付けという意識していることを考慮し（細川・Mariotti・市嶋 2022）、欧州評議会 (Council of Europe, 2020) に助長された社会性と市民性の理想と一致し、本研究では、そのワークショップに日本語母語話者のファシリテーターの導入、同様にその関与に注目し、学習者の視点から参加者は「母語話者」「非母語話者」という「役割」における位置づけを改めて問題視している。その結果、提案された教育学的アプローチとその目的に沿って、このような日本語教育という文脈において、そのような「役割」の無意味さを強調し、参加者全員が共通の目標に向かって日本語を話す対話の場を支持し、対等な関係の構築とイデオロギーの解体を目指す結果が期待される。

Dialogue beyond ideology
A study on learners' perception of native speaking
facilitators in a “level-free” Japanese language workshop

Chiara ALESSANDRINI (Ca' Foscari University of Venice)

This research investigates learners' perception of native Japanese-speaking facilitators in a Japanese language workshop aimed at high school students in Italy. Qualitative data are to be collected by interviewing and administering a questionnaire to the participants in this workshop to ascertain whether the decision to involve native-speaking facilitators has to be considered essential, structurally or emotionally, to the learners' needs and objectives for Japanese language education. The workshop was designed for high school students to choose as part of their mandatory curriculum and promoted as an opportunity for active language learning by participating in weekly meetings and an online forum to create a place for dialogue (Hosokawa 2004, Mariotti 2020a), discussing their interests in Japanese with university students and scholars as selected facilitators. Conceptualized as critical-transformative language education beyond proficiency levels (Mariotti 2020b), no prior Japanese language proficiency was required to participate. Considering such “level-free” context and the notion of its participants as aware of their positioning as responsible social actors (Hosokawa, Mariotti & Ichishima 2022), in line with the ideals of social cohesion and citizenship promoted by the Council of Europe (2020), this study discusses the introduction of native Japanese-speaking facilitators to the workshop as well as the reasons for their involvement as such, thus problematizing again the participants' positioning in their “role” of “native” and “non-native” speakers from a learner's perspective. In accordance with the objectives of the workshop approach, the results are expected to highlight the irrelevance of such “roles” in relation to this context of Japanese language education, in favor of a place for dialogue in which Japanese is spoken towards the reaching of a shared goal by all participants, for the building of equal relationships and ideology deconstruction.

国際協働学習のための無料配布教材の開発

村田晶子 (法政大学)

ヨーロッパで日本語を学ぶ学生にとって、日本の学生とオンラインでつながり、協働学習をすることは、言語の運用力を高める機会であるだけでなく、お互いの国や文化について学び合う貴重な機会である。しかし、オンラインの国際協働学習(COIL)において、単に学生と学生をつなぐ話し合いの場を作るだけでは、表面的な交流に終わりがちであるという批判が多く出されており、教育的な深さのあるプログラム開発、教材開発が求められている (Helm 2013, Kramsch 2014, O'Dowd 2019、村田 2022)。また、日本語学習者に対応した、言語学習の側面にも配慮した教材、そして日本語とともに複言語の学び合いが促進されるような教材の開発も必要とされている (プレフューメ・村田 2022)。

こうした点を踏まえて、筆者の研究グループでは、日本語学習者と日本の学生の協働学習の教材 (活動集) を約 3 年間に渡り開発し、2023 年 3 月にオンラインで公開する運びとなった (「やさしいことばで国際交流：交流パートナーのための活動集」*)。本発表では①教材開発の経緯と目的、②課題分析と改訂のプロセス、③完成した教材の特色、④COIL における教材の使い方と具体的な交流実態の分析を報告する。本教材は、授業内の活動、課外活動のどちらにも活用でき、対面・オンラインの両方に対応している。また、初級から上級まで活用することができる。多様な用途で活用されることで、言語教育、多文化教育、国際教育に貢献することを目的としている。

* 村田晶子・長谷川由香・河内彩香・プレフューメ裕子・竹山直子 (2023) 「やさしいことばで国際交流：交流パートナーのための活動集」『多文化社会と言語教育』3:1-81. https://doi.org/10.50921/jlp.3.0_1

The Development of Free Downloadable Learning Resources for Collaborative Online International Learning (COIL)

Akiko MURATA (法政大学)

Collaborative online international learning (COIL) gives students opportunities to improve their language proficiency and offers a valuable forum for learning about each other's countries and cultures and for discussing global social issues, such as the United Nations sustainable development goals. However, simply creating a setting for discussion tends to result in superficial exchanges (Helm 2013; Kramsch 2014; O'Dowd 2019; Murata 2022). Thus, educational resources that provide multiple ways to collaborate using language and technology and to deepen students' discussions must be created as well.

Along those lines, the author's research group has been developing a downloadable textbook for Japanese and international students to use to interact with each other outside the classroom "International Exchange in Basic Languages: Activities for Exchange Partners" https://doi.org/10.50921/jlp.3.0_1). In this presentation, I report on the background and purpose of the textbook and explain revisions made to it based on an analysis of students' exchanges. I also introduce various ways to use the textbook in face-to-face and virtual situations.

【Textbook】

Murata, A., Hasegawa, Y., Kawachi, A., Prefume, Y., & N. Takeyama (2023). "International Exchange in Basic Languages: Activities for Exchange Partners." *Multicultural Societies and Language Education*, Vol.3, Special Issue: Textbook for International Exchange and Collaborative Learning, 1-81. https://doi.org/10.50921/jlp.3.0_1

言語・文化・歴史認識の差異を超える日本語教育 —マレーシアとの協働学習を通して

松永典子 (九州大学)

平和共存をめざす日本語教育にとって、戦争の記憶をどう乗り越え相互文化理解を図るかは大きな課題である。内容言語統合学習としての取り組みが進む欧米に比し、日本では、平和学習が戦争の被害や人権・貧困等の「内容」に傾斜しやすく、相互文化理解を阻む歴史認識の齟齬や異文化理解への視点を欠く。また、国際遠隔協働学習の歴史の浅い日本では、教員間の協働のみならず、学生間の協働プロセスの分析を蓄積していくことが求められている（村田他 2022）。本研究では、平和共存をめざす日本語教育プログラムの開発に向け、戦争の記憶をめぐる相克が残るマレーシアを事例に、歴史学習・日本語学習・国際遠隔協働学習を統合した学習方法を開発中である。この方法では、事前の読解や調査といったタスク学習、授業でのディスカッション等の協働学習を経て、マレーシア人学生（日本語学習者）との遠隔協働学習という流れになっている。歴史学習を踏まえた交流活動を通して、日本人学生は言語、文化、歴史認識の差異にいかなる困難やジレンマを抱え、それらにいかに対処していこうとするのか、交流の記録やふり返り等により明らかにする。日本人学生は当初、マレーシア人学生が日本語は入門レベルでありながら、日本占領の歴史や日本の文化について詳しく知っており、英語能力も高いという点に緊張や気後れを感じていた。しかし、2021 年度は双方の共通点を交流の糸口とし、相互文化理解へ生かそうとする意欲へつなげていた。2022 年度は、マレーシア人日本語学習者による日本占領期に関する聞き取りや戦争遺跡の紹介により日本人学生の緊張が一層高まったが、お互いが日本語・英語双方の言語知識を持ち寄り、文字資料や SNS を活用しつつ歩み寄りを行うことで協働や相互理解が進んだ。ただし、マレーシアでは解釈が異なる事案について語るのを避ける傾向があり（芝原 2017）、対立やジレンマをはらむ歴史学習の方法には課題が残った。

Japanese Language Education Overcoming Differences in Language, Culture, and Historical Perceptions: Through Collaborative Learning with Malaysia

Noriko MATSUNAGA (九州大学)

For Japanese language education aiming at peaceful coexistence, how to overcome memories of war and promote mutual cultural understanding is a major issue. In Europe and the United States, efforts are being made to Content and Language Integrated Learning, but in Japan, the "content" of learning for peace tends to lean toward themes such as the history of damage caused by war, human rights, and poverty. For this reason, Japanese language education aimed at peaceful coexistence lacks a means of resolving the discrepancies in historical perceptions that hinder mutual cultural understanding and the perspective of cross-cultural understanding. In addition, since the history of international collaborative learning is short in Japan, there is a need to accumulate analyzes of collaborative processes among students. In this research, we will use Malaysia as a case study of history, where conflicts remain over memories of the occupation by Japan during World War II. Through international collaborative learning with Malaysian students, we will examine what kind of conflicts and dilemmas Japanese students have in the differences in language, culture, and historical awareness. And how Japanese students try to deal with them will be clarified by recording and reviewing collaborative learning among students. As a result of the analysis, the Malaysian and Japanese students brought together their knowledge of both Japanese and English, and by making efforts to eliminate the barriers between the two by using written materials and SNS, collaboration and mutual understanding progressed. However, in the integration of history and Japanese language studies, which are fraught with conflicts and dilemmas, further issues remain regarding the extent to which it is necessary to delve into history studies and how to integrate them.

教師・学習者の共生の場 ー笑いでつながるバリアフリーの小噺発表会ー

ブランド那由多 (ミドゥカ、スイス)

加村彩 (おひさまあはは)

高木三知子 (ブラッセル日本人学校補習授業校)

遠藤真理 (バルトルディ高校)

本発表では、異なる地域で日本語教育に携わる教師たちの小噺を通じた成長と、この 3 年に渡る現状を報告し、今後の可能性について言及する。

落語のマクラなどで使われる「小噺」は、特別な舞台や道具がなくとも全身を使って日本文化を創造的に体験でき、誰でも楽しみながら学習を進められる素材として、日本語教育でも近年人気がある。

2020 年末にオンラインで行われた「日本語教師のための小噺ワークショップ」で発表者らを含む 20 数名の日本語教師が出会い、共に日本語教育での小噺の可能性を体感した。大半の参加者が初対面であったにも関わらず、WS 終了後には各自が教育現場（継承語、初等、中等、高等、成人教育）で小噺を実践しただけではなく、お互いの授業を訪問し合ったり、学習者の交流機会を設けたりして繋がりを保ち、協働して 2021 年の夏に国際的なオンライン小噺発表会を立ち上げた。第一回の発表会では日本語学習者の小噺ビデオを集め、家族や友人、教育関係者を招いて Zoom で配信した。背景のまったく違う学習者が対等に参加し、優劣や順位をつけずにそれぞれの作品を鑑賞しあえる空間を作り、さらに日本語能力を問わず楽しめるように工夫を凝らした。2022 年は誰もが参加できる月例の合同稽古の場を立ち上げ、教師にも演者として積極的な参加を促し、教師・学習者という立場に関係なく、参加者として共に楽しめる舞台として第二回目の発表会を開催した。

周辺を巻き込みながら「実践集団」として成長したこの活動は、今や関係者全員の共生の場となっていると言える。

小噺は、笑いや非言語的表現という「人間」に共通する要素を含むため、日本語レベルや母語、年齢などの障壁がなく、出演も鑑賞も誰もが楽しめる活動である。小噺を中心に、国や所属、立場を越えて参加できる、優劣を重視しない発表の場の意義を振り返り、持続可能な共生の場が成立する条件について考える。

A community for teachers and learners
—Connecting people through laughter—
a Kobanashi comedy festival without borders

Nayuta BRAND (ミドゥカ、スイス)

Aya KAMURA MIRTO (おひさまあはは)

Michiko TAKAGI (ブラッセル日本人学校補習授業校)

Mari ENDO (バルトルディ高校)

We will report on the development of Japanese language teachers through kobanashi - short jokes performed in the traditional rakugo style.

Kobanashi has become increasingly popular in Japanese language education in the last few years. Without any special equipment, it allows anyone to experience the Japanese language and culture creatively.

The collaborations started in October 2020, when approximately 20 Japanese language teachers from all over Europe met through the online 'Kobanashi workshop for Educators'. Most of the participants had never met before, but after the workshop, they not only practised kobanashi in their own educational settings, but also kept in touch, visited each other's classes and provided exchange opportunities for learners. Moreover, they jointly set up an international online kobanashi presentation festival for their learners.

In the first year, they collected videos of kobanashi performed by Japanese language learners and screened them in an online festival on Zoom. Family and friends of the performers were also invited as audience. The goal was to create a space where learners of various backgrounds and proficiency levels could participate on an equal basis and enjoy each other's performance without competition. In 2022, they set up a monthly joint rehearsal space open to anyone and encouraged teachers to participate actively. Indeed, both teachers and learners participated at the second festival as performers. The whole activity is becoming more fun.

Kobanashi contains elements common to all humans, such as laughter and non-verbal expression, which is why it can be enjoyed by everyone, regardless of the proficiency level, mother tongue or age.

Through the collaborative process, the teachers broadened their horizons and became aware of the variety of educational settings and approaches for learning or teaching Japanese. It allowed them to see themselves as partners in the process of learning Japanese and awakened the desire to continue creating collaborative learning environments for themselves and their learners.

言語教育における機械翻訳の実践例

相川孝子 (Massachusetts Institute of Technology)

本発表は、機械翻訳 (MT) の使用例を紹介し、DeepL、Google 翻訳などの MT の言語教育への利用方を考察する。MT の精度は、近年飛躍的に向上し、学習者にとって効果的なツールとなる可能性があるが、MT をどのように授業に取り入れるかというのは、教師にとって大きな課題である。本発表は、発表者が担当する 3 年生の日本語クラスでの MT 使用例を紹介し、その効果について考察する。

第 1 章は、日本語と英語の言語ペアを使い、DeepL の翻訳結果を検証しながら、DeepL が人間の翻訳と同等レベルの翻訳ができることを示す。第 2 章は、日本語クラスでの DeepL を取り入れた実例を紹介する。この実例は、学生に新しい単語を使い、短文を書かせるものだが、その過程の一つに DeepL による逆翻訳 (S.M. Lee, 2020) というプロセスを組み入れた。これは、学生に、まず DeepL を使い自分の文章を英語に翻訳させ、次に DeepL で翻訳された英語を日本語に翻訳させるというプロセスだ。更に、学生には、自分の文章と DeepL から逆翻訳された日本語を比べ、両者の違いを分析するよう指示した。第 3 章は、学生による分析結果を示し、DeepL の逆翻訳併用により、彼らが自分の文法的誤りの検証ができたばかりでなく、新しい表現方の学習や日本語のメタ認知的な使用が可能になったことを示す。第 4 章では、AI が今後与える言語教育への影響について考えながら、AI と共存できる教授法の必要性を提唱する。

Lee, Sangmin-Michelle. "The impact of using machine translation on EFL students' writing." *Computer Assisted Language Learning* 33 (2020): 157 - 175.

A Use Case Scenario of Machine Translation for Language Instruction

Takako AIKAWA (Massachusetts Institute of Technology)

This paper advocates the use of web-based machine translation (MT), such as DeepL or Google Translate, for language instruction and presents a use case scenario of MT in a classroom setting. MT has made tremendous strides in quality over the last several years and has a great potential to be an effective tool for language learners. Yet, many language teachers do not know how to apply MT to their classes. The paper provides further insight into actual applications of MT by presenting a use case scenario from my third-year Japanese language class.

Section 1 examines the translation quality of DeepL by using the outputs that I have collected from DeepL for the language pair of Japanese and English. DeepL's outputs show that its quality is as good as that of human translation and therefore is suited for language instruction. Section 2 dives into my use case scenario of DeepL for my Japanese class, which involves the method called "backward translation" (S.M. Lee, 2020). I asked students to first translate their Japanese sentences into English using DeepL, and then back-translate DeepL's English outputs into Japanese. After this process, students were instructed to compare their own writings with DeepL's Japanese outputs and analyze the difference(s) between the two. Section 3 discusses students' reflections on the use of DeepL. Their reflections suggest that the use of DeepL, together with the method of backward translation, not only assists their examination of grammatical errors but also enables their learning of new expressions while enhancing the meta-cognitive use of the Japanese language. Section 4 presents my concluding remarks. I argue that the advancement of AI technologies is exponential and rapid and will profoundly transform the way we teach foreign languages. I urge teachers to get ready for tsunami of AI technologies and start exploring how AI and pedagogy can be complementary.

Lee, Sangmin-Michelle. "The impact of using machine translation on EFL students' writing." *Computer Assisted Language Learning* 33 (2020): 157 - 175.

機械翻訳を利用して日本語サイトを 多言語化するサービスラーニングの提案

田村直子 (ボン大学アジア研究科日本・韓国研究専攻)

深層学習により機械翻訳は飛躍的に進化した。この機械翻訳は英語とドイツ語のような言語間距離の近い言語ペアでは、コロナ禍中の地方行政の広報など、即時性の求められる場面ですでに実用化されている。一方で、全世界で翻訳を必要としているコンテンツのうち 1% 以下しか訳されていないという報告 (山田 2021) がある。多言語社会での共生を目指すためには、人手の翻訳の手が回らないコンテンツに機械翻訳を利用し、速やかな情報伝達ができるような「持続可能な翻訳」方法の確立が望まれる。ただ、深層学習による機械翻訳を行うと、原文の内容の一部が訳文に反映されないという「訳抜け」や文脈理解の欠如による誤訳などが起こることがある。それゆえ、人手による後編集 (Post-editing) が不可欠だ。

他方で、欧州には翻訳学や日本語教育の授業で日本語を現地の言語に翻訳する学習活動を行っている教育機関が多々ある。社会奉仕 (サービス) を体験しながら、その体験を通じてさらに生きた知識を学ぶ (ラーニング) 体験学習をサービスラーニングとよぶ (黒川 2012)。授業にサービスラーニングを取り入れれば、翻訳を必要としているコミュニティにとってはタイムリーな多言語化が、日本語学習者には日本語能力を生かした社会貢献が可能になるのではないか。

本発表では、AJE のニュースレターの日英翻訳を例に、機械翻訳の後編集作業にはどのような問題があり、その解決のためにはどのようなスキルが必要なのかを分析し、授業で行うとしたら考慮すべき条件や作業のプロセスなどを探る。そして AJE ニュースレター翻訳プロジェクトを立ち上げることを提案する。

黒川美紀子 (2012) 「サービス・ラーニングの要素を取り入れた上級日本語教育の試み」, 『日本語教育』第 153 号, pp. 96-110, 日本語教育学会

山田優 (2021) 「ポストエディットと持続可能な翻訳の未来」, 『関西大学外国語学部紀要』第 24 号, pp.83-105, 関西大学外国語学部

Proposal for Service Learning to Make Japanese Website Multilingual by Using Machine Translation

Naoko TAMURA-FOERSTER (ボン大学アジア研究科日本・韓国研究専攻)

Machine translation has advanced dramatically with deep learning. This machine translation has already been put to practical use in situations where immediacy is required, such as municipal announcement during the Corona pandemic. On the other hand, it has been reported (Yamada 2021) that less than 1% of the content requiring translation worldwide has been translated. In order to coexist in a multilingual society, it is desirable to establish a "sustainable translation" method that enables rapid information transfer by using machine translation for content that cannot be handled by human translation. However, machine translation based on deep learning still causes "translation omissions," where part of the content of the source text is not reflected in the translated text, and mistranslations due to a lack of understanding of the context. Therefore, post-editing by human translators is considered indispensable.

On the other hand, there are many educational institutions in Europe that offer translation studies and Japanese language education classes in which students learn to translate Japanese into the local language. A learning approach, in which students participate in a community service project and enhance their academic learning, is called service learning (Kurokawa 2012). Incorporating service-learning into the classroom would allow for timely multilingualization for communities in need of translation, and for Japanese language learners to contribute to society by making use of their Japanese language skills.

Therefore, using the Japanese-English translation of the AJE newsletter as an example, this presentation will analyze what problems exist in the post-editing process of machine translation and what skills are needed to solve them, explore the conditions and work processes that should be considered if it were to be done in a classroom setting, and propose the establishment of an AJE newsletter translation project.

Kurokawa, M. (2012) 'Service Learning in an Advanced Japanese Language Course' in Journal of Japanese language education 153: 96-110, Association for Japanese Language Education.

Yamada, M.(2021) 'Post-editing and a Sustainable Future for Translators' in Journal of foreign language studies 24: 83-105, Kansai University.

自動採点システムの評価と学習者の作文に与える影響

李在鎬 (早稲田大学)

村田裕美子 (ミュンヘン大学日本センター)

スルダノヴィッチ・イレーナ (Pula University, Croatia)

近年、人工知能や飛躍的進化により、人が書いた文章をコンピュータが評価する研究が盛んに行われている。私たちの研究グループでは、「jWriter (<https://jreadability.net/jwriter/>)」というウェブシステムを開発しており、このシステムは、学習者の作文の熟達度を自動採点したり、より良い文章にするためのフィードバックコメントをしたりすることができるシステムである。本発表では、このシステムの妥当性を明らかにするため、クロアチアの Y 大学の日本語学習者 26 名のデータを自動採点した結果を報告する。具体的な研究課題は次の 2 つである。＜課題 1＞システム「jWriter」は、学習者の運用能力をどの程度捉えられるか。＜課題 2＞システム「jWriter」のフィードバックコメントは学習者の文章にどの程度、影響を与えるのか。この課題に答えるため、Pula 大学の日本語学習者 26 名に対して、3 つの調査を行った。【調査 1】：日本語能力を測定する客観テスト「SPOT」を受けてもらった。

【調査 2】：「住みやすい国の条件と理由」というタイトルで意見文を書いてもらった。【調査 3】：【調査 2】で書いてもらった意見文を自動採点システム「jWriter」に入力し、自動採点してもらった。そして、「jWriter」のフィードバックコメントを受け、作文を書き直してもらった。

＜課題 1＞の結果として、調査 1 と調査 2 の相関係数は $r=.518$ 、調査 1 と調査 3 の相関係数は、 $r=.653$ となり、意見文の書き直し前と後のどちらに関しても自動採点のスコアと客観テストのスコアには強い相関がみられた。次に、＜課題 2＞として、調査 2 と調査 3 のデータに対してウィルコクソンの符号付き順位検定を行ったところ、有意差が見られた ($V=72.0$, $p=0.015$)。より詳しい分析のため、初級、中級、上級のデータを確認したところ、とりわけ初級のデータにおいて顕著な変化が見られたため、自動採点システムは、初級レベルにおいて特に有効であると結論づけることができる。

Automated Scoring System Evaluation and Its Impact on Learners' Writing

Jaeho LEE (早稲田大学)

Yumiko MURATA (ミュンヘン大学日本センター)

Irena SRDNADOVIC (Pula University, Croatia)

Our research group is developing a web system called "jWriter" (<https://jreadability.net/jwriter/>). This system is capable of automatically scoring learners' proficiency in writing and providing feedback comments to help them improve their writing. In order to clarify the validity of this system, we report the results of automatically scoring the data of 26 Japanese language learners at Pula University in Croatia. The two specific research questions are as follows. To what extent does the system "jWriter" capture the learners' operational proficiency? To what extent do the feedback comments of the "jWriter" system affect the learners' writing? To answer these questions, we conducted three surveys of 26 Japanese-language learners at Y University.

Survey 1: The students were asked to take the "SPOT" objective test to measure their Japanese language proficiency.

Survey 2: We asked them to write an opinion essay titled "住みやすい国の条件と理由(Conditions and reasons for a country to be a good place to live).

Survey 3: The opinion essays written in "Survey 2" were input into the "jWriter" automatic scoring system, and automatically scored. The students were then asked to rewrite their essays after receiving feedback comments from "jWriter.

As a result of analysis, the correlation coefficient between the scoring scores of Survey 1 and Survey 2 was $r=.518$, and the correlation coefficient between the scoring scores of Survey 1 and Survey 3 was $r=.653$. There was a strong correlation between the automatically scoring scores and the objective test scores both before and after the rewriting of the opinion essays. Next a Wilcoxon signed rank test was conducted on the data from Survey 2 and Survey 3, and a significant difference was found ($V=72.0$, $p=0.015$). For further analysis, we checked the data at the beginner, intermediate, and advanced levels and found significant changes, especially in the beginner data, and can therefore conclude that the automatic scoring system is particularly effective at the beginner level.

共生社会実現のための言語活動と言語政策理論 －日本の言語政策と CEFR の文脈化を例として－

福島青史 (早稲田大学)

日本政府は在留外国人の増加に伴い、2018 年「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめ、また、2021 年「外国人との共生社会実現に向けたロードマップ」を策定し、2026 年度までの中長期的な施策を示した。同ロードマップは、「安全・安心な社会」「多様性に富んだ活力ある社会」「個人の尊厳と人権を尊重した社会」という、3 つの共生社会のビジョンと、4 つの重点事項が示され、日本語教育は、「円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組」に明示された。

上記の流れの中で、日本では CEFR を参照した「日本語教育の参照枠」(2021 年) がまとめられ、現在、CEFR-CV(2020)を参照した「日本語教育の参照枠」補遺版も検討されている。CEFR-CV で追加、補強された「仲介」「複言語・複文化能力」は、共生社会のビジョンを達成するために必須の言語活動や能力が示しており、同ビジョンの実現のために有効に機能すると考える。例えば、「概念の仲介」には、共同作業や共同での意味構築の言語活動が記述され、「コミュニケーションの仲介」においては、多言語・多文化環境で生じうる不和や対立を仲介、管理する言語活動がある。これらの言語活動は、単に「できること」を増やす言語教育を超え、共生社会実現に資する言語教育の指針となる。

一方で、民主主義、人権等を原理とする欧州評議会のツールは、これら中核的価値観を前提としており、その価値観を共有しないものとの合意の方法は示されていない。共生社会により強固な基盤を与えるには、異なる価値観を持つものが、共通の目的のため共通の基盤を得られる「対話の原理」(西 2019) を補完する必要があると考える。

西研 (2019)『哲学は対話する』筑摩選書

**Language Activities for the Realization of an
Intercultural Society and its Language Policy Theory
—An Examination of Japanese Language Policy
attempting to contextualize the CEFR—**

Seiji FUKUSHIMA (早稲田大学)

In response to the increase in the number of foreign residents in Japan, the Japanese government compiled the "Comprehensive Measures for Acceptance and Coexistence of Foreign Nationals" in 2018 and the "Roadmap for the Realization of a Society of Harmonious Coexistence with Foreign Nationals" in 2021, outlining mid- to long-term measures through FY2026. The roadmap outlines three visions of a symbiotic society: "Safe and Comfortable Society," "Diverse and Vibrant Society," and "Society that Respects Individual Dignity and Human Rights," as well as four priority issues, with Japanese language education explicitly identified as "Initiatives such as Japanese language education for smooth communication and participation in society".

In the above trend, "Reference Framework for Japanese Language Education" (2021) referring to CEFR was compiled in Japan, and the "Reference Framework for Japanese Language Education, Companion Volume" referring to CEFR-CV (2020) is now under discussion. The "mediation" and "plurilingual and pluricultural competence" added and reinforced in the CEFR-CV indicate language activities and competencies essential for achieving visions of a coexisting society, and we believe that they will function effectively in realizing these visions. For example, "mediating concepts" describes linguistic activities for collaborative work and collaborative meaning construction, and in "mediating communication," one can find linguistic activities for mediating and managing the discord and conflict that are likely to arise in a multilingual and multicultural environment. These language activities go beyond language education that merely increases "what one can do," and provide guidelines for language education that contributes to the realization of a symbiotic society.

On the other hand, the Council of Europe's tool, which is based on the principles of democracy, human rights, etc., presumes these core values and does not indicate how to agree with those who do not share these values. To provide a more solid foundation for a convivial society, we believe it is necessary to complement the "principle of dialogue", which allows those with different values to achieve a common ground for a common goal.

共生社会での市民性形成のために日本語教育は何ができるか ー欧州の現場での本質観取実践の報告

稲垣みどり (山梨学院大学)

本発表の目的は「共生社会における日本語教育は何をめざすか」という問題を日本語教育の現場における実践から考察することである。発表者は、教育哲学、哲学教育の研究者2名とともに、現在科研費研究課題として、共生社会での市民性形成のために日本語教育は何ができるのか、現象学的対話の実践活動を通して取り組んでいる。様々な言語文化的背景を持つ異なる価値観を有した人々がともに生きるための「共生社会」の実現のために、どのような日本語教育の実践が必要なのか。共生社会の基盤となる原理として現象学の原理を措き、理論構築と実践の両面から探究している。本研究の一環として、発表者は日本国内外で文化的背景を異にする学習者や日本語教育／言語教育の実践に携わる教師を対象に、現象学的哲学対話の方法である「本質観取」（概念やことからの中心の意味を洞察する方法）のワークショップを開催している。ワークショップでは、参加者の共通の関心の概念（例：自由、正義など）である一つの語彙を対話のトピックに選び、「〇〇とは何か」という問いを立て、参加者が自分の経験や知識を総動員して、みんなが納得できるその語の定義を考える。その過程で、お互いの価値観の違いに気づき、共通の理解に向かって合意形成を図る。このような参加型対話ワークショップを通じて、抽象的な理論構築のみでなく、具体的かつ実践的な対話の方法を提示する。

本発表では、この科研プロジェクトの一環として欧州某国で実践した日本語教育や継承語教育の現場での「本質観取」の対話実践を事例として紹介する。欧州の日本語教育の複言語複文化主義の文脈の中で、どのような哲学対話の実践があり得るか。具体的な事例に基づいて紹介する。欧州在住の日本語教師のみなさんに、「共生社会のための日本語教育」の実践例として、「本質観取」の理念と実践をわかりやすい具体的な事例とともに提示することが本発表の狙いである。

What Japanese Language Education Can Do for Citizenship Formation in an Inclusive Society: The Eidetic Seeing Practice in European Fields

Midori INAGAKI (山梨学院大学)

The purpose of this presentation is to examine the question, "What is the goal of Japanese language education in a inclusive society? The presenter, together with two researchers in the fields of philosophy and philosophy of education, is currently working on a Grant-in-Aid for Scientific Research (KAKENHI) research project on what Japanese language education can do for the formation of citizenship in a inclusive society, through practical activities of phenomenological dialogue. What kind of Japanese language education practices are necessary to realize a "inclusive society" in which people with different linguistic and cultural backgrounds and different values can live together? The presenter posits the principles of phenomenology as the foundation for a symbiotic society, and explores this question from both theoretical and practical perspectives. As part of this research, the presenter has been holding workshops on the phenomenological method of philosophical dialogue called "Eidetic seeing" (a method of gaining insight into the central meaning of concepts and things) for learners with different cultural backgrounds and teachers involved in Japanese language education and language teaching practices in Japan and abroad. In the workshop, a single vocabulary word, a concept of common interest to the participants (e.g., freedom, justice, etc.), is chosen as the topic of the dialogue, the question "What is ××?" is asked, and the participants mobilize all their experience and knowledge to come up with a definition of the word that is acceptable to everyone. In the process, they become aware of each other's differences in values and try to build consensus toward a common understanding. Through such participatory dialogue workshops, we present not only abstract theory building, but also concrete and practical methods of dialogue.

In this presentation, I will introduce a case study of the dialogue practice of "Eidetic seeing" in Japanese language education and inherited language education in a certain European country as a part of this Grant-in-Aid for Scientific Research project. What kind of philosophical dialogue practices are possible in the context of the bilingual and biculturalism of Japanese language education in Europe? This presentation will be based on concrete examples. The aim of this presentation is to present the philosophy and practice of "Eidetic seeing" as a practical example of "Japanese language education for a symbiotic society" to Japanese language teachers living in Europe, with easy-to-understand concrete examples.

言語教育研究におけるパラダイムの理論的考察

八木真奈美 (駿河台大学)

21 世紀の世界は急激な変貌を遂げつつあり、国や地域を超えた人々の移動はすでに日常の風景となっている。我々は、言語教育や学習、文化や共生という概念そのものを問い直し、新たな視座から複雑で多元的な世界を捉える必要に迫られている。このような変化を受け、近年、研究の方法論が注目を浴び、「メソドロジカルターン」と呼ばれている (Phakiti et al. 2018)。メソドロジー (Methodology) は、メソッド (Method) と異なり、その研究の哲学的世界観、いわゆるパラダイムを含めたものを指す。パラダイムは「行動指針に関する基本信念セット (Guba, 1990)」であり、研究者が自身のパラダイムを省察的に見直すことによって、この多元的な世界を捉える新たなアプローチを模索できるのではないかと考える。

日本語教育研究においては、メソッドの議論はあるが、メソドロジーの議論は活発に行われているとは言い難い。そこで、本発表では、文献レビューを通じて方法論におけるパラダイムの理論的考察を行う。発表者は、日本語教育研究に関わる主な学会誌に掲載されている 532 本の論文の研究法に関する調査を行った。調査項目の一つとして、研究方法のパラダイムへの言及があるか否かについて調査した。結果として、総数 532 本のうち 24 本 (約 4.5%) の論文にパラダイムに関する記述があった。用語としては「実証主義」と「社会構築主義」に分かれた。本発表では、この 2 つの用語を中心に、(1) 研究におけるパラダイムの位置付け、(2) 言語教育研究とパラダイムとの関係について、調査結果を基に理論的考察を行う。

Guba, E. (1990). *The Paradigm dialog*: Newbury Park, Calif. Sage Publications.

Phakiti, A., DeCosta, P., Plonsky, L., & Starfield, S. (Eds.) (2018). *The Palgrave handbook of applied linguistics research methodology*. London: Palgrave Macmillan.

Theoretical Considerations of Paradigms in Language Education Research

Manami YAGI (駿河台大学)

The world of the 21st century is undergoing rapid transformation, and people are becoming increasingly mobile. It is vital to question the ideas of language teaching and learning, culture, and coexistence and perceive a complex world from a new perspective. Hence, the "methodological turn" has gained significant attention in recent years due to the study methodology (Phakiti et al. 2018). The methodology is not the only approach but also includes the philosophical worldview of the study, namely paradigm. According to Guba (1990), a paradigm is "a basic set of beliefs that guides action", and we think that by reflecting on paradigms, researchers might explore novel ways to understand this complicated world. In the field of Japanese language education, there are some discussions of methods, but they are not active discussions of methodologies. Hence, through a survey of the literature, I will provide a theoretical explanation of paradigms in technique in this session. I performed a survey of 532 articles published in major academic journals associated with Japanese language education regarding research methods. One of the questions about was the paradigm of research methods. As a consequence, paradigm descriptions were found in 24 out of a total of 532 articles (or around 4.5%). The terms were divided into "positivism" and "social constructionism". Based on the survey results, theoretical arguments will be made in this presentation about (1) the role of paradigms in research and (2) the connection between paradigms and language education research.

Guba, E. (1990). *The Paradigm dialog*: Newbury Park, Calif. Sage Publications.

Phakiti, A., DeCosta, P., Plonsky, L., & Starfield, S. (Eds.) (2018). *The Palgrave handbook of applied linguistics research methodology*. London: Palgrave Macmillan.

我が子から見た我が家の家庭言語政策 ー親と子の複線径路・等至性モデリングの比較よりー

若井誠二 (カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学)

親が我が子の日本語使用とどう向き合ってきたのかを長期的な子育てライフの視点から捉えようとした研究はあまり多くない。そこで、若井（2022）、若井（2023）では、複線径路・等至性モデリング（Trajectory Equifinality Modeling、以下：TEM）を用いてこれを捉えようとした。若井（2022）では、外国に住む日本人父である W(=若井) 本人が、我が子の日本語使用に対しどのような意思決定を行ってきたかをオートエスノグラフィ TEM（Auto-TEM 土元 2020）として描き、これを分析した。一方、若井（2023）では、日本語を日常的に使用する W の外国人妻が、我が子の日本語使用にどのような意思決定を行ってきたかを TEM で分析し、W のそれと比較することで、W 家の家庭言語政策を明らかにしようとした。そこでわかったことは、W 家においては、夫婦で家庭言語政策を決定し、我が子が成人するまで同政策を基本的に維持していた点、夫婦が等至点として設定した「我が子が自律的日本語使用者になった」と感じた出来事はほぼ同じであった点、そして、夫婦それぞれが我が子の姿を見て家庭言語政策をマイナーチェンジしていたが、それらについては必ずしも夫婦間で意識的に共有化されてはいなかった点であった。一方、親が独立した一個人であるように、子どもも独立した一個人である。従って、親達が見ている子の日本語使用の変化(=我が子の成長)は、必ずしも親が敷いたレールの上を進んだ結果現れたものではないはずである。そこで、本発表では、若井（2023）で W 夫婦が等至点として選んだ「(我が子) が自律的な日本語使用者に成長した」を再度等至点に置き、W 家の子ども自身がどのようにそこに至ったのかを TEM で描く。そして、それを W 家夫婦の TEM と比較することで、我が子の成長と家庭言語政策との関係を（少しでも）明らかにしたい。

Our child's perspective on our Family Language Policy

-From a comparison of parents and child Trajectory

Equifinality Modelling-

Seiji WAKAI (カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学)

Only a few studies have examined how parents deal with their child's long-term Japanese language use from a parenting perspective. Wakai (2022) and Wakai (2023) tried to investigate this using Trajectory Equifinality Modelling (TEM). In Wakai (2022), W, a Japanese father living abroad, used auto-ethnographic TEM to study his decision-making process about his child's use of the Japanese language. On the other hand, Wakai (2023) analyzed how W's foreign wife, who uses Japanese daily, made decisions regarding their child's use of Japanese with TEM and compared them to W's decisions to clarify the W family's language policy. The findings of the study were as follows. First, in the W family, the couple decided on a family language policy and maintained this policy until their child reached adulthood. They felt that their child had become an autonomous user of Japanese at about the same time. Secondly, each made minor changes to their home language policy, but these small changes were not always consciously shared. However, just like parents are independent, children also have their ways of growing up. Their progress in using Japanese might not always be the same as the parent's expectations. Therefore, in this presentation, we will again place "(my child) has grown up to be an autonomous user of Japanese" as the Equifinality Point and use TEM to examine how the child in family W reached this point. Then, by comparing the child's TEM with that of the parents, I would like to clarify (even a little) the relationship between the family language policy and my child's development.

日蘭家庭の保護者の継承語教育の動機に影響を与える要因

荻田朋子 (関西学院大学)

本研究では、日蘭家庭の保護者がそれぞれの社会でマイノリティ側となる親の言語・文化を子どもに継承しようとする際に、保護者の継承語教育の動機に影響を与える要因について明らかにした。従来の研究は、子どもの継承語学習の方法や動機づけについて調査している。しかし、継承語は親が子どもに習わせたい言葉であり、子どもにとっては押し付けられた学習であることが指摘されている。特に日蘭語は少数言語であり、保護者は現地語がある程度できることが多く、家庭でも社会でも継承語は低い価値づけの下にある。そのため、多くの保護者は家庭内での子どもの動機づけに限界を感じている。発表者はその当事者であり、日蘭家庭で3児を育てている。一方、海外に住む日本人の保護者からは現地にいる日本人の親たちと日本語クラスを立ち上げたという話を聞く。日本語クラスの目的は子どもの継承語学習の動機づけを高めるためでもあるだろうが、実際は継承語の習得を願う保護者の動機を支えるためではないだろうか。つまり、親の動機を支えることが子どもの継承語の獲得に影響を与えることが推測される。そこで、本研究では9名の日蘭家庭の保護者に半構造化インタビューを実施した。大谷（2019）のSCATで分析し、理論化された記述から動機に影響を与える要因について考察した。結果、保護者は子どもの自発的行動と過去の学習の定着の発見に動機づけられながらも、努力と結果の不一致や概念の相違に直面することによって動機が下がることが明らかとなった。また、子どもの成長とともに家庭内の継承語教育は困難になり、失望とともに自身の教育観の修正を繰り返すことが明らかとなった。一方で、保護者の社会的な場との関わり合いは保護者の信念を支え、子どもを自律した継承語学習者へと導く可能性が示唆された。

大谷尚（2019）：『質的研究の考え方—研究方法論からSCATによる分析まで—』名古屋大学出版

Factors Influencing Parents' Motivations for Inherited Language Education in Japanese-Dutch Families

Tomoko OGITA (関西学院大学)

This research aims to identify the factors that influence the motivation of Japanese-Dutch parents to pass on their language and culture to their children, when they are minorities in their respective societies. Previous studies have focused on investigating the methods and motivations for children's language learning. However, inherited language is a language that parents want their children to learn, and it is recognized that this language learning is imposed on children. Japanese-Dutch is a minority language, and the inherited language is undervalued both at home and in society, as most parents can speak the local language to some extent. Therefore, many parents feel limited in motivating their children at home. The presenter is a parent of three children raised in a Japanese-Dutch household in Japan. On the other hand, Japanese parents living abroad have reported launching Japanese language classes with local Japanese parents. Although the purpose of the Japanese language class may be to increase children's motivation to learn the inherited language, it may be to support the motivation of parents who want their children to acquire the inherited language. Thus, it is assumed that supporting parents' motivation may influence children's acquisition of inherited language. In this study, semi-structured interviews were conducted with nine Japanese-Dutch parents, and using the SCAT analysis proposed by Otani T. (2019), the factors that affect motivation were discussed based on theoretical descriptions. As a result, it was revealed that parents are motivated by discovering their children's spontaneous actions and the consolidation of past learning, but motivation decreases when faced with the discrepancy between effort and results or differences in concepts. It was also evident that teaching the inherited language in the home became more difficult as the children grew older, and that they repeatedly revised their own educational views along with their disappointment. On the other hand, it was implied that parents' involvement with social settings may support their beliefs and lead their children to become autonomous learners of their inherited language.

Otani T. (2019): Paradigm and Design of Qualitative Study: From Research Methodology to SCAT. Nagoya: The University of Nagoya Press; (in Japanese).

言語学習アドバイジングの実践を通じた支援者の学び -言語教師の役割の再検討-

義永美央子 (大阪大学)

近年、学びのあり方を自分で決められる能力、すなわち学習者オートノミーに注目が集まっている(青木・中田,2011)。学習者オートノミーに基づく言語学習では、教室外学習も含めたさまざまな環境で、学習者が主体的に学習を進めることが重要になる。とはいえ、全ての学習者が最初から完全に自律的に学べるわけではない。学習目標や学習計画の設定、学習方法の選択、学習過程の管理などに関し、専門家によるアドバイジングが必要とされる場面も多い(加藤・マイナード, 2022)。2018年に文化庁が発表した「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」でも、自律学習を促進・支援する力量をもった日本語教育人材の養成が求められている。

こうした状況を鑑み、発表者は2020年から言語学習支援に関心を持つ大学院生を対象とした「言語学習アドバイジング入門」という授業を実施している。この授業ではアドバイジングの理論的背景に関する講義に続き、受講生が日本語学習者とペアになり、アドバイザーとして実習を行う。本発表では、受講生が執筆した振り返りシートをデータとして、受講生がこの授業を通じて何を学んだかを検討する。具体的には、「学習プロセスへの注目」「学習者の生活背景や人生の軌跡、感情への注目」「自らの学習経験や言語学習に関するビリーフの再検討」といった点において、受講生に意識や態度の変容が生じていることを示す。本発表は自律学習支援に焦点を当てた教師養成プログラムの実践報告として、言語教師の役割や資質・能力の向上に関して学術的・実践的な示唆を提供するものである。

青木直子・中田賀之編(2011)『学習者オートノミー-日本語教育と外国語教育の未来のために』ひつじ書房

加藤聡子・マイナード, J.(2022)『リフレクティブ・ダイアローグ-学習者オートノミーを育む言語学習アドバイジング』大阪大学出版会

What Advisors Can Learn Through Language Learning Advising Practices —Revisiting the Role of the Language Teacher

Mioko YOSHINAGA (大阪大学)

In recent years, attention has focused on learner autonomy and the ability to decide how to learn (Aoki & Nakata, 2011). In language learning based on learner autonomy, learners need to take initiative in various settings, including learning outside the classroom. Nevertheless, not all learners can learn autonomously from the beginning (Kato and Mynard, 2016/Japanese translation 2022). In 2018, the Agency for Cultural Affairs (Bunka-cho) published a report on the state of development and training of Japanese language education personnel, which stated that the report called for the development of Japanese language teaching personnel with the competence to promote and support self-directed learning.

Given this situation, the presenter has been conducting a class called 'Introduction to Language Learning Advising' for graduate students interested in language learning support since 2020. In this class, following a lecture on the theoretical background of language learning advising, students were paired with Japanese language learners to practice advising. In this presentation, the presenter will examine what the students (participants acting as advisors in an advising training session) have learned through this class, using reflection sheets written by the students as data. Specifically, it will be shown that the awareness and attitudes of the students changed in terms of 'paying attention to the learning process,' 'paying attention to the learner's life background, life trajectory, and emotions,' and 'reviewing their own learning experiences and beliefs about language learning.' As a helpful report on a teacher training program focused on supporting autonomous learning, this presentation provides academic and practical implications for the role of language teachers and the enhancement of their qualifications and competencies.

Aoki, N. and Y. Nakata. (2011). *Gakushuusha-oonomii: Nihongo-kyooiku to gaikokugo-kyooiku no mirai no tameni*. Tokyo: Hituzi Shoboo.

Kato, S. and J. Mynard. (2016). *Reflective Dialogue: Advising in Language Learning*. NY: Routledge.

日本語初級コースにおけるグループテストの試み ーパンデミック後の日本語初学者への援助の観点からー

川上きよ美(コロラド大学ボルダー校)

本発表は、米国の大学初級日本語コースで実施したグループテストの試みの実践報告である。グループテストとは、テストにグループ作業を入れる学習評価方法である(Chen, 2018)。学習教科に関わらず、テストを受けることは学習過程となる(Efu, 2019)。またグループで協力してテスト問題に取り組むことは、到達度に関わらずどの学生にも学習効果がある(Chen, 2018)。日本語初学者では、本人が想像していたようには学習が進まないという事例が以前から見られたが、パンデミック後に入学した学生達は特に、学習習慣や学習方法の面で援助を必要としている。本発表の試みでは、初級コースの第一課テストの全体および第二課テストの半分を小グループで解答するグループテストを実施した。テスト問題は初級の学生がグループで取り組みやすい文法穴埋めや短文作成問題とした。パンデミック後の学生達を観察していく中で、グループテストを様々な到達度の学生に日本語の学習を続けてもらう方策の一つとした。またグループ活動を通じて、学期の早い段階での学習者コミュニティの形成も目指した。

グループテスト実施中にグループの活動状況を観察し、テストの採点を通して学生達のパフォーマンスへの影響を調査した。テスト実施中各グループでは活発な話し合いが行われた。テストスコアは全体的に上昇し、また各グループテストの実施前と実施後に行った学生へのアンケート調査では、初めての日本語テストに対する恐怖感が軽減し学習を継続する契機となった、またグループでテストを受けることが楽しかった、という意見が多く見られた。

学生同士の共同作業を取り入れ集団として向上することを目指すグループテストは、パンデミック後の学習者の変化を考慮した評価方法の一つとして取り入れることが可能であり、ひいては多様性を持つ学生達の日本語コースでの共生を目指すものである。

An Exploratory Group Testing in a Beginning Level Japanese Course: Aiming for Supporting the Post-pandemic JFL Learners

Kiyomi KAWAKAMI (コロラド大学ボルダー校)

This research is an investigation on exploratory group testing based on observation in a beginning level Japanese course at a university in the U.S.. Group testing is a method to evaluate students' learning in which students work collaboratively on the same set of test questions (Chen, 2018). Across disciplines, testing can be an effective learning process (Efu, 2019). Group testing can progress students' learning regardless academic strength (Chen, 2018). Some students in a beginning Japanese course find Japanese is much more difficult than they expected. Post-pandemic students need even more academic and emotional support in establishing their study methods and habits. In this exploratory group testing, students are given tasks appropriate for group work in a beginning level, such as filling blanks and making short sentences using grammar items. The students work in group for the entire unit one test and for half of the unit two test. The students are given three questionnaires: Two pre-test questionnaires and one post-test questionnaire.

The findings from this investigation suggest that group testing has positive effects on the students' learning and achievement, attitude toward tests, and classroom environments. Moreover, group testing encourages active interaction among the students, building learners' community at the initial phase of the semester.

The instructor/investigator observed the students actively discussing on the test questions in group and investigated how the group testing affected the students' performance. All students obtained higher test scores compared to previous years, and in the questionnaires, students mentioned reduced test anxiety and increased enjoyment of taking the tests in group.

The difficulties in learning Japanese may vary between individuals, but instructors can help post-pandemic beginning level students by incorporating group testing in the course. The group testing can be a more accommodating evaluation method for post-pandemic students due to its ability to facilitate peer learning during tests and to promote classroom inclusivity.

大学日本学科卒業生はどのように 「日本語教師」になっていくのか ーハンガリーの大学日本学科出身の 新人日本語教師インタビューから見えてきたこと

佐野香織 (長崎国際大学)

東欧は古くから日本学研究がさかんな地域である。文献学の流れを汲む東欧の日本学分野では、日本語の知識教授・訓練が基盤としてあり、日本語教育の目的は、日本学を学び研究をするための日本語教育である。しかし、この学術的目標のための日本語教育を行う人材育成はなく、日本学研究者が日本語教育を行ってきているところが多かった (ベフ, 2003 等)。近年は日本語の学び手もアニメ、ゲーム、アイドル等多様な関心を持っているが、次世代の日本語教育を担う日本学科出身の若手人材は、自分が行う日本語教育に不安を抱えているという。牛窪 (2021)は、個人の教育観を問わないまま、多様化する学習者の「ニーズ」に対応可能な日本語教育スキルのみが求められる構造が生み出す、日本語教師の「逸脱する主体性」を問題視し、新人教師を日本語教師にしていくものを探っている。

本研究はこうした問題を踏まえ、東欧の大学日本学科を卒業した学生で日本語教育に関わり始めて間もない人が、どのように「日本語教師」になっていくのか、そのプロセスをインタビュー調査をもとに探るものである。

本研究では東欧の一事例として、ハンガリーの大学日本学科を卒業し、現在日本語教育にかかわっている 3 名を対象に非構造化インタビューを行った。収集したインタビューデータは主題分析法 (Braun & Clarke, 2006) を用いて、文字化したデータをコード化、それらの文章を比較し、意味のあるカテゴリーに分類した。

データ分析の結果、「自分が受けてきた日本語教育の踏襲」、「憧れのロールモデルとしての日本学研究者・教員」、「個で行う手探り教育」、「日本人教員とは別の教員コミュニティ切望」という関連するテーマが浮かび上がってきた。こうした結果をもとに、東欧の日本学科における日本語教育人材の育成、研修のあり方の議論の必要性を述べる

How University Japanese Studies Graduates Become Japanese Language Teachers: Insights from Interviews with New Japanese-Language Teachers at a Hungarian University

Kaori SANO (長崎国際大学)

Japanese studies have been flourishing in Eastern Europe. Based on the literature, Japanese language education aims to study and research Japanese studies. However, there has been no faculty development to enable Japanese language education to reach this academic goal (Bev, 2003). In recent years, Japanese language learners have developed diverse interests, such as anime, games, and idols. However, young Japanese language educators from Japanese studies departments, who will be responsible for the next generation of Japanese language learners, are frequently unaware of educational methods other than those they experienced as students. Ushikubo (2021) explored what qualifies a new teacher to be a Japanese language teacher, viewing the "deviant subjectivity" of Japanese language teachers as a problem created due to a structure that only utilizes Japanese language teaching skills that can meet the "needs" of diverse learners, without considering individual educational perspectives.

Based on the issues above, this study explored how students who are alumni of Japanese studies departments of universities in Eastern Europe and have recently started a career in Japanese language education become "Japanese language teachers," based on a personal interview survey.

As part of a case study in Eastern Europe, unstructured interviews were conducted with three graduates of the Japanese Studies Department of a Hungarian university currently involved in Japanese language education. The interview data collected were coded using the thematic analysis method (Braun & Clarke, 2006). The written data was then coded, and these sentences were compared and organized into specific categories.

The following related themes emerged as a result of the data analysis: "following the Japanese language education I have received," "Japanese studies scholars and teachers as role models," "Exploratory education conducted individually," and "desire for a different teaching community from NIHONJIN teachers." Based on these results, we highlight the need for a discussion regarding developing Japanese language educators in Eastern Europe.

日本語とスペイン語の心理動詞に見られるタイポロジー上の 相違と日本語学習・教育に与える影響

下吉あゆみ (バルセロナ自治大学)

日本語とスペイン語の心理動詞にはタイポロジー上の相違がある。日本語の心理動詞は、心理状態の経験者が主に主語として現れ、その多くが使役化できる。一方、スペイン語の心理動詞には再帰心理動詞が多く存在し、それらは使役心理動詞を反使役化したものだと捉えられる。つまり、二言語の心理動詞は対照的な派生関係を示す。

スペイン語話者にとって日本語の心理動詞は習得が難しいとされる。それは、スペイン語では心理状態の経験者が目的語として表されることに関係するだろう(cf. Talmy 1985)。つまり、「わたしは驚いた」と言うのが自然である状況で、スペイン語話者は、*Me sorprendió* の直訳として「わたしを驚かせた」と言う傾向がある。このスペイン語と日本語の対照性は、池上(1981)の「する」言語と「なる」言語の区別にも関与する(出口 1982, 福嶋 1990)。しかし、一言語において全ての動詞が一つの語彙構造で表されるということではない(野田 1997)。問題となるのは、言語間に対応する動詞表現が意味論的に等しいのかということではないだろうか。

この発表では、二言語間に対応する心理動詞表現が意味論的に異なることを述べ、その相違がスペイン語環境下での日本語教育・学習に与える影響を明らかにする。

出口厚実 1982 「スペイン語 再帰形式をめぐって」『講座日本語学 10 外国語との対照 I』明治書院. 305-318.

福嶋教隆 1990 「スペイン語と日本語 間接影響表現の対照」『講座日本語と日本語教育 言語学要説 (下)』明治書院. 197-218.

池上嘉彦 1981 『「する」と「なる」の言語学』大修館.

野田尚史 1997 「日本語とスペイン語のボイス」『日本語とスペイン語 2』国立国語研究所. 83-113.

Talmy, L. 1985. Lexicalization patterns: Semantic structure in lexical forms. In *Language typology and syntactic description III: Grammatical categories and the lexicon*. Cambridge University Press. 57-149.

Typological contrasts between Japanese and Spanish psychological verbs and its effects on Japanese language learning and teaching

Ayumi SHIMOYOSHI (Universitat Autònoma de Barcelona)

There is a typological contrast between psych(ological) verbs of Japanese and Spanish. In Japanese, they appear in the Experiencer-Subject construction (e.g. Maki-ga kaminari-ni odorita ‘Maki got surprised at the thunder’) and many can undergo causativization (e.g. Kaminari-ga Maki-o odorok-ase-ta ‘The thunder surprised Maki). In Spanish, on the other hand, there are reflexive psychological verbs (e.g. María se asustó por el trueno ‘María got frightened at the thunder’) that are considered results of anticausativization on causative psych verbs (e.g. El trueno asustó a María ‘The thunder frightened María’). Psych verbs in these languages are derived with procedures that reversely mirror each other.

For Spanish speaking learners, Japanese psych verbs are difficult to learn. The reason stems from that a psychological state is expressed in the Experiencer-Object construction in Spanish, whereas it is lexicalized in the Experiencer-Subject construction in Japanese (cf. Talmy 1985). What happens for them, then, when it is natural to say Watashi-wa odorita ‘I got surprised’, they would say Watashi-o odorok-ase-ta, as a literally translation from (Eso) me sorprendió ‘It surprised me’ in Spanish. This also relates to Ikegami’s (1981) distinction between “do” languages and “become” languages (Deguchi 1982 and Fukushima 1990). Nevertheless, as Noda (1997) pointed out, this is not that all verbs in a language are lexicalized in a single pattern. The question is whether the corresponding expressions between languages are semantically equal. In this talk, I highlight the semantic differences between those psych verbs in question and I demonstrate how this typological contrast affects Japanese learning and teaching in Spanish speaking environment.

Deguchi, A. 1982. Supeingo: saiki keishiki o megutte. In Kouza nihongo 10: Gaikokugo to no taishou I. Meiji-Shoin. 305-318.

Fukushima, N. 1990. Supeingo to nihongo: Kansetsu-eikyou-hyougen no taisyou. In Kouza nihongo to nihongo kyouiku. Meiji-Shoin. 197-218.

Ikegami, Y. 1981. Suru to Naru no gengogaku. Taishukan.

Noda, H. 1997. Nihongo to supeingo no boisu. In Nihongo to supeingo, 2. National Institute for Japanese Language and Linguistics. 83-113.

Talmy, L. 1985. Lexicalization patterns: Semantic structure in lexical forms. In Language typology and syntactic description III: Grammatical categories and the lexicon. Cambridge University Press. 57-149.

日本語学習者は可能表現を「依頼場面」でいかに用いるか —I-JAS コーパスにおける日本語・英語・スペイン語・ドイツ語・ ハンガリー語・フランス語母語話者の発話データから探る—

村田マルゲティッチ恵美 (ザグレブ大学)

本発表は、日本語母語話者と日本語学習者の依頼場面での可能表現に着目し、日本語母語話者と学習者の間に見られる相違点、また指導時における注意点について分析・考察した結果を論じるものである。

先行研究によると、日本語の可能表現は「彼は日本語が話せます」のような能力可能や「この日本語サロンではたくさん日本語が話せます」のように状況が可能であることを意味する表現、また評価（小野 1993）、謙虚さ（加藤 2015）や依頼（前田 2021）などがあると指摘されている。日本語学習者にとって、母語以外の言葉で依頼を行うことは容易ではない。それは単に「お願いします」という表現だけで依頼が成立しているわけではないからである。

そこで I-JAS コーパスの依頼場面に収められている日本語母語話者と学習者のデータを、渋谷（1998）を参考にして分類を行った。分析の結果、依頼場面では、日本語母語話者と欧州の学習者では依頼場面における可能表現の使用傾向が異なること、また学習者の習得レベルによって使用される可能表現が異なることがわかった。さらに学習者の母語に関わらず共通して産出される正用とは異なる語彙も確認できた。そこで、学習者が使用する初級教科書の分析を行い、依頼場面の指導時に教師が認識しておいた方がよいと思われる点を本発表で論じる。

小野正樹（1993）「日本語可能表現に関する一考察」『日本語教育連絡会議第 6 回総合報告書』, pp.82-83.

加藤重広（2015）「構文推意の語用論的分析：可能構文を中心に」『北海道大学文学研究科紀要』, pp.259-293.

渋谷勝己（1998）「中間言語における可能表現の諸相」『阪大日本語研究』10, pp.67-81

前田直子（2021）「敬語表現と文法授受動詞の用法を中心に」『待遇コミュニケーション研究』18, pp.52-67.

**Japanese language learners' use of
potential Expressions in "request situations"**
—A study of the speech data of native speakers of Japanese, English,
Spanish, German, Hungarian and French in the I-JAS corpus

Emi MURATA-MARGETIC (ザグレブ大学)

This presentation reports the results of an investigation into the differences in the use of Potential expressions in request situations between native speakers of Japanese and learners of Japanese.

There are two types of possible expressions in Japanese: competence Potential expressions, which express ability, as in 'he can speak Japanese', and expressions that imply that the situation is possible, as in 'I can speak a lot of Japanese at this language salon'. Previous studies have also pointed out that expressions meaning evaluation (Ono 1993), modesty (Kato 2015) and request (Maeda 2021) are also possible. For learners of Japanese, it is not easy to make requests to others in a language other than their mother tongue. This is because requests are often not formed by the expression 'please' alone.

Therefore, from the I-JAS corpus, focusing on expressions in request situations by native speakers of Japanese and learners of Japanese, the analysis was based on the method of Shibuya (1998).

The results of the analysis showed that, whereas native Japanese speakers tend to use 'teitadakemasuka' and 'dekireba' as preamble in request situations, European learners of Japanese tend to use 'dekiru' more often, and this tendency varies according to the level of acquisition. Furthermore, it was also observed that vocabulary not found in Japanese is produced regardless of the learner's first language. This presentation will explain the points that teachers might take note when teaching request situations.

Ono, M. (1993) 'Nihongo Kanou hyougen ni kansuru ichikousatsu' Journal of Japanese Language Teaching conference 6, pp.82-83.

Kato, S. (2015) 'A pragmatic analysis of constructional implicatures in Japanese', Bulletin of the Graduate School of Letters, Hokkaido University, pp. 259-293.

Shibuya, K. (1998) 'Variation in Interlanguage -the Case of Japanese Potential Expressions', Handai nihongo kenkyu 10, Osaka University, pp. 67-81.

Maeda, Naoko (2021) 'Honorific Expressions and Grammar with Special Reference to the Usage of Giving and Receiving Verbs', Taiguu Communication Gakkai 18, pp.52-67.

＜やさしい日本語＞による公的なお知らせ 文書の書き換えに関する研究 —日本語教育と自治体との連携事例—

柳田直美 (早稲田大学)
奥野由紀子 (東京都立大学)
太田陽子 (一橋大学)

近年、日本国内では、自治体等において＜やさしい日本語＞での情報提供が進められている。本発表では、東京都港区から依頼を受け、日本語教育に携わる発表者たちが実際に使用されている公的なお知らせ文書をやさしい日本語の視点から分析した結果を報告する。文書の内容は、新型コロナウイルス感染症により経済的に影響を受けた後期高齢者の医療保険料が一定の条件を満たせば減免になるので、申請するよう促すというものである。分析の結果、お知らせ文書は、重要な箇所には色を用いて目立たせ、具体的な記載例を説明とともに挙げるなどの工夫がなされていたものの、そもそも対象者が誰なのか、どのような場合に減免されるのかが分かりにくく、情報が届かないことによって不利益を被る人が生じる可能性があることが明らかとなった。また、情報が多すぎ、中にはこのお知らせを手取る段階では不要と思われる記載も見られた。本発表では、このような公的なお知らせ文書は、まずは対象者が誰なのかははっきりと示し、必要最小限の情報を無理なく読めるようにする必要があることを主張する。その上で、分析したお知らせ文書を、＜やさしい日本語＞の視点から書き直したものを可視化して提示する。特記すべきは、この実践が、実際に公的文書を分かりやすいものにしたいという住民のニーズを受けて、日本語教育を担っている側に依頼され行われたということである。少しずつではあるが、日本語教育の実践が社会で認知され、全ての人に対して生きやすい社会に変わろうとしている、まさにオンタイムでの実践報告と言えよう。つまり外国人に向けた＜やさしい日本語＞が全ての人と分かり合うための日本語への転換を後押ししていると言えるのではないだろうか。本発表を通して、多様な社会において誰もが共生していくため日本語教育の立場からできることは何か、また、ヨーロッパにおいてどのような意味をもつのか考えてみたい。

Rewriting Public Notification Documents in Plain Japanese: Collaboration between Japanese Language Education and Municipal Governments

Naomi YANAGIDA (早稲田大学)

Yukiko OKUNO (東京都立大学)

Yoko OTA (一橋大学)

In recent years, Local governments are promoting efforts to provide information in "Plain Japanese" in Japan. In this presentation, the presenters, who are involved in Japanese-language education, analyzed public notices used by Minato Ward, Tokyo, from the viewpoint of "Plain Japanese". The main content of the document is to encourage late-stage elderly people who are financially affected by the covid-19 to apply for a reduction or exemption of medical insurance premiums if certain conditions are met. The results of the analysis revealed that although many efforts were made to make important parts of the notification document stand out by using colors and explaining specific examples, it was difficult to understand who the eligible persons were and in what cases they would receive the reduction or exemption from the content of the description. It became clear that there was a possibility that some people would be disadvantaged by not receiving the information. In addition, there was too much information, and some of the descriptions seemed unnecessary at the stage of picking up this notice. In this presentation, we argue that such an official notice document should first clearly indicate who the target audience is, so that those who need it can read the minimum necessary information without difficulty. The presentation then visualizes and presents the analyzed notice document, rewritten from the perspective of "Plain Japanese". It should be noted that this practice was commissioned by those in charge of Japanese language education in response to the needs of residents who actually want to make official documents easier to understand. This is a report of an on-time practice, which is about to change into a society that is easy to live in for all people, as the practice of Japanese language education is recognized in society, albeit gradually. Through this presentation, we would like to consider what we can do from the standpoint of Japanese language education to help everyone live together in a diverse society, and what this means in Europe.

日本語学習者の作文における書き出しと結びの特徴

加藤恵梨 (愛知教育大学)

国語科教育では作文における書き出しと結びの重要性が指摘されているが、日本語教育では管見の限り、分析や教育が行われていない。そこで本研究では、大学生と大学院生が「住みやすい国の条件とその理由」というテーマで書いた作文が収録された「住みやすい国コーパス version1.0」の「書き言葉編」を調査資料とし、ドイツ語話者（初級 20 名、中級 20 名、上級 20 名）、セルビア語話者（中級 20 名）、クロアチア語話者（中級 20 名）の日本語学習者 100 名が、作文の書き出しと結びをどのように記述しているのかを分析する。また、同テーマで書いた日本人大学生 20 名の作文との違いについても分析する。なお、本研究では書き出しを作文の冒頭の 1 文、結びを最後の 1 文とする。まず、習熟度による書き出しの特徴の違いを述べる。初級学習者の作文は「いい生活の条件は何ですか。」のように問いから書き始めているものが多く、中級学習者の作文は「完璧な国は存在しない。」のように考えが記述されているものが多い。それに対し、上級学習者の作文は「住みやすい国の特徴とえば、人によって異なるでしょう。」のように、作文のテーマを引用して文章を書き始めているものが多い。この特徴は日本人大学生の作文にも見られる。次に、結びの特徴を述べると、日本語のレベルに関わらず、考えや感じたことを記述しているものが多い。書き出しと結びの内容的なつながりに注目すると、初級学習者の作文にはつながりが感じられないものが多いが、中級学習者の作文にはつながりが感じられるものが多い。上級学習者の作文には、書き出しと結びに内容的なつながりが感じられるだけでなく、結びにそれまで述べてきたことをまとめているものが多い。この特徴は日本人大学生の作文にも見られる。分析結果をふまえ、書き出しと結びを読めば文章の意図がほぼ推察できるような作文の指導が初級から必要であることを主張する。

Opening and Closing Lines in Japanese Language Learners' Compositions

Eri KATO (愛知教育大学)

In this study, I use the "Written Language" section of the Livable Countries Corpus 1.0 (<https://sumiyasui.jpn.org/>), which contains essays on "Conditions and Reasons for Livable Countries," as research material to analyze how 100 German-, Serbian-, and Croatian-speaking learners of Japanese (from beginner to advanced levels) compose the opening and closing sentences of their essays. I will also analyze the differences between their compositions and those of 20 native Japanese-speaking university students who wrote on the same topic. I find that most of the essays written by beginner students begin with a question, while most of the essays written by intermediate students describe their thoughts. In contrast, most of the compositions written by advanced learners begin their sentences by quoting the theme of the composition. This final characteristic is also found in the compositions of native Japanese-speaking university students. Regardless of their Japanese level, many students describe their thoughts, feelings, and impressions in their concluding sentences. If I focus on the links between the opening and closing lines, I find that most of the compositions written by beginner-level learners show no connection, while the compositions by intermediate-level learners do. Not only is there a connection between the opening and closing lines in the essays by advanced learners, but many of them also summarize their arguments. These characteristics are also found in the compositions of native Japanese-speaking university students. Based on the results of our analysis, I argue that it is necessary to teach composition from the elementary level in such a way that the intention of the text can be inferred by reading the opening and closing lines.

口頭発表 第二日

Presentations Day 2

日本語学習者のための参照文法

ヨフコバ四位・エレオノラ (富山大学)

堀恵子 (東洋大学・筑波大学)

稲葉和栄 (秀明大学)

「日本語学習者のための参照文法」要旨

日本語学習者の増加と多様化、また学習方法の多様化に対応すべく、教育内容・方法の充実、指導法の改善が求められている（文化庁）。その中でも、充実が特に必要だと指摘されるのは文法教育である。（白川 2018）。

文法教育をめぐる課題は多岐にわたるが、ここでは、次の 2 点に焦点を当てたい：

①文法解説がない学習者用の教材がある。

②文法の解説書は必ずしも学習者が求めているような内容や解説を提供しているわけではない。

文法教育の充実をはかるため、特に②を前提に、オンラインで利用できる初級日本語の文法解説書（「参照文法」）の開発を行っている。本解説書には次のような特徴がある。

1. オンラインで利用できるため、時間と場所に縛られず日本国内外の学習者がだれでも手軽に利用できる。

2. 利用目的としては、主に、初級を終えた学習者が自分の振り返りのために参照するということを考えているが、初級の学習者でも自律学習に使えるよう工夫を施している。また、日本語教師でも文法教育のための整理を行う際にも役立つ。

3. 最大の特徴は文型の記述方法にある。本文法解説書では、文型の記述は、機能に沿って行い、また、機能ごとに使い分けが必要な文型とその違いや具体例を挙げる。「V ている」を例にとってみると、機能（動作の継続、動作・結果の繰り返し、結果の継続、経験）の記述を行いつつ、それぞれの機能の使用のために必要な情報、すなわち使い分けが必要な文型（V る、V である、V た）やその違いも明示する。

本文法解説書では、学習者の目線で文法の習得に必要な情報を提供し、また、教科書を問わず、誰でもいつでも参照でき、自分のニーズに合った情報を手軽に入手できることを目指している。また、ウェブツールのページは 130 カ国語以上への翻訳が可能である。

白川博之（2018）「日本語研究から日本語教育研究への越境」『日本語の研究』第 14 巻 2 号、pp. 68-83.

文化庁 https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/index.html

Reference grammar for Japanese learners

Eleonora YOVKOVA SHII (富山大学)

Keiko HORI (東洋大学・筑波大学)

Kazue INABA (秀明大学)

In order to respond to the increase and diversification of the Japanese learners and learning methods, there is a need to enhance the educational content and improve the teaching methods of Japanese (Bunkacho). It has been pointed out that grammar education is particularly necessary to be enriched (Shirakawa 2018).

There are a wide range of issues surrounding grammar education, but here we would like to focus on the following two points:

- (1) There are teaching materials for learners that do not have grammar explanation notes.
- (2) The grammar handbooks and manuals do not necessarily provide the information that learners need.

In relation to the above mentioned problems, especially on the premise of (2), we are developing a grammar handbook ("reference grammar") for Japanese beginners that can be used online. It has the following features.

1. Since it is available online, and thus is not bound by time and place, any learner can easily access and use it.

2. The target are the learners who have completed the beginner level, but beginner learners also can use it for autonomous learning. It could also be helpful for Japanese language teachers to organize their educational content of grammar.

3. The most prominent feature is the way the grammar is structured. We describe the grammatical items in the reference grammar according to their functions and in relation to the semantic/functional synonym(s) of every form.

Taking "Vteiru" as an example, each function (continuation of action, repetition of action/result, continuation of result, experience) of this form is described in relation to its synonymous forms (Vru, Vtearu, Vta), and the semantic/functional differences are clearly indicated.

The grammar aims to provide description from the learner's point of view, and to make it easy for anyone to obtain the information that meets the learners' needs. All the content of the reference grammar can be translated online to more than 130 languages.

Shirakawa Hiroyuki (2018) 「日本語研究から日本語教育研究への越境」『日本語の研究』第14巻2号、pp. 68-83.

Bunkacho https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/index.html

アニメを用いた文法項目指導の試み

山本裕子 (愛知淑徳大学)

本間妙 (愛知淑徳大学)

川村よし子 (チュウ太プロジェクト)

近年、アニメーション（以下アニメ）は日本語学習に大きな影響力を持ち、アニメを日本語教育に取り入れる試みも広がりを見せている（川嶋 2011）。しかし、多くはアニメの特徴である役割語に注目したもので、文法項目の指導への活用は少ない（神夏磯他 2017）。

日本語学習者にとって習得困難な文法項目の多くは、受身、自他、時制等、語・文レベルではなく、談話レベルで適切性が決定されるものである。そこで使用場面の提示には、映像がありストーリーが比較的単純で理解しやすいアニメが活用できると考え、アニメを活用した指導を試みた。本実践の概要を以下に示す。

1. 取り上げた文法項目：自他動詞と受身（上級）、時制（中級）
2. 用いたアニメ：1 話完結で文法の逸脱が少ない『名探偵コナン』
3. 授業実施手順：以下は上級クラスでの実践例
 - ① 宿題：語彙の予習を通して自他動詞の意識づけ
 - ② 授業 1 回目：テスト 1（文法項目の理解度の確認）の後、クラス活動 1（アニメを視聴しながら、文法項目の理解、確認を促すタスク）
 - ③ 宿題：ターゲットの文法項目を用いたストーリーのまとめ
 - ④ 授業 2 回目：クラス活動 2（宿題を踏まえ、アニメのストーリーでのロールプレイ等理解を深めるタスク）、テスト 2 と練習問題の後、授業の振り返り

授業開始時のテストでは、誤りもあり、正解でも自信がないという発言も多かったが、テスト 1 とテスト 2 の比較や、振り返りでの「コナンのおかげで自他の違いがはっきりわかった」等の記述から、この試みの有効性が確認できた。

アニメには級外語彙も多く、学習者のレベルによってはアニメの使用が困難な要因となりうるが、辞書ツール等の活用で語彙知識の不足を補える。本実践の結果、多様なレベルで文法項目の指導にアニメが利用できることがわかった。発表では実践例をもとに、アニメを活用する際のアニメの選定から、授業実施、振り返りまでの具体的な方法を紹介する。

Teaching Grammar Using Anime in Japanese Language Education

Hiroko YAMAMOTO (愛知淑徳大学)

Tae HOMMA (愛知淑徳大学)

Yoshiko KAWAMURA (チュウ太プロジェクト)

In recent years, Japanese anime has greatly influenced Japanese language learning, and thus attempts to incorporate anime into Japanese language education have increased (Kumano et al. 2011). However, most of them focus on role language, which is characteristic of anime, and there are few attempts to utilize them for teaching grammatical items (Kamigaso et al. 2017).

Many of the grammar items that are difficult for learners to learn are those whose appropriateness is determined at the discourse level rather than at the word/sentence level, such as the passive and transitive/ intransitive verbs and verb tense. We attempted to teach these language items by using anime, which is relatively simple and easy to understand because of its visual images and simple storylines. The following is an overview of this attempt.

1. Grammar items covered: transitive and intransitive verbs and the passive voice (advanced level), verb tenses (intermediate level)
2. Anime used: "Detective Conan," a complete episode with few grammatical deviations.
3. Class procedures: The following is an example from an advanced-level class.
 - 1) Homework: vocabulary preparation for transitive and intransitive verbs.
 - 2) 1st class session: Test 1 (to check to understand grammar items), Activity 1 (a task to improve understanding of grammar items while watching an animation).
 - 3) Homework: summarize a story using target grammar items
 - 4) Second class session: Activity 2 (tasks to deepen understanding, such as role-playing based on homework), Test 2, followed by a reflection on the class.

In the test at the beginning of the class, there were some errors, and many students were not confident even when answering correctly, but several positive statements such as, "Thanks to Conan, I could clearly understand the difference between transitive and intransitive verbs" were found in the participant reflections, confirming the effectiveness of the classes.

There are many unfamiliar vocabulary items in anime, which can cause difficulty in using anime depending on the learner's level. This attempt showed that anime can be used to teach grammar items at a variety of levels. This presentation will introduce specific methods for using anime, from selecting the anime to conducting the class.

ウズベク語母語話者の日本語における 時間順序表現に関する研究

パク・オリガ ディミトリエフナ (筑波大学)

日本語の運用能力の問題の一つとして、ある二つの事態の時間的相関関係を表す表現、つまり、時間順序表現の使用を採り上げる。時間順序表現の種類が多いが、なぜ特定の表現を使用したのか、その表現を使用し何を伝えたかったのかという点は、日本語の運用能力の問題に関連すると主張する。したがって、本研究では、日本語学習者による表現の選択と伝達意図の相関関係を明らかにする。

本研究では、ウズベク語を母語とする日本語学習者の発話中の時間順序表現を含む文の語順を考察し、その表現の特徴を明らかにする。この目的を達成するために、以下の調査を行った。本調査の対象者は、ウズベキスタンにおけるタシケント国立東洋学大学で日本語を専攻にしているウズベク語母語話者 10 名である。学習者の日本語のレベルは日本語能力試験 N2、N3 である。本研究の分析対象は、その学習者の発話データである。データの分析に当たっては、まず、I-JAS コーパスのイラスト（迫田他、2020）を使用し、学習者にストーリーテリングのタスクを依頼し、合計 40 発話データを録音した。次に、発話データの書き起こしを行い、学習者の母語の発話のプロミネンス（強調されている語句）とそれに相当する日本語の時間順序表現を比較し、時間順序表現の捉え方を考察した。

本研究の分析結果から、学習者の母語の発話におけるプロミネンスと日本語の時間順序表現の相関関係が明らかになった。具体的に、時間順序表現を含むウズベク語の発話のプロミネンスは「述語」に置かれる傾向があることが見出された。また、単文で話す日本語能力試験の N2、N3 レベルの日本語学習者の発話から、言語運用問題は中上級でも残されていると結論づける。本研究で実施する日本語、ウズベク語の句の強勢やイントネーションなど、発話のコミュニケーション組織を表現する手段の比較分析は、特定の言語機能を特定する問題の解決に貢献する。

A Study on Time Order Expressions in Japanese Language of Uzbek Native Speakers

Olga Dmitrievna PAK (筑波大学)

In this study, we suggest that the use of time order expressions is one of the problems of linguistic performance in Japanese. We define time order expressions as expressions of the temporal correlation between two situations. Though there are plenty of types of time order expressions, we argue that the question of why a particular expression was used and what was intended to be conveyed by using that expression is relevant to the issue of proficiency in Japanese. Therefore, this study aims to clarify the correlation between the choice of expressions and communicative intention by learners of Japanese.

This study examines the word order of sentences containing time order expressions in the utterances of native Uzbek learners of Japanese. To achieve this objective, the following survey was conducted. The subjects of this study were 10 native Uzbek speakers majoring in Japanese at the Tashkent State University of Oriental Studies in Uzbekistan. The learners had N2 and N3 of the Japanese Language Proficiency Test (JLPT). The object of analysis in this study is the speech data of Japanese learners. To analyze the data, we first used the I-JAS corpus (International corpus of Japanese as a second language) illustration (Sakoda et al., 2020), asked the learners to complete a storytelling task, and recorded a total of 40 data samples. Next, we transcribed the speech data and compared the prominences (emphasized words) of the learners' native language expressions with the corresponding Japanese time order expressions to examine how the time order expressions were interpreted.

学生の満足度を高める読解教材の開発

富岡次郎 (オーフス大学)

本発表では、2017 年に開発し現在まで現場で使用しながら改訂をしてきた読解テキストを紹介する。発端は日本語教育の主教材を変更することになった 2017 年に遡る。様々な日本語教育教材の中から『できる日本語』を選んだ。「できる」(CEFR- Can Do Statement) に準拠している点や OPI の観点からもアプローチしている点、また、文法項目の並び順が気に入ったというのが主な理由である。『漢字たまご』『楽しい読み物 55』という本冊に準拠した漢字指導用テキスト並びに読み物はあるのだが、漢字は本学の状況に合わせ、BKB と漢字たまごを元に、独自のリストを作成した。また『楽しい読み物』そのものは素晴らしい内容であるが、單元ごとの文法や文構造、漢字を使用した読み物ではないため、復習や自己学習用として使用することとし、独自の読解用テキストと内容理解質問を作成することとした。

読解用テキストには文化的要素を盛り込み、生活に根ざした生きた日本語の文章の中で文法がいかに使用されるかを学生に紹介するよう試みた。さらに既習漢字を無理のない範囲で文章中に散りばめ、意識的に認知できるようにした。また同じ週に学習する新出漢字をふりがな付きで文章中に入れることも考慮した。これは、新しい漢字を学習する際に、「この漢字は知っている」というメタ認知を擦り込ませるための方策である。さらに、主人公や登場人物を授業履修者の実際の名前にすることで、読み物が主観的体験として捉えられるよう工夫した。これらの元になっている概念は、ジョン・M・ケラーによる ARCS (注意・関連性・自信・満足感) 動機づけモデルである。本発表では、実際に読解テキストを紹介し、学生の反応についても報告する。常に主人公が変わるため紙媒体での出版は不可能である。今後は WORD 形式でオンデマンド印刷による出版などが出来ないか模索中である。

Development of reading comprehension materials that increase student satisfaction

Jiro TOMIOKA (オーフス大学)

Finding an appropriate reading comprehension textbook as the course material is rather difficult because the students' learning objectives, motivation, interests, and even personalities always change. Theoretically, grammar points, sentence structures, vocabulary, kanji, as well as cultural aspects should ideally be integrated into the texts of each chapter along with comprehension questions. Practically, however, how to stimulate and arouse students' interests and motivation should also be considered. The new reading material consists of the following: An ordinary text (unlearned kanji with reading on top), a text with only learned kanji, comprehension questions focusing on learned sentence structure and grammar as well as cultural aspects, and English translation. What is unique to the new reading material is that 1) seasonal and cultural topics are introduced in the story so that the students can find it interesting, 2) the new kanji to be learned in the following kanji class are used in the story so that the students recognize them later (metacognitive method), and last but not least, 3) each one of the students' names is used as the main character of each story so that they can engage themselves subjectively in the story. These are based on the ARCS (Attention, Relevance, Confidence, and Satisfaction) theory of motivation by John M. Keller (Keller, 1983, 1984, 1987, Keller & Kopp, 1987, Keller & Suzuki, 1988). In the presentation, a few chapters of actual reading material and an evaluation by the students will be introduced. Due to the fact that the main character in the story changes every year, it seems almost impossible to publish this reading material as a paper textbook. An alternative way of publishing such as on-demand printing has been under consideration.

日本の過疎地域に移住した外国人女性の ライフキャリア形成と地域社会

家根橋伸子 (東亜大学)

日本の過疎地域に移住した外国人女性を対象に、ライフキャリア形成とそれに対する地域社会の影響に関するインタビュー調査を行った。本発表ではその結果について開示する。

日本では法改正等を背景に家族帯同による長期間の就労・滞在が従来に比べ容易になり、地方でも移住外国人が増加している。本研究では、先行調査研究の少ない過疎地域で暮らす移住外国人女性のライフキャリア形成に研究の視点を置く。彼女たちのライフキャリア形成に大きな影響を及ぼすものとして、法整備等の国による施策と共に、日々の生を営む場である地域社会（地域コミュニティ）の重要性が考えられる。本研究は、彼女たちのライフキャリア形成を支える上で、地域社会がどのような役割を持ち、またどのような役割が期待されるのかについて検討することを課題とした。

この課題のもとに、過疎地域在住の移住外国人女性 6 名にライフキャリアについて問う半構造化インタビューを行った。インタビューデータを地域社会との関わりを焦点に M-GTA の手法を用い分析した。その結果、【地域社会に対する感情】（【 】は分析で得られたカテゴリ）について、居住開始当初は拒否感が強いが、時間経過の中で結婚、子どもの誕生・成長、転職など【社会的立場・役割の変化】や、【地域住民との接触】【重要な他者との出会い】【日本語学習】等の要因が相互に作用し、地域社会に対する感情が肯定的なものへと転換すること、さらにそれが【ライフキャリア形成へ向けた積極性】へとつながり、【将来への展望】を持てるようになっていくことが確認された。同時に、過疎地域で暮らす移住外国人女性の意識には【「地域社会」概念の不在】があり、【帰属意識を持つこと】の難しさも示された。

ライフキャリア形成には社会参加が不可欠である。言語教師としても、彼女たちが「地域社会」を認識し、参加へとつながるような働きかけをする必要があることを主張した。

Life Career Development and Local Communities of Foreign Women Migrating to Rural Areas of Japan

Nobuko YANEHASHI (東亜大学)

This presentation discusses the results of an interview study on the life career development of foreign women who have migrated to depopulated areas in Japan and the impact of the local community on it. In Japan, legal reforms have made it easier for foreigners to work and stay in Japan with their families for longer periods of time than in the past, and the number of foreign immigrants is increasing in rural areas. This study focuses on the life career development of migrant foreign women living in depopulated areas, where there are few previous research studies. The local community, which is the place where they live their daily lives, is considered to have a significant influence on the formation of their life careers. The aim of this study is to examine what role the local community has and is expected to play in supporting these women in the development of their life careers.

For this purpose, semi-structured interviews were conducted with six migrant foreign women living in depopulated areas. The interview data was analysed using the M-GTA method.

As a result, it was confirmed that, with regard to [feelings towards the local community] ([] is a category obtained in the analysis), the sense of rejection was strong at the beginning of residence, but over time, factors such as [change in social position/role], [contact with local residents], [meeting important people] and [learning Japanese] interacted to make the feeling towards the local community a positive one. In addition, it was confirmed that these factors lead to [positive attitude towards life career development], and that they become able to have a [vision for the future]. At the same time, the study showed that there were an [absence of the concept of 'local community'] in the consciousness of migrant foreign women living in depopulated areas and the difficulty of [having a sense of belonging].

Social participation is essential for life career development. As language teachers, we need to encourage them to recognise their 'local community' and to participate in it.

日本語学習者のビリーフとメタ言語転移についての研究

大畠玲子 (University of Tsukuba)

言語学習者ビリーフの研究は様々な形で行われてきた。その定義も研究の目的や議論の方法によって様々だが、合意されているのはビリーフは学習者や教師の文化的背景や社会的コンテキストによって形成されるということである。

メタ言語知識は言語学研究における単なる流行りことばではなく、Richards たち研究者 (2013)はこれを「学習者が目標言語について振り返り分析する際に到達する言語形式や構造についての知識である」と定義した。主にヨーロッパで見られる複言語主義や多言語主義においては三つ以上の複数の言語がより密接に関わり合っている。複言語を操る日本語学習者のビリーフを観察することで、第二言語習得より更に複雑に構成された言語学習法や教育法、メタ言語知識の構造や転移などが見られるだろう。

本研究は、日本語学習者のビリーフとメタ言語知識の転移を複言語主義の立場から縦断的に調べたものである。日本の大学に通う母語の違う 11 名の留学生にオンラインインタビューを行い、学習者たちの言語学習に関する顕在化されていない意識を探った。更にはカミンズ (1980)の唱えた認知言語能力への母語の影響についても考察する。

Beliefs and Metalinguistic Transfer in Japanese Language Acquisition

Ryoko OHATA (University of Tsukuba)

Language learning beliefs have been extensively discussed in different terms. Among them are ‘folk linguistic theories of learning’ (Miller & Ginsberg, 1995), ‘learners’ philosophy of language learning’ (Abraham & Vann, 1987), and ‘a component of metacognitive knowledge’ (Wenden, 2001). Though variously defined, most researchers seem to contend that beliefs are shaped by students’ (and teachers’) cultural backgrounds and social contexts (Kalaja & Barcelos, 2006).

Metalinguistic knowledge is not simply a trending word in linguistics. It is succinctly defined as ‘the knowledge about linguistic form and structure which learners reach when they reflect on and analyze the target language’ (Richards et al. 2013). In plurilingualism and multilingualism, which is more common in European countries, language learning and teaching could be more complex than SLA not only because more than two languages are involved but because learners’ beliefs may represent even more intertwined patterns of the metalinguistic knowledge they possess behind (metalinguistic transfer).

This is a longitudinal study that investigates multilingual/plurilingual Japanese-language learners’ beliefs and metalinguistic transfer both quantitatively and qualitatively. Naito’s (2002) PAC (Personal Attitude Construct) analysis is a well-known mixed method in psychology and will be utilized to analyze the unconscious/subconscious structure of learners’ beliefs. In addition, learners’ speeches will be transcribed word by word to understand each learner’s speech characteristics (narrative/discourse analysis).

11 foreign university students with 7 different mother-language backgrounds joined online interview sessions for one semester (some for a year) with their instructor. Because there are regularly more Korean and Chinese speakers in Japanese language classrooms, more Korean and Chinese informants were interviewed to study the differences within the same mother-language backgrounds. Through the analysis of the unconscious/subconscious structure of learners’ beliefs involved in L1/L2/L3 (even L4) acquisition, with Japanese being one of them, the current study also attempts to test the validity of Jim Cummins’s (1980) Cognitive Academic Language Proficiency and Common Underlying Proficiency in the field of plurilingualism/multilingualism. Specifically, the typological relationship between learners’ mother tongue and metalinguistic transfer will be focused on. The study also tries to contribute to developing new perspectives and strategies for the forthcoming Japanese-language teaching and learning in the world.

『日本語・日本文化教育を持続可能にするための一考察： 人口 500 万の小国アイルランドの場合』

伊地知伸子 (アイルランド国立大学ダブリン校 (UCD 日本研究センター))

2000 年、アイルランド教育科学省（現：アイルランド教育省）は、日本語を中等教育強化対象外国語の 1 つに選択し、中等教育修了資格（Leaving Certificate）の正式言語科目に指定した。以後、急激な経済発展とともに社会の多様化が進み、2017 年に発表された言語政策（Languages Connect）などの影響も受けながら、アイルランドにおける日本文化、言語に対する関心は依然として非常に高いといえる。2021 年度の国際交流基金調査によると、人口比に対する日本語学習者数は、ヨーロッパで 1 位である。

しかし、データにみる現状とは裏腹に、「ゲンバ」の日本語教育専門家（特に若手）の数は必ずしも潤沢ではなく、その「ゲンバ」を支えるリソースとシステムが整っているかという大きな疑問の余地がある。

これまでの先行研究でも、言語教育に関する意思決定における地域のアクターの重要性とその役割が強調されてきた（Liddicoat & Baldauf, 2008; Johnson & Johnson, 2015; Stewart & Miyahara, 2016）。発表では、これら先行研究も踏まえつつ、特に、比較的小規模である日本人コミュニティ集団が寄与するネットワーク型学習コミュニティ（Stewart & Miyahara, 2016）に着目する。

具体的な事例として、アイルランド中等義務教育（6 年制）におけるユニークな制度「トランジションイヤー」を活かした「和太鼓体験」ツアープロジェクトを紹介する。また、教員、各関係者に実施した調査結果をもとに、「ゲンバ」の日本語教育専門家のニーズとネットワーク型学習コミュニティの協働の現状について実践報告し、アイルランドのような小規模国で、社会全体に組み込まれたサステイナブルな日本語教育の「ゲンバ」づくりの可能性について考察したい。

In search of a sustainable approach to Japanese language and culture education in a small, geographically distant country the case of Ireland

Nobuko IJICHI (UCD Centre for Japanese Studies, University College Dublin)

In 2000, the Irish Department of Education and Science (now the Department of Education) selected Japanese as a foreign language to enhance secondary education and designated it an official subject for the Leaving Certificate. Since then, while diversity in society has increased along with rapid economic growth and the 2017 government language policy (Languages Connect), interest in Japanese culture and language in the country remains very high. The number of Japanese learners as a percentage of the population is the highest in Europe, according to a 2021 Japan Foundation survey.

However, contrary to what the data show, the supply of front-line (Gemba) Japanese language specialists and teachers (especially among younger generations) is not necessarily adequate, and a serious question remains as to whether the Gemba staff are supported by the appropriate system and resources.

Previous studies emphasised the importance of local actors and their role in decision-making about language teaching (Liddicoat & Baldauf, 2008; Johnson & Johnson, 2015; Stewart & Miyahara, 2016). This presentation examines the historical evolution and current state of Japanese language education in Ireland, using the concept of a Networked Learning Community (Stewart & Miyahara, 2016), to which relatively small Japanese community groups contribute.

Based on the results of a survey conducted among teachers and stakeholders, this Practice Report will present the needs of Japanese language education specialists (voices from 'Gemba') and the current state of collaboration in Networked Learning Communities. It will also explore the possibility of creating a sustainable ecosystem for Japanese language education, embedded in an increasingly diverse society, and a small island nation like Ireland.

共生の理想としての国家 - 「住みやすい国」日本語学習者作文コーパスからみた 大学生の考える「理想的な生活」とは

トリチコヴィッチ・ディヴナ (ベオグラード大学言語・文学学部)

『広辞苑』によると【共生】とは「ともに所を同じくして生活すること」と定義されている。世界におけるその体系的な形態は「国」だと言えるだろう。

2020 年に「住みやすい国とは」というテーマでセルビア (33 名)、ドイツ (35 名)、日本 (20 名) の大学生に作文を書いてもらった。本研究ではそれをコーパス化したものを用いて、「生きる・生活する・住む・暮らす」など「生きる」カテゴリーに属する言葉が使用されている文を抽出し、共生するための理想的な国・生活についてどのように表出しているかを民族言語学的に考察する。民族言語学というアプローチは特にスラヴ語圏で使われており、根本的な言語・社会的概念を通して見る「国家」の特徴によってできた言語的世界像 (言語的な世界のイメージ) を明らかにするものである。

例えば、「お金持ちもお金がそんなにたくさんない人も、同様に生きられたら嬉しい。そのため、世界はいいものでいっぱいになり、皆の暮らしが楽になると思う」、「一緒に生きれる (共生の) ための幸せ」など「生きる」概念の登場する文とその共起語を研究することで、若者の「理想的な生活像」を分析していく。

民族言語学において「生きる」と言う概念は様々な研究がある (Лазич Коњик 2015) もものの、そのような現代の若者の高く評価される生き方への価値観に注目した研究はあまり見られない。そこで、本研究の結果から、大学生が望む「理想的な生活」に対する考えを可視化できるのではないかとと思われる。

Лазич Коњик Ивана (2015) „Концепт живот у српском језику и култури“, О вредностима у српском језику – Зборник етнолингвистичких радова (ed. Ајдачић Дејан), Алма, 125-140.

キーワード

概念、学習者の作文、質的な分析、日本語教育、文化、民族言語学

Country as an Ideal Community for Coexistence –the "ideal life" for the university students as observed from the corpus of Japanese language learners' essays on "A country easy to live in"

Divna TRICKOVIC (ベオグラード大学言語・文学学部)

According to the Kojien dictionary, 共生 is defined as “living together in the same place”. A “country” is the material manifestation of this concept. In 2020, we asked university students from Serbia (33), Germany (35), and Japan (20) to write essays on the topic “A country easy to live in”. In this research, we used those essays as a learners' corpus to extract sentences that use words belonging to the "live/life" category such as "生きる・生活する・住む・暮ら". We then ethnolinguistically examined how students describe the ideal country and life for human coexistence.

The ethnolinguistic approach is used in the Slavic-speaking world in particular to explain the world picture formed by the characteristics of the "nation", as seen through underlying linguistic and social concepts, etc.

For example, the statement “I would be happy if people with a lot of money and people who don't have a lot of money could live in the same way. I think that the world would be full of good things and everyone's life would be easier”, gives us an understanding of the way students view “the ideal life”. Although there are various studies on the concept of “living” in ethnolinguistics (Lazić Konjik 2015), there are not many studies that focus on what is a lifestyle highly valued by youth nowadays. The results of our research provide us with an illustration.

Lazić Konjik Ivana (2015) „Koncept života u srpskom jeziku i kulturi“, О вредностима у српском језику – Зборник етнолингвистичких радова (ed. Ајдачић Дејан), Алма, 125-140.

Keywords: concept, culture, ethnolinguistics, Japanese language education, learners' essays, qualitative analysis

デジタル化時代に於いて日本語テキストの学術不正行為 (剽窃) 検出に関する方法論の考察

オズシェン・トルガ、TeSToP-Japanese (剽窃プロジェクト) グループ

オズシェン・トルガ (チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学日本語教育学科)

サカ・イレム (チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学)

チェリク・オズギュル

ラズ・サリム (Center for Academic Integrity, Canakkale Onsekiz Mart University)

チェンテアッカン・セネム (チャナッカレオンセキズマルト大学・日本語教育学科)

ヘネクトラボロワ・ディタ (European Network for Academic Integrity)

ダーデレン・ガムゼ (チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学)

学習環境のデジタル化はオンライン及びデジタル教材を学習者と教師にとって好ましい教育資源とするが、同時に学術不正行為（とりわけ剽窃行為）を意図的・無意識に招く可能性も増してくる。学術不正行為を軽減するためのアプローチとして、テキストマッチング（いわゆる剽窃検出）ツール（TMT）は重要な要素の一つであることは言うまでもない。言語教育における剽窃関連の議論は既に広がっている中、日本語や日本語学習者を対象にした研究はまだ少なく、さらに国内外の TMT の日本語のパフォーマンスをはかる議論は見当たらない。日本語学習者数の増加傾向と日本語教育のデジタル化傾向を考慮し、日本語教育界でも学術不正行為の検出方法や軽減・予防対策を議論し、教育的なアプローチを備えた確固たる方法論を開発することが必要だと考えられる。本稿は日本語テキストの中の剽窃検出パフォーマンスを *coverage* 及び *usability* の観点からはかり、学術不正行為検出法を議論する。使用基準は Foltýnek らが使用した尺度が日本語の特徴を元に再開発されたものである (Foltýnek et al., 2020)。テスト手続きが次の通りである。①異なる 4 つの資源（ウィキ等）からテキスト収集。②各テキストを学生が使用する五つの剽窃テクニック（例：コピー＆ペースト）を使って意図的に再形成。③作成された 20 のテキストを 10 社の TMT にて検証。その結果、国内外問わず TMT の日本語の剽窃検出能力は不十分であることが判明した。これらのデータを元に、学術不正行為の軽減・防止のためのロードマップ、並びに学術不正行為問題に対応できる日本語教師養成を目指す具体的・継続的教育モデルの可能性を議論する。

Foltýnek, T., Dlabolová, D., Anohina-Naumeca, A., Razi, S., Kravjar, J., Kamzola, L., Guerrero-Dib, J., Çelik, Ö., & Weber-Wulff, D. (2020). Testing of support tools for plagiarism detection. *International Journal of Educational Technology in Higher Education*, 17(1), 1-31.

A methodology proposal for detecting academic misconduct in Japanese language texts in the digitalization era

Tolga ÖZŞEN and TeSToP-Japanese Project group on plagiarism

Tolga ÖZŞEN (チャナツカレ・オンセキズ・マルト大学日本語教育学科)

Irem SAKA (チャナツカレ・オンセキズ・マルト大学)

Ozgur CELIK

Salim RAZI (Center for Academic Integrity, Canakkale Onsekiz Mart University)

Senem ÇENTE AKKAN (チャナツカレオンセキズマルト大学・日本語教育学科)

Dita HENEK DLABOLOVA (European Network for Academic Integrity)

Gamze DAĞDELEN (チャナツカレ・オンセキズ・マルト大学)

The internalization of academic integrity is essential for the adoption of ethical principles that strengthen community involvement and understanding of coexistence. Digitalization of learning environments in (Japanese) language teaching has been making online and digital materials preferable educational resources for both students and teachers, which contributes to Japanese language teaching (JLT), however, it also increases the possibility of academic misconduct, particularly plagiarism.

Taking measures (detective, reactive, proactive) to mitigate academic misconduct, the text-matching (a.k.a. plagiarism detection) tools are one of the important elements. However, while discussions about plagiarism in language teaching have gone beyond the lingua franca, studies on Japanese language and Japanese language learners (JLLs) are still scarce and besides, no study addressed the performance of such tools in Japanese. Considering the worldwide numbers of JLLs and the digitalization in JLT, it is essential, like all languages, to develop a solid methodology with a pedagogical approach for detecting and preventing academic misconduct in JLT.

Accordingly, this paper proposes to explore to what extent text-matching tools catch similarities in Japanese texts and respond to the needs of JLLs and educators, besides, providing solid academic misconduct detecting methodology with a pedagogical approach. Analyzing the tools' performance, intentionally-plagiarized Japanese-written documents were compiled from four different online and non-online sources (e.g., Wikipedia). The original text from each source was reconstructed according to the 5 most common plagiarism techniques (e.g., copy&paste, paraphrasing) that students possibly use in assignments. In total, 20 intentionally-plagiarized Japanese texts were tested in 10 widely-known text-matching tools.

Results show us that tools were found to be relatively inadequate in detecting plagiarism in texts due to the characteristics of the Japanese. Besides, concrete evidence was provided on potential plagiarism techniques that come directly from the structure of the Japanese language. Based on the data 1) a multi-term and multi-layered roadmap for JLT stakeholders to establish a solid foundation for detecting and preventing academic misconduct, 2) a concrete and ongoing pedagogical model for Japanese language teacher training institutions to build up equipped Japanese language teachers on academic misconduct issues were provided. The research team believes that the findings presented in this study will be a milestone in proposing a discussion framework on academic misconduct not only in the Japanese language but also in all ideographic languages.

Keywords: academic honesty, ethics, Japanese language, plagiarism, text-matching tools

日本語教師における技術と関わる教育的 content 知識

チャクル・デミル エミネ・ビヒテル (チャナツカレ・オンセキズ・マルト大学日本語教育学科)
オズシェン・トルガ (チャナツカレ・オンセキズ・マルト大学日本語教育学科)

現代社会においては、個人の知識生産能力を向上させるテクノロジー統合型のコースが不可欠になってきている。効果的な統合された技術コースが成立するためには、技術的土台のみならず、適任の教員も不可欠である。

日本語教育も教材、教授法、評価プロセス、内容など様々な側面に於いて変質してきているなか、日本語教師はその対応能力を備えていることが期待されており、学生より変化を追いつくように日々を過ごす。このような現状の中、教員が特定の分野に於いて必要とされるテクノロジーリテラシーと教育学的知識を持ち、適切かつ効果的な授業できるかを Koehler&Mishra; (2005)が開発し、提言した「技術と関わる教育的 content 知識」(TPACK)モデルを利用して評価できる (Schmidt 他、2009)。

本稿は主に次の2点を明確にすることを主旨とする。本稿は、第一に、トルコの日本語教師は日本語コースデザインに於いて十分な技術的・教育学的知識をどの程度もつかを明確にする。そして第二には、日本語教師テクノロジー統合型教材を適切に判断し、使用するスキルを身につけているかをデータを元に議論する。上記の問題定義を明確にするために層別抽出法による質的調査（インタビュー）が導入された。インタビュー対象者は異なる5つの都市に勤務の私立・公立教育機関の8名の日本語教師である。分析方法として内容分析が用いられた。分析結果としては、対象者の教師の間ではTPACKが不足している傾向が見られた。さらに、教育学教材の設備やその使用経験に関しても同様の傾向が見られた。なお、教授経験豊富な教師ほど教育学的知識に並べて高レベルの技術知識（テクノロジーリテラシー）を持っていることも確認されており、一般論的に思われがちのある「若者ほどテクノロジーとの関わりが多い」というイメージを見直させる傾向も確認された。

Exploring the Technological Pedagogical Content Knowledge of Japanese Language Teachers

Emine Bihter CAKİR DEMİR (Canakkale Onsekiz Mart University Japanese Language Education Department)

Tolga OZSEN (Canakkale Onsekiz Mart University Japanese Language Education Department)

Technology-integrated courses that also improve the ability of individuals to produce knowledge in contemporary society have been becoming indispensable nowadays. In order to succeed an effective technology-integrated courses, not only technological equipment but also qualitatively equipped teachers are essentially required.

Japanese language teaching has also been transforming in terms of educational materials, teaching methodologies, evaluation processes, and content. Teachers are expected to be equipped with the necessary knowledge and skills to catch up with changes and train students to keep up with the contemporary world. Hence, Technological Pedagogical Content Knowledge (TPACK) model developed by Koehler and Mishra (2005) was set out to assess whether teachers have the content, pedagogy, and technology knowledge to teach the content using appropriate pedagogical methods and technologies (Schmidt et al., 2009).

The aim of this paper is simply to answer two research questions:

RQ1: To what extent do Japanese language teachers in Türkiye have adequate technological and pedagogical knowledge to develop a Japanese language course?

RQ2: Are teachers are capable of determining and using proper technology-integrated teaching materials?

A qualitative research (interview) model with a stratified sampling method was adopted and implicated to provide detailed responses to those research questions. Eight Japanese language teachers working at private and public educational institutions from five different cities were interviewed online between the November 8-27, 2022. The interviews were recorded and transcript afterward for content analysis.

The results indicate that, teachers' TPACK tended to have deficiencies in general. Additionally, experience and institutional capacity regarding technological infrastructure were important factors in determining and using proper technology-integrated teaching materials. Contrary to general assumption, experienced (relatively older) teachers had higher levels of technological and pedagogical knowledge than less experienced (relatively younger) teachers.

This study provides insights into Japanese language teachers' TPACK and their ability to use appropriate technology-integrated teaching materials. The findings let us consider the way to establish development programs specific to Japanese language teaching that should be implemented to enhance teachers' technological and pedagogical knowledge to ensure the effectiveness of technology-integrated courses.

フィンランドの成人教育における能力ベースの 教育に関する日本語教師の視点

早出昌代 (University of Helsinki / Institute of Adult Education in Helsinki)

フィンランドでは成人教育 (Liberal Adult Education) の教育政策が変わりつつあります。フィンランドの教育文化省は、教育制度の一環として成人教育機関で習得した知識及び技術を認定するという目標を設定しました。これに伴い、能力に基づく教育方法 *competence-based education* の導入が推奨されました。フィンランドの成人教育は非形式的な民間教育の為、これまで資格及び学修単位証明書の交付をする事はできませんでした。しかし、新しい時代に向けた教育政策の推進によって、成人教育センターで習得したコンピテンシーは学修単位として認定され、そのデータは学修単位、学位、国家資格を含む国のデータリポジトリに記録されるようになりました。成人教育センターのカリキュラムは能力ベースへと移行し、新しい教育政策は学習の進歩をより支援する環境を作り出します。語学力を国が定めた学修単位として認めることで、社会人の為のリカレント教育の環境を整備し、また生涯学習の機会を充実させることができるようになりました。同時に、この新しい教育方針は、教師に能力ベースに基づいた指導能力を要求しています。コース毎の学習単位を設定し、学位に転用できる方法で学習成果を評価する必要があります。成人教育センターにおいて学習評価は取得した知識及び技術を認定する為の重要な要素となりました。

このプレゼンテーションでは、能力に基づく教育を実施する言語教師の視点と、日本語教師が学習評価をどのように実施したかについて発表します。また、成人教育センターにおける *competence-based education* の導入及び実施を取り巻く問題点を考察します。この研究は、まず量的データの収集と分析を行い、次にその結果の説明をする為に質的データを収集分析する説明的順次混合法 *Explanatory sequential mixed methods* を採用しています。

キーワード: 成人教育、能力に基づく教育、語学教師の視点

Japanese language teachers' perspectives of competence-based education in liberal adult education in Finland

Masayo HAYADE (University of Helsinki / Institute of Adult Education in Helsinki)

The education policy of liberal adult education changes in Finland. The Ministry of Education and Culture has set the goal of recognizing studies acquired in liberal adult education as a part of the Finnish education system. Liberal adult education is a non-formal educational institute and previously provided neither qualifications nor study credits. However, the new education policy recognizes the competence acquired in liberal adult education as study credits, and its data are saved in the national data repository that contains study credits, degrees and qualifications. The current status and curriculum of liberal adult education changes, and the new education policy creates a more supportive environment for learning advancement. Recognizing language skills as national credits increases opportunities in educational participation and social inclusion. The new education policy requires teachers to focus on competence-based education: to measure courses as credits and assess students' learning in a way that are transferable to degrees. In light of this policy, the assessment has become an important aspect of identification and recognition of the acquired skills.

In this presentation, the author describes language teachers' perspectives of implementing competence-based education in liberal adult education: how Japanese language teachers implemented competence-based teaching in classrooms. The presentation demonstrates challenges surrounding the competence-based approach and assessment in liberal adult education. The study employs explanatory sequential mixed methods, which analyze the quantitative data of the questionnaires and the follow-up qualitative semi-structured interviews.

Keywords: liberal adult education, competence-based education, language teachers' perspectives

Creswell, John W., Creswell J. David (2018). Research Design: Qualitative, Quantitative, and Mixed Methods Approaches. London: Sage.

OKM (2020). Tunnista ja tunnusta-opas vapaan sivistystyön osaamisperusteisen koulutuksen kuvaukseen. Helsinki: Opetus- ja kulttuuriministeriön julkaisu 7/2020. | Identify and Recognize: Guide to the description of competence-based education and training in liberal education. Helsinki: Publication of the Ministry of Education and Culture 7/2020.

OKM (2021). Liberal adult education. Purpose and objective. The Ministry of Education and Culture in Finland. Cited Mar.18, 2023; available from: <https://okm.fi/en/koski-service-in-liberal-adult-education>.

Vitello, S., Greatorex, J., & Shaw, S. (2021). What is competence? A shared interpretation of competence to support teaching, learning and assessment. Cambridge University Press & Assessment.

海外日本語教師の多文化教育意識の考察

ムカイ・フェリペ・ナオト (筑波大学)

ブラジルへの日本人移民は 1900 年代初頭から始まり、同じ時期に日本人子弟に対する日本語教育が開始された。当初は日本へ帰国することを前提とした「日本人育成」の日本語教育が展開されていたが、日系 2 世や 3 世がブラジルで生まれるようになったことで、日本人移民の間では次第に永住意識が高まった。この変化に伴って、ブラジルでの日本語教育が日本人育成から「よきブラジル人の育成」の外国語教育へと変わっていった。

そこで、本研究では 5 名のブラジル人日本語教師の日本語教育に対する意識の変容を報告する。本研究は、日本語教師の持つ方法や意識に迫り明らかにするため、WEB 会議システムを通じてインタビュー調査を行った。質的分析方法として SCAT、計量テキスト分析として KH Coder を用いて、両分析の結果を統合し、考察を行った。調査協力者は、5 年以上ブラジルで教えていること、日本語を母語としない日系団体や語学学校などに勤務している現役中堅日本語教師を対象とした。

外国の言語や文化の接触機会が著しく増加し、国際社会で自己のアイデンティティの確立が求められていることや日本文化・日本のポップカルチャーの普及に伴い、ブラジルの日本語教師は日本語の正確性に特化した実践や日本人の精神の涵養ではなく、日本文化の継承や異文化理解を意識したブラジル人の人間教育が示唆された。これは特に日系人の家庭で日本語・日本文化の継承の機会が減少しつつあり、ブラジル社会で日本文化の再評価が見られている。また、年少者教育や日系の学習者に限られた授業ではなく、ブラジル人学習者全体に実践され、言語を超えた日本語教育の実践が見られている。

The consciousness of multicultural education attitudes of the overseas Japanese language teachers

Felipe Naotto MUKAI (筑波大学)

Japanese language education for Japanese children began along with Japanese immigration to Brazil in the early 1900s. At first, Japanese language education was offered under the assumption that the children would return to Japan, however as the second and third generations of Japanese immigrants were born in Brazil, the awareness of permanent residence gradually grew among the Japanese immigrants. With this change, language education for Japanese individuals in Brazil changed from training Japanese to Japanese as a foreign language.

Therefore, this study reports the transformation of five Brazilian Japanese language teachers' attitudes toward Japanese language education. This study was conducted through an interview survey via a web conferencing system to approach and clarify the methods and attitudes of the Japanese language teachers. SCAT was used as a qualitative analysis method and KH Coder as a quantitative text analysis. The results of both analyses were integrated and discussed. The subjects of the survey were a non-native mid-career Japanese language teachers who have been teaching in Brazil for more than 5 years and who work for Japanese organizations or language schools.

With the marked increase in opportunities for contact with foreign languages and cultures, the need to establish one's own identity in the international community, and the spread of Japanese culture and Japanese pop culture, Brazilian Japanese language teachers should not focus on the practice of Japanese language accuracy or the cultivation of the Japanese spirit, but rather on the transmission of Japanese culture and cross-cultural understanding. It was suggested that the education of the Brazilian people should be based on the awareness of the inheritance of Japanese culture and cross-cultural understanding. This is especially true in Brazilian society, where opportunities for the inheritance of Japanese language and culture are diminishing in Nikkei families, and Japanese culture is being reevaluated in Brazilian society. Additionally, Japanese language education is not limited to the education of young children or learners of Japanese descent, but is being practiced by all Brazilian learners, and transcends language barriers.

文化は教えられるのか？ —「日本文化」に関するコースの課題と取り組み

会田ナインドルフ 真理矢 (ダーラナ大学)

今日、日本国内をはじめ海外の教育機関においても「日本文化」を含む日本事情のコースが外国語としての日本語教育の一環として多く存在するが、ステレオタイプや本質主義を助長しかねないような教材や内容の物も数多く見受けられる。「文化」の定義は分野やコンテキストによって実に多様であるが、多くの学生、そして教員が無意識に「文化」＝ 国民文化として捉えているのが一般的なのではないだろうか。また文化間の差異を強調することによりステレオタイプを形成する結果になってしまっていることも多いと感じられる。

日本に興味を持つ学生の多くは、表層文化、つまりアニメや漫画、ビデオゲームや音楽といったポップカルチャーや食べ物、文学、言語などに関心を持っている。そういった学生の中では、「日本文化」に関するコースを履修する以前に、既に接触のあるそれらの媒体を基に日本に対する特定のステレオタイプやイメージが出来上がっていることも少なくない。

本発表では「文化」についての様々な捉え方を提示した上で、自身が欧州の大学で担当する日本事情のコースを例に、学生と共に「日本文化」について考察する際の課題と取り組みについて共有する。外国語教育の一環としての「文化」教育に関する先行研究を踏まえて、自らの実践と学生のコース評価を基に、(1) 教材選択（多様な視点の提供・批判的視点の推進）、(2) トピックの導入順序（深層から表層文化へ）、(3) 学習者のアイデンティティの3つの観点から本質主義を助長しない「文化」教育の在り方について検証すると共に、「文化」とは何かを定義しようとする代わりに、「文化」は人々によってどのように利用/使用されているのかについて問いかけ、「日本文化」のみならず、学生一人一人の日常をとりまく多種多様な文化についての理解も深める機会をどのように提供できるのかを提案する。

Can Culture be Taught?: Issues and Initiatives in Teaching a Course on Japanese Culture

Mariya AIDA NIENDORF (ダーラナ大学)

While many universities offer Japanese Culture courses as part of their language programs, some of the materials and contents may promote stereotypes and essentialism. Although the definition of “culture” varies depending on field and context, students and teachers in foreign language classrooms commonly perceive culture unconsciously as national culture. Moreover, emphasizing cultural differences, a common practice in such courses, can also result in the formation of stereotypes.

Many students taking courses on Japanese culture are initially fascinated by the surface culture and especially pop culture, including anime, manga, video games, and music as well as food, literature, and language. It is not uncommon for such students to have already formed specific stereotypes or images of Japan from the media they consume.

This presentation will first introduce various ways of understanding culture. Using the course related to Japanese culture I teach at a European university as an example, various challenges and initiatives involved in discussing Japanese culture with students will be shared. Based on previous studies of teaching culture as part of foreign language instruction, my own practice as well as course evaluations by students, I will propose an optimal design for a culture course that does not promote essentialism from the following perspectives: (1) selection of teaching materials presenting various perspectives and encouraging critical thinking; (2) appropriate ordering of topics from deep- to surface-level culture; and (3) learners’ identities. Instead of defining what culture is, teachers can provide opportunities for questioning and discussing how culture is used and what people do with it while deepening students’ understanding not only of Japanese culture but also of the diverse culture that surrounds each student's daily life.

ベルギーの大学における小噺授業 2 年目の取り組み —オンラインでの体験型の日本語学習—

小熊利江 (ゲント大学・お茶の水女子大学)

2021 年、コロナ禍により日本留学が中止された学生のために、オンラインでの日本語の授業においても日本文化を体験できるような学習内容を考案した。日本の伝統芸能である小噺を用いた授業を導入したところ、学生から高い評価を得たため、授業内容を改善して翌年に行った。本実践報告では、小噺授業の 2 年目の実践について講師への内省インタビューと学生へのアンケートを元にふり返る。

学生へのアンケート結果によると、本授業はオンライン形式の体験型学習であったが、概ね好評であった。小噺の学習について、演技は実際に教室で学んだ方がいいという意見がある一方で、他の学生の前で演技するのは恥ずかしいのでオンラインがいいという意見も見られた。

さらに本報告では、1 年目の実践と 2 年目の実践を比較しながらオンラインでの体験型学習の可能性を探る。2 年目に改善された内容にともなう学習効果や学生による授業評価の変化についても分析を行う。1 年目から 2 年目に向けての主な変更点は、以下の 5 つである。

・ 1 年目の小噺授業

- ①授業前に、学生に小噺を 10 題読ませた。
- ②授業では落語の歴史など背景知識の学習を多く導入した。
- ③授業で、学生の演じた小噺のビデオ鑑賞会を行いながら、講師が口頭で学生にフィードバックを与えた。
- ④学生に演じさせた小噺のビデオ撮影は 1 度だった。
- ⑤小噺授業への参加や課題提出は、評価の対象としなかった。

・ 2 年目の小噺授業

- ①授業前に、ウェブ上で講師による小噺の演技や説明のビデオを学生に見せた上で、小噺を 10 題読ませ、好きな小噺を 1 つ選ばせた。
- ②授業では小噺の背景知識の学習をあまり行わず、演技の仕方や話し方の学習に重点を置いた。
- ③予め講師が書面で学生にフィードバックを与えた上で、授業で学生の演じた小噺のビデオ鑑賞会を行った。
- ④小噺ビデオ鑑賞会の後、学生に再び小噺の演技をビデオ撮影させた。
- ⑤小噺授業の課題を評価の対象とした。

Second-Year Practice of Japanese Lessons through Kobanashi: Online Experiential Learning at a University in Belgium

Rie OGUMA (ゲント大学・お茶の水女子大学)

In 2021, Kobanashi, a traditional Japanese performing art, was introduced to a Japanese course at a university, as the study in Japan program had been cancelled due to the COVID pandemic. The lessons which were devised in order to let the students experience Japanese culture even in the online setting, were highly evaluated and thus repeated in the next year with a number of improvements. In this report, the second-year practice of Kobanashi lessons are examined based on an interview to the guest lecturer and a reflection questionnaire by the students.

According to the questionnaire, the Kobanashi lessons were again highly evaluated. While some students stated that it would be better to learn acting in the classroom, others commented that online learning was good because acting in front of other people could cause embarrassment. In addition, Kobanashi lessons as an online experiential learning is discussed in the report by comparing the practice of the first year and the second year, as well as the learning effects analyzed along with the improved lesson contents.

The major changes from the first year to the second year are the following five points.

First-year lessons:

- Students read 10 Kobanashis before the lessons.
- Plenty of background knowledge such as its history was introduced.
- The guest lecturer gave oral feedback to the students while watching the videos of students' Kobanashi performances.
- Students recorded a video of their Kobanashi performance once.
- Participation in Kobanashi lessons was not counted for the course grade.

Second-year lessons:

- Students watched a video of a Kobanashi performance and explanation by the guest lecturer before the lessons, read 10 Kobanashis and chose their favorite one.
- Less background knowledge was introduced, focusing the lessons more on the acting and telling of Kobanashi.
- Students' Kobanashi performance videos were viewed in class after the guest lecturer had given written feedback to the students.
- Students recorded their performance of Kobanashi for the second time after receiving feedback.
- Participation in Kobanashi lessons was counted for the course grade.

学習者のインタビュー課題に観察されたインポライトネス考 ～日本人の「笑い」への対応を中心に～

山口希 (マンチェスター大学)

バント・ジョナサン (マンチェスター大学)

本報告では、オンラインインタビュー課題に観察された学習者のインポライトネスについて、日本人話者が挿入した「笑い」を軸に考察する。ここでのインポライトネスというのは、インタビュー中の学習者によるあいづちや応答、反応等が意図せず（あるいは気づくことなく）インタビューを受けた日本人に失礼な言動だと捉えられてしまった状況を示す。

インタビューを行ったのは、選択科目「ビジネス日本語コース」を受講する本学の4年生で、課題は日本で働く日本人に対しオンラインインタビューを行い、それを記事としてまとめるというものだった。インタビューの際は、適切な丁寧さを示しながら適当な敬語を使うようにと指示をしている。

今回学習者のインポライトネスを判断する軸としたのが、会話中に日本人話者が挿入した「笑い」である。笹川(2020)による発話媒介行為としての「笑い」の分類から、対人関係のポライトネス調整機能を中心に、二つの場面を観察した。まず (1) 学習者の不適切なあいづちや、言語リスポンスへの反応として日本人が発した「笑い」の場面、次に (2) 日本人が謙遜の意味で挿入した「笑い」への対応場面である。

これらの場面での学生の「笑い」への解釈やその対応について観察するとともに、日本人の「笑い」の機能について、今後どのように学生にその解釈や気づきを促すべきか、英語での笑いの機能や対応とも比較しながら考察したい。

Brown, P and Levinson, S (1987) Politeness : Some universals in language usage. Cambridge: Cambridge University Press.

笹川洋子 (2020) 『おしゃべりなポライトネス 会話の中の共話・話題交換・笑い・メタファー』, 春風社.

'Impoliteness Observed'
—when learners interviewed Native-Speakers.
Responding to the Japanese 'laugh'

Nozomi YAMAGUCHI (マンチェスター大学)

Jonathan BUNT (マンチェスター大学)

In this practical report, we will examine the issue of impoliteness that was observed in the online interview conducted by fourth-year students at the University of Manchester who were taking the Business Japanese Course. Specifically, we will focus on the use of laugh by Japanese interviewees and how it was perceived by the learners.

Impoliteness in this context refers to situations in which the learners' words, responses, or reactions were unintentionally or unknowingly perceived as impolite by the Japanese interviewees. As part of the assignment, students were instructed to conduct an online interview with Japanese professionals working in Japan. They were also expected to use appropriate honorifics and demonstrate politeness throughout the interview.

To evaluate the impoliteness of the learners, we examined the use of laugh by the Japanese interviewees. Drawing on Sasakawa's (2020) classification of laugh as an utterance-mediated act, we identified two distinct scenes. In the first scene, Japanese interviewees laughed in response to the learners' inappropriate aizuchi or verbal responses. In the second scene, we will observe the learners' response to the Japanese interviewees' insertion of 'laugh' in a manner of 'humbleness'.

In addition to analysing the students' interpretations of laugh and their responses in these situations, we will explore ways to help students understand and appreciate the role of laugh in Japanese communication. We will also compare the use of laugh in Japanese with its use in English communication.

Brown, P and Levinson, S (1987) Politeness : Some universals in language usage. Cambridge: Cambridge University Press.

笹川洋子 (2020) 『おしゃべりなポライトネス 会話の中の共話・話題交換・笑い・メタファー』, 春風社.

オンライン授業後に来日した日本語学習者は どのように発音を学ぶのか

大戸雄太郎 (東京国際大学/早稲田大学大学院日本語教育研究科)

本調査は、オンライン授業後に来日した学習者の発音学習方法を明らかにし、海外日本語音声教育に示唆を与えることを目的とする。日本語音声教育とは、口頭コミュニケーションの基盤となる発音の指導に焦点を当てたものであるが、海外で十分に行われているとは言い難い。また、留学すれば自然に発音が良くなるという言説はあるが、学習者が日本在住であっても発音に課題が残っていることがある。そして、学習者の発音習得プロセスについては研究の余地が残されている。

本調査の対象者は、日本の大学に所属し、母国で受講した初級日本語オンライン授業で、音声教育を受けてから来日した学習者 4 名である。学習者には、①オンライン授業実施直後の 2021 年 12 月にインタビューを実施し、②来日後の 2022 年 8 月に再度インタビューを実施した。その後、発音学習を観点にデータを質的に分析し、352 件のコードからカテゴリーを生成した。本発表では、学習者の発音学習方法と経験に着目する。

①と②に共通して、学習者は授業で発音のフィードバックを受け、他者の発音を模倣したり、オンラインリソースを活用したりして発音練習を行っていた。一方で、①では授業外で日本語を活用する機会が限られていたが、②では実生活で日本語を活用する機会が増え、他者に言いたいことが伝わらない経験をしていた。加えて、日本人だけでなく日本語が上手なクラスメイトから聞いた日本語をモデルとして発音練習していた。そして、他者の発音を聞く中で、リズムやアクセントなどの日本語の音声的特徴に関する気づきを得て、音声教育で学んだことを深く理解していることが分かった。

海外日本語音声教育においても、教師が学習者に発音のフィードバックを与え、学習者がオンラインリソースを活用しながら、日本語の発音を意識的に聞くことで、音声に関する気づきを得て、理解を深めることが示唆された。

How do Japanese learners who come to Japan after online classes learn pronunciation?

Yutaro ODO (東京国際大学/早稲田大学大学院日本語教育研究科)

This study elucidates the Japanese pronunciation-learning methods and provides suggestions for Japanese pronunciation education overseas with respect to learners who came to Japan. Japanese pronunciation education, which focuses on pronunciation instruction as the basis of oral communication, is not implemented well overseas. Furthermore, although there is a discourse that learners' pronunciation naturally improves when they study abroad, some learners still have pronunciation problems even after studying abroad. Moreover, learners' pronunciation acquisition process remains to be investigated.

The study participants were four learners who attended a Japanese university and came to Japan after receiving elementary Japanese pronunciation education online in their home country. The learners were interviewed (1) in December 2021, immediately after completing the online class, and (2) in August 2022, after they arrived in Japan. Data were then analyzed qualitatively in terms of pronunciation-learning, and categories were generated using 352 codes. This presentation focuses on learners' pronunciation-learning methods and experiences.

Consistent with (1) and (2), the interviews showed that learners received feedback on their pronunciation in class, imitated others, and practiced pronunciation using online resources. However, while the interview in (1) revealed that learners had limited opportunities to use the Japanese language outside of class, the interview in (2) revealed that learners had more opportunities to use the Japanese language in real life and experienced difficulty communicating with others. Furthermore, their pronunciation practice models were not only native Japanese speakers but also classmates who were fluent in the Japanese language. Then, they gained insights into the characteristics of Japanese pronunciation, such as the rhythm and accent, and gained a deeper understanding of what they had learned in pronunciation education by listening to others' pronunciation.

As suggestions for Japanese pronunciation education overseas, teachers should provide pronunciation feedback to learners so that learners can gain insights and strengthen their understanding of Japanese pronunciation by consciously listening to Japanese pronunciation of others in online resources.

日本語母語話者のわかりにくい話し方 —日本語非母語話者の聴解調査に基づいて—

野田尚史 (日本大学)

中島晶子 (パリ・シテ大学)

加藤さやか (サラマンカ大学)

梅澤薫 (ダラム大学 CFLS)

【研究目的】

日本語母語話者が日本語非母語話者と日本語を使って共生していくためには、母語話者は非母語話者に対してわかりやすい日本語で話す必要がある。母語話者がわかりやすく話すためには、どのような話し方がわかりやすいかだけでなく、どのような話し方がわかりにくいかを意識できるようにしなければならない。

この発表では、非母語話者の聴解調査に基づいて、母語話者のどのような話し方が非母語話者にとってわかりにくいかを、音声、語彙、文法、談話という4つの観点から明らかにする。

【調査方法】

イギリス、ドイツ、フランス、スペインで日本語を学習している非母語話者 50 名を協力者として、聴解調査を行った。調査方法は、協力者に母語話者と対話をしてもらった後、その対話を録画した動画を見てもらい、母語話者の話したことをどう理解したかを自分の母語で話してもらうものである。

【結論】

調査結果を分析すると、多くの非母語話者にとってわかりにくい母語話者の話し方は、次のようにまとめられる。

〔音声〕質問文の文末をあまり上昇させない、文末の音量を小さくする、など。

〔語彙〕「振動」のような日常的ではない漢語を使う、「イガイ」（意外・以外）のような同音異義語を使う、など。

〔文法〕「しなくちゃ」のような縮約形を使う、「私がここで入ってるオーケストラの人たち」のような名詞修飾節を使う、など。

〔談話〕発話のかなり前に出てきたことを「そんな」のような指示語で指す、発話の途中で主語を変える、など。

【特記すべきポイント】

これまでの「やさしい日本語」の研究はほとんど非母語話者に対する調査に基づかないものであった。今回の研究は、非母語話者に対する聴解調査に基づいて、母語話者のわかりにくい話し方を明らかにするものである。母語話者がわかりにくい話し方を意識できるようになれば、非母語話者との日本語によるコミュニケーションが円滑になる。

**Exploring speech of Japanese native speakers
that learners find difficult to understand:
Based on a listening comprehension survey of learners of Japanese**

Hisashi NODA (日本大学)

Akiko NAKAJIMA (パリ・シテ大学)

Sayaka KATO (サラマンカ大学)

Kaoru UMEZAWA (ダラム大学 CFLS)

In order for native speakers of Japanese to live together (symbiotically) with non-native speakers of Japanese using Japanese, native speakers need to speak in Japanese that is easy for non-native speakers to understand. In order for native speakers to speak in a way that is easy to understand, they must become conscious of what kind of speech is difficult to understand.

The purpose of this presentation is to identify what type of speech used by native speakers is difficult for non-native speakers to understand, based on a listening comprehension survey of non-native speakers. This was conducted with 50 non-native speakers studying Japanese in England, Germany, France, and Spain as collaborators. The survey method consisted in having the collaborators engage in a conversation with a native speaker, then watch a video recording of the dialogue, and subsequently speak in their own native language about what they understood the native speaker had said.

The result of the survey analysis shows that what can be difficult for many non-native speakers to understand can be summarized according to the following four perspectives: pronunciation, vocabulary, grammar, and discourse.

Pronunciation: Not letting the pitch at the end of a question sentence rise very much, lowering the volume of the voice at the end of the sentence, etc.

Vocabulary: Use of less common Sino-Japanese words such as "sindoo" (vibration), homonym pairs such as "igai" (unexpected/except), etc.

Grammar: Use of the contracted form such as "sinakutya" (I've got to do), using a noun modifying clause such as "watasi ga koko de haitteru ookesutora no hitotati" (the people in the orchestra I am in here), etc.

Discourse: Referring to something that came up much earlier in the utterance with an indicative such as "sonna"(such), changing the subject in the middle of an utterance, etc.

語用論的な視点からみたイタリア人日本語学習者： 終助詞「ね」「よ」「よね」

ストッキ・ジョルダーノ (University of Naples L'Orientale)

終助詞「ね、よ、よね」の持つ機能は様々であり、日本人の子供は使いこなせる一方、日本語学習者にとっては会話において用いにくい言語項目の一つである。しかしながら、これらの終助詞が全く使用されなければ不自然な会話になってしまう。終助詞に関わる先行研究は数多くあるが、未だ日本語教育の観点から十分に検討されている状況とはいえない。本稿では、質的な事例研究としてコーパスを収集し分析を行い、まだ検討されていないイタリア語母語話者の日本語学習者がいかに終助詞機能を身につけてどのように使用できるのかを明らかにする。友人同士のペアで自然な会話をカメラで録画した。対象者は、日本語学習者（中・上級者）のイタリア人 5 人と日本語母語話者の日本人 5 人であった。発話のある情報を分析し、日本語学習者が使用した「ね、よ、よね」の機能分析を行った。

本研究の結果では、参加者の全員が全ての見られた機能を使用したということではなく、機能の使用には個人差が見られた。「ね」は主に確認要求の機能で現れた。また、「ね」の過剰使用・過小使用も見られ、定型的な文と共に「そうね」、「そうだね」、「そうですね」のような発話に多く観察された。「よ」と「よね」の使用は比較的少なく、5 人中 2 人のみが使用した。

事例研究の結果に基づき、効果的な習得の責任は 5 人の学習者の個人的特徴にあると仮定することができる。日常会話の言語リソースとして「ね、よ、よね」の習得を容易にするため、教科書や日本語教育でより良い解説を導入する必要がある。

Italian learners of Japanese language from a pragmatic perspective: Interactional particles in spontaneous speech

Giordano Stocchi (University of Naples L'Orientale)

The Japanese language presents some features that are deeply rooted in the society in which it originated. A non-native speaker (NNS) could find it difficult to acquire some specific linguistic structures that are inborn with being native, such as the sentence-final particles *ne*, *yo* and *yone*.

Redefined as interactional particles in Maynard (1993) and later in Morita (2005), these are prominent elements in Japanese everyday communication. *Ne*, *yo* and *yone* are acquired early by Japanese children: a two-year old child can already use them efficiently in their different functions. However, for JFL learners their acquisition is often problematic. The usage of the particles *ne*, *yo* and *yone* in NNSs of Japanese, will be the focus of the talk. More precisely, the study involves five Italian learners of Japanese owning an intermediate to advanced proficiency level, who have been recorded while talking to their Japanese native speaker (NS) friends. The extracts of speech, in which the interactional particles appeared, are analyzed while observing the information involved in the utterance and their position between the interactants.

The functions found differ in every conversation as not every learner used identical ones. *Ne* is the most used among the three particles considered. *Yo*, and *yone* appear to be used less: only two learners out of five use them, limitedly in functions and number of times. Nevertheless, it can be outlined a general tendency to use the particle *ne* in showing agreement to others more than other roles. In addition, *ne* is often found linked to fixed sentences, like *sōne*, *sōdane* and *sōdesune*. One of the five Italians used *ne* also when the conditions to use *yone* were fulfilled, and one of the NNSs had the tendency to use *ne* in excess.

Based on the results, it can be hypothesized that the responsibility of an effective acquisition of the interactional particles lies in the learners' personal characteristics. However, little has been investigated on how instructions in class can influence JFL learners' acquisition of *ne*, *yo* and *yone*.

継承日本語教育 トランス・ランゲージング実践報告

根元佐和子 (パリ南日本語補習校)

筆者は、欧州での継承日本語学校での継承日本語学習者へのトランス・ランゲージング (TL) 教授法を導入した実践と妥当性を報告する。

TL について加納 (2016) は、マルチリンガル児は目標言語だけでは理解できる内容が限られており、既存知識も活用しきれないとし、子共達に全言語リソースの使用を許容し、認知的負荷を調整しながら深く確実に理解させることが、目標言語でのアウトプットの質を高め、高度な認知活動につながる、と述べている。

筆者は、学習全体のプランニングに渡部 (2020) の提唱するアクティブ・ラーニング獲得型授業論を導入した。彼の教育理論には、民主主義を支える自律的市民像、民主的な討議を通じて社会ルールや枠組みそのものを問い直すことのできる開かれた発想と批判的理性を持つ市民像を描いている。彼はリサーチワークを中核として、プレゼンテーション、ディスカッション/ディベート、ドラマワークの4つのカテゴリーからなる学習モデルを提示している。

本実践学習対象者は、欧州在住の12～14歳の子供達で、授業では渡部の学習モデルのリサーチからプレゼンとディスカッションへの一連の活動に TL 教授法を導入した。複数の言語使用をコントロールしながら、計画的に学ぶプロセスをたどる学習プランでの表現活動を行なった。活動の流れは、①リサーチ (複言語)、②リサーチ作文 (日語)、③プレゼンテーション (日語)、④ディスカッション (複言語)、⑤他の子供達の作文読解活動 (複言語)、⑥フィードバックと作文推敲 (日語)、である。本報告では、二つの異なったクラスでの TL 学習を比較し、継承日本語学習者への TL 教授法の妥当性と今後の課題を示唆したい。

加納なおみ (2016) 「トランス・ランゲージングを考える：多言語使用の実態に根ざした教授法確立のために」
母語・継承語・バイリンガル教育研究第12号。

渡部淳 (2020) 『アクティブ・ラーニングとは何か』岩波新書。

Heritage Language Education Practice report: Translanguaging for multilingual children

Sawako NEMOTO FONTAINE (パリ南日本語補習校)

The author reports on the practice and validity of introducing the teaching method of translanguaging (TL) to heritage Japanese learners in a heritage Japanese school.

With regard to TL, Kano (2016) stated that multilingual children are limited in what they can understand in the target language alone and cannot make full use of their existing knowledge, and that allowing children to use all language resources and ensuring deep understanding while adjusting cognitive load will improve the quality of target language output and lead to advanced cognitive activity.

The author introduced the theory of active learning acquisition proposed by Watanabe (2020) into the overall planning of learning. His educational theory describes an image of autonomous citizens who support democracy, citizens with open ideas and critical reason, who can question social rules and frameworks themselves through democratic debate. He presents a learning model with research work at its core and four categories: presentation, discussion/debate and drama work.

The target group for this practical learning was 12-14 year old children living in Europe and in the classroom the TL teaching method was introduced in a series of activities from research to presentation and discussion of Watabe's learning model. The expressive activities were carried out in a learning plan that followed a planned learning process with controlled use of several languages. The sequence of activities consisted of (1) research (in multiple languages), (2) research writing (in Japanese), (3) presentation (in Japanese), (4) discussion (in multiple languages), (5) reading other children's writing (in multiple languages), and (6) feedback and writing elaboration (in Japanese). In this report, we would like to compare TL learning in two different classes and suggest the validity and future challenges of the TL teaching method for heritage Japanese learners.

オーストラリアの公立小学校における 日英バイリンガルプログラム ー日本語教師対象のインタビュー調査よりー

門脇薫 (摂南大学)

多言語多文化社会のオーストラリアでは、「外国語としての日本語(JFL)」教育が小学校（初等教育）段階から盛んに行われている（国際交流基 2022）。小学校の中には英語と日本語のバイリンガル教育を実施している公立の小学校（以下「日英バイリンガル校」）があり、教科の内容を部分的に日本語教師が日本語で教えている。しかし効果的な教材や教室活動など具体的な教授法が確立されてはいるわけではなく、日本語教師は手探りで日本語の授業を行っている。また、日本国外の日英バイリンガルプログラムにおける日本語教育に関する実践報告や研究は限られており、実態は明らかになっていない。

本研究では、日英バイリンガル校の日本語教師を対象にインタビュー調査を行い、日英バイリンガルプログラムの実状を明らかにすることを目的にする。インタビュー調査は、バイリンガル校 2 校の日本語母語話者教師計 19 名を対象に個別に半構造化インタビューを行い、内容を録音した。文字化したデータをカテゴリー化し質的研究方法により分析を行った。その結果「日本語での授業時間数や教材不足」「児童のレベル差」等の困難点がある中で、教師は様々な工夫をしながら日本語を教えていることがわかった。このような各教師及び各学校の実践をお互いに共有していく必要がある。

オーストラリアの日英バイリンガル校は、日本語で科目を教えるという点で日本国内の外国人児童対象の「第 2 言語としての日本語 (JSL)」教育と共通点がある。今後は日本国内の研究成果をオーストラリアの日英バイリンガルプログラムにうまく応用し、支援を行うことが課題である。

国際交流基金（2022）：「2021 年度海外日本語教育機関調査 結果概要」

https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2022/dl/2022-023-02_1228.pdf（2023 年 3 月 24 日閲覧）

Japanese-English Bilingual Programs at Public Primary Schools in Australia: An Interview Survey of Japanese Language Teachers

Kaoru KADOWAKI (摂南大学)

In Australia, a multilingual, multicultural society, the teaching of Japanese as a foreign language has been actively implemented from the primary school (Japan Foundation 2022). Some public elementary schools in Australia provide bilingual education in English and Japanese ('Japanese-English bilingual schools'). In these schools, Japanese language teachers teach some parts of subjects in Japanese. However, effective teaching methods in bilingual education has not yet been established in the area of Japanese language teaching in Australia at the current point of time. In addition, there are very limited practical reports or studies on Japanese language teaching in Japanese-English bilingual programmes outside Japan.

This study aims to clarify the actual situation of Japanese-English bilingual programmes by interviewing Japanese language teachers individually in bilingual schools in Australia. The semi-structured interviews in Japanese for approximately 40-50 minutes per person were conducted online with a total of 19 Japanese language teachers from two bilingual schools, and the content was audio-recorded. The transcribed data of interviews were categorized and be analyzed by the qualitative analysis. The results showed us that the characteristics of the Japanese-English bilingual program at each school, the concrete examples of bilingual teaching, what are the issues to be addressed and what kind of support is needed.

Japanese is taught as “Japanese as a Foreign Language (JFL)” in Australian primary schools, but Japanese-English bilingual education at primary schools in Australia has a common feature with “Japanese as a Second Language (JSL)” for culturally and linguistically diverse students in Japan in terms of subjects being taught in Japanese. The future research on English-Japanese bilingual education at primary schools can make use of the findings of prior JSL research conducted in Japan, and it is needed to support the schools. Although this research is targeted at the field of Australia, it could contribute to research on Japanese language education in primary and secondary education outside Japan, including in Europe.

Japan Foundation (2022): Survey of Japanese-Language Education Abroad 2021:Summary of Results.
(https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2022/dl/2022-023-02_1228.pdf)

非漢字系中級学習者の名詞修飾節の読みの変化

桑原陽子 (福井大学)

筆者は、非漢字系中級学習者 1 名を対象に日本語の文章を読む過程を半年間観察した。本研究ではその観察データから名詞修飾節の読みを取り上げ、学習者が名詞修飾節をどのように読み、それがどう変化するかを明らかにする。長期的な観察からは、学習者がどのような読み誤りをするかだけでなく、何に気づいて読めるようになるのかを知ることができる。それらは読みの支援に何が必要かを考える重要な手がかりである。

調査対象者は日本で教育を研究する大学院生 R で、母語は英語である。調査開始時の日本語を読む力は中級前半であった。読む対象は現職の中学校教員が執筆した学校教育に関する資料である。R は必要な機器を自由に使って普段通りに資料を読みながら英語の翻訳文を作成した。調査者は 1～3 文ごとに翻訳を確認し、誤りがあれば R と一緒に修正した。調査期間は 2021 年 6 月～12 月で、1 週間に 1 回 1～2 時間、合計 19 回である。分析対象は名詞修飾節を含む 137 文とその英語翻訳文、R が書いたメモ、コメントで、すべて翻訳過程の記録として録画されている。データを調査前半 10 回（名詞修飾節 71）と後半 9 回（名詞修飾節 66）に分けて読み誤りを比較した。結果は次の通りである。

- (1) 誤りの総数は 22 から 11 に減少した。
- (2) 前半は修飾節の範囲の特定の誤り、特に修飾節中の読点の影響による誤りが観察されたが、後半はそれが減少した。
- (3) 前半の特に最初の数回は文全体の構造に目が向かず、意味がわかるところをつなげて翻訳する傾向があった。後半はそれが減少し、助詞を手がかりに文の構造を視覚的に捉えるようになった。これは名詞修飾節に限らず R の読み全般に言える。

これらの変化には、効率的な読み方に関する R の気づきが影響する。具体的には読点の捉え方、文の構造の視覚化、助詞の重視などである。それらをもとに、中級学習者に対する読みの支援に何が必要かを論じる。

Changes in the reading comprehension of noun modifying clauses by a non-kanji background intermediate Japanese learners

Yoko KUWABARA (福井大学)

The author has conducted a six-month observational study on a Japanese language learner at an intermediate level with a non-kanji background in terms of the process of reading Japanese text. This study focused on clarifying the manner of and changes in the learner's reading of noun modifying clauses. A long-term observation allows us to understand what types of reading errors learners make and what they notice and become able to read correctly.

The participant was a graduate school student, R, who studied education in Japan. His native tongue was English, and his ability to read Japanese text was at the early intermediate level. The reading materials were documents regarding school education. R used the necessary equipment freely to read the materials as usual and organized their English translation text. The observation period was from June to December 2021, 19 times in total.

The data analyzed in this study included 137 sentences with noun modifying clauses, the English translations of these sentences, and notes and comments by R. All relevant data were video-recorded to document the translation process. The reading errors recorded in the data were compared for the first ten sessions and the second nine sessions. The results indicated that;

- (1) the total number of errors was reduced from 22 to 11.
- (2) the reading errors associated with specifying the scope of the modifying clause, especially errors due to the influence of commas in the modifying clause, were often observed in the first half sessions.
- (3) R tended to translate without paying attention to the whole sentence structure. In the first half sessions, especially in the first few, he only understood the meaning by connecting the sentence fragments. The tendency was reduced in the second half sessions, and he began to grasp the sentence structure visually using particles as a clue. This was observed not only in terms of noun modifying clauses but also in R's reading practice in general.

These changes were derived from R's awareness of effective reading. Based on these, what is necessary for the support of reading practice for intermediate learners is discussed in this article.

「は」と「が」の使い分けにおける 「主題 (Topic)」 「主語 (Subject)」 の導入時期について

庵功雄 (一橋大学)

「は」と「が」の使い分けは日本語教師、学習者双方から難しいものと見られているが、適切に文法用語を用いて段階的に導入すれば母語の違いに関係なく難しくないことが主張されている (庵 2020)。一方、「は」は、「が」を兼務する場合は「主題」かつ「主語」だが、「を」を兼務する場合およびそれ以外の格助詞と共に起する場合は「主題」のみを表す (三上 1960)。

- (1) 太郎はその本を書いた。(主題&主語)
- (2) その本は太郎が書いた。(主題。「を」の兼務)
- (3) 花子には太郎がその件を連絡した。(主題。「に」と共起)

また、日本語ではテキストにおいて「主語」ではなく「主題」が連鎖するのが自然であり、英語などのように「主語」を続けるのが自然な言語とは異なる ((4) (5) の 2 文目の「太郎/Taro」は対象 (theme) であり動作主 (agent) ではない)。

- (4) 太郎はいい男だ。{??みんなが愛している／○みんなに愛されている}。
- (5) Taro is a nice guy. {○Everyone loves him. / ??He is loved by everyone.}

以上から、「は」と「が」の使い分けより難しいのは「は」の使い方だと言える。本発表では、「は」と「が」の使い分けおよび「は」の適切な運用につながる記述を行う上で、「主題」「主語」という用語と概念の適切な導入時期を、コーパスでの分布と発表者の実践の成果を踏まえ考える。

本発表のオリジナリティは「は」に関わる文法項目に関する適切な導入法を理論的かつ実証的に論じる点にある。

庵功雄 (2021) 「「は」と「が」の使い分けを学習者に伝えるための試み」『言語文化』57、25-41、一橋大学
三上章 (1960) 『象は鼻が長い』くろしお出版

A Proposal for the Proper Order for the Introduction of the Concept of “Topic” and “Subject” for the Proper Understanding of the Distinction between “Wa” and “Ga”

Isao IORI (一橋大学)

The distinction between "wa" and "ga" is seen as difficult by both teachers and learners of Japanese, but I argued that it is not difficult regardless of native language differences if it is introduced step by step using appropriate grammatical terminology (Iori 2020).

"Wa" is "topic" and "subject" at the same time when whose case is nominative (marked with “ga”) but it is "topic" but not "subject" when whose case is accusative (marked with “o”) (Mikami 1960).

(1) Taro wa sono hon o kai-ta. (Taro wrote that book.) (Topic & subject)

TOP that book ACC write-PST

(2) Sono hon wa Taro ga kai-ta. ((Lit.) The book, Taro wrote it.) (Topic but not subject)

NOM

(3) Hanako ni wa Taro ga sono ken o renraku-si-ta. (Topic, co-occurring with "ni")

to case contact-do-PST

((Lit.) To Hanako, Taro contacted about it.)

In Japanese, it is natural that “topic” rather than “subject” continues from sentence to sentence in a text, which is different from languages such as English, where it is natural that "subject", which is typically an agent, continues (note that Taro in the second sentence of (4) and (5) is the "theme" and not the "agent").

(4) Taro i wa ii otoko da. {??Minna ga (phi o) aisi-tei-ru./o(phi wa)Minna ni aisa-re-tei-ru.}

nice guy be everyone love-DUR-PRS by love-PASS

(Taro is a nice guy.) { Everyone loves him. / He is loved by everyone.}

(5) Taro is a nice guy. {oEveryone loves him. / ??He is loved by everyone.}

From the above, it can be said that it is the use of "wa" that is more difficult than the distinction between "wa" and "ga". In this presentation, I will consider the appropriate timing of introducing the terms and concepts of "topic" and "subject" in order to distinguish the use of "wa" and "ga" and to make a proper description that leads to the appropriate use of "wa" based on the result of a corpus research and of my practice in teaching Japanese.

The originality of this presentation is that it theoretically and empirically discusses the appropriate introduction method for grammatical items related to "wa".

Abbreviations:

ACC: accusative, DUR: durative, NOM: nominative, PASS: passive, PRS: present, PST: past, TOP: topic

Iori, Isao. (2020). Wa to ga no tukaiwake o gakusyuusya ni tutaeru kokoromi: “Syugo” ni motozuku apurooti,” (“An essay to convey to Japanese language learners the essential parts of the distinction between wa and ga in Japanese : An approach based on the notion “subject””), Gengo Bunka. 57, 25-41, Hitotsubashi University.

Mikami, Akira. (1960). Zou wa han ga nagai. (Elephants have long noses.) Kurosio Publishers.

口頭発表 第三日

Presentations Day 3

カタカナ・漢字学習を支援する K-code を用いた実践報告

中村かおり (拓殖大学外国語学部)

伊藤江美 (青山学院大学 (非常勤講師))

非漢字系の日本語学習者に対する文字指導は、国語教育と同様の字源や部首等によるものが中心で、日本語学習者に最適であるとは言えない。タハ (2022) は、漢字になじみのない非漢字系学習者向けの学習ツールとして、漢字の最小の形態的単位を類型化した「K (Kanji) コード」を開発した。K コードの最小単位は 6 つの基本線で、それらに対応する各線の形状を含むアルファベット (一 = H、| = I、ノ = Z、丶 = N、√ = V、L = L) に、連続して書く場合の下線付与、ハネを示す w の付与、大文字小文字で線の長さ提示、という操作を加えることで、線の「形態・始点の位置と向き・終点の形」が伝えられ、アルファベットを書く順番に並べて示せば、書き方と書き順を一度に示すことができる。K コードにより、部首などよりも小さい線に分解でき、漢字の線を全てコードで説明できるようになるため、文字を図としてではなく、基本線の集合体として認識できるようになり、整った字が書けるようになるとされる。

発表者らは、7 年にわたり主にアジアの漢字入門期の学習者に対して K コードを用いたカタカナ・漢字指導の実践を行ってきたが、今回は欧米の漢字既習学習者 10 名に対して漢字指導の実践を行った。学期末に任意のアンケート調査を依頼し、6 名から協力を得た。その結果、K コードに対し、5 名が「文字を簡素化」し、「文字の差異の認識」に役立つと肯定的に評価していた。また、協力者らは以前から漢字の部品を識別する手立てとしてカタカナの知識を活用していたが、K コードをさらに細かい線の識別に役立てていた。担当教員の評価では協力者らは整った書字ができており、線の識別に対する K コードの有用性が示唆された。整った字に対する他者からの評価は学習者にとって自信になるため、K コードは漢字学習に対する情意フィルターを下げ、学習満足度の向上に寄与することが期待できる。(799 字)

タハ, シヌーシ・イマーン・モヒーエルディン (2022) 「非漢字系日本語学習者のための日本漢字の字体・字形分析と学習法」 拓殖大学言語教育研究科博士論文

Using K-code to Support Katakana and Kanji Learning: A Practical Report

Kaori NAKAMURA (拓殖大学外国語学部)

Emi ITO (青山学院大学 (非常勤講師))

Character instruction for non-Kanji learners of Japanese is mainly based on the same characters and radicals as in education for native Japanese students, which is not optimal for learners of Japanese. Sinousy E. M. Taha developed the K-code and published the revised version in 2022, which typifies the smallest morphological units of Kanji as a learning tool for non-Kanji learners unfamiliar with Kanji. The smallest units of the K-code are six basic lines, with each line shape corresponding to them, including the alphabet (一 = H, | = I, N = ^, Z = /, ✓ = V, ✓ = V, L = L), with an underline for continuous writing, “w” to indicate a spring, and the length of the line in uppercase and lowercase letters. These can convey the “form, position, and direction of the starting point and shape of the end point” of a line. The K-code allows us to break down the lines into smaller lines than radicals and explain all the lines of a Kanji character in code. Consequently, it allows us to recognize a character as a collection of basic lines and to write well-formed characters.

We have been practicing katakana/Kanji instruction using K-code for seven years, mainly with introductory Kanji learners in Asia. This study aimed to implement K-code instruction with ten European and American students who had already learned Kanji. At the end of the semester, we conducted a voluntary questionnaire survey and received six responses. Five students positively evaluated K-code as “simplifying characters” and useful for “recognizing differences in characters.” The participants previously used their katakana knowledge to identify parts of Kanji characters. The teacher’s evaluation demonstrated that the learners could write well, indicating the K-code’s usefulness for line identification. As learners gain confidence, the K-code is expected to lower their resistance to learning Kanji characters and contribute to improving their satisfaction with learning.

ポライトネスストラテジーに焦点を当てた 依頼メール作成指導の実践

森本一樹 (リーズ大学)

大枝由佳 (リーズ大学)

本発表は 2022 年度秋学期に筆者らが所属する大学の中級日本語コースのライティング授業の一環として行われた目上の人物に対する依頼メール作成指導の実践報告である。

筆者らの日本語コースにおける従来のカリキュラムでは主に正しい敬語の使用に重点が置かれ、学習者自身が依頼メールの目的や相手との関係から適切なポライトネスについての理解や気づきを促す機会が不十分であった。

そこで本実践では Brown and Levinson (B&L) (1987) のポライトネス・ストラテジー (PS) を参照し、学生が個人およびグループにてより効果的な依頼メール作成について自ら考える指導方法を試みた。まず、授業で B&L の PS の概要について教師が簡単な説明を行った後、過去の学習者が書いた依頼メールを提示し、良い点と問題点を小グループで話し合わせ、グループ毎に Padlet に書き込ませて共有した。その後、個々の学習者に当該依頼メールを修正させ、修正の際に注意した点に関する英文での注釈とともに提出させた。更に、類似の依頼メール作成タスクを授業時間内に行い、ポライトネスを意識したメール作成スキルの定着を図り、最後に、匿名アンケートにて今回の学習内容に関する所感を調査した。

グループによる話し合いからは、学習者が構成、内容、儀礼、慣習等、多角的かつ批判的にモデル依頼メールを考察している様子が窺え、学習者が提出した修正版のメールには主にネガティブ・ポライトネス・ストラテジーの使用に関する意識や工夫が見られた。また、アンケート結果からは、学習者が学習内容を肯定的に捉え、日本語のポライトネスに対する理解が向上していると感じていることも分かった。

Brown, P., & Levinson, S. C. (1987). Politeness: Some universals in language usage. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

A practical report on teaching students how to write request emails in Japanese with a focus on politeness strategies

Kazuki MORIMOTO (リーズ大学)

Yuka OEDA (リーズ大学)

The purpose of this paper is to report on the teaching of writing request emails in Japanese to a senior or a person of higher social status. A series of lessons was designed to improve students' writing skills in an intermediate Japanese language course at the university where the authors work in the autumn semester of 2022/23.

Previously, the language curriculum at the authors' university had focused primarily on the correct use of keigo, or honorifics, and had not provided enough opportunities for students to notice and understand for themselves the appropriate politeness for request emails depending on the purpose and relationship with the person they were writing to.

Based on Brown and Levinson's (1987) Politeness Strategies (PS), a series of lessons were provided to enable students to reflect on how to write effective request emails, both individually and with peers in small groups. First, after a brief explanation of the concept of PS by one of the authors, students discussed the positive and negative points of a sample email written by a former student and posted it on Padlet to share with other groups. Students then corrected the sample email individually and added comments in English to explain the aspects they focused on for their correction. Finally, they wrote a request email for a similar task in class to consolidate their email writing skills. Immediately after the final task, an anonymous online survey was conducted to collect students' feedback.

The group discussions showed how the students critically examined the sample request email from various aspects such as organisation, content and conventions, and the emails they revised from the sample email showed their awareness and consideration of the use of negative politeness strategies. Furthermore, the results of the online survey revealed the students' positive responses to the new curriculum and their sense of improved understanding of Japanese politeness.

Brown, P., & Levinson, S. C. (1987). Politeness: Some universals in language usage. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

ハンガリーの日本語学習者が書いたナラティブ作文の評価 ー上位群と下位群の比較からー

影山陽子 (山梨学院大学)

坪根由香里 (大阪観光大学)

数野恵理 (立教大学)

トンプソン美恵子 (東京大学)

一連の出来事を時間軸に沿って書くナラティブ作文の評価研究は、タイの学習者の日本語能力と作文評価との関連を分析した坪根・影山 (2020) など、アジアの学習者を対象とした研究はあるものの、欧州の学習者を対象としたものは管見の限り見当たらない。本研究は、ハンガリーの大学の学習者 (初級修了以上) が書いたナラティブ作文を対象に、日本語能力の差が作文評価にどう影響するかを分析したものである。

まず、ハンガリーの大学生 95 名に「忘れられない出来事」というテーマで作文 (600-800 字) を書いてもらい、日本語能力簡易試験 SPOT の得点をもとに、上位群・下位群各 15 編の作文を抽出した。それらを「内容」「構成」「日本語」の 3 トレイトからなるナラティブ作文評価フローチャートを用いて、3 名の評価者が評価し、中央値を出した。次に、日本語能力と作文評価の関連を見るため、上位群・下位群の SPOT の得点、およびトレイト毎の評価の平均値について、各々 t 検定を行った。結果、SPOT の得点には有意差がみられたものの、作文評価では 3 トレイトとも有意差はみられなかった。

その原因は、上位群でも評価が低い、下位群でも評価が高い作文があるためではないかと推測し、上位 5 編の中から評価が低い作文 A と下位 5 編の中から評価が高い作文 B を取り上げ、それらの特徴を分析した。結果、作文 A は、導入とまとめに問題がありメインポイントも不明確だった。一方、作文 B では、平易な表現で間違いもあるものの、読み手を助ける描写が丁寧にされていた。

以上から、日本語力が低い場合でも、各トレイトでの留意点を意識して書くことで評価される作文が書ける可能性があることが示唆された。

坪根由香里・影山陽子 (2020) 「ナラティブ作文の評価に関する探索的研究ータイ人日本語学習者を対象としてー」『タイ日研究ネットワーク Thailand 研究論集』1、46-55

Assessment of Narrative Writings Written by Japanese Language Learners in Hungary : Comparing Upper and Lower Levels

Yoko KAGEYAMA (山梨学院大学)

Yukari TSUBONE (大阪観光大学)

Eri KAZUNO (立教大学)

Mieko THOMPSON (東京大学)

Research that examines how Japanese language proficiency affects assessment of Japanese writing has not been targeted at European learners, although there is some research regarding Asian learners such as Tsubone and Kageyama (2020). This research examined the effect on assessment by analyzing narrative writings written by university students in Hungary (finished beginner level or higher).

The research procedure is as follows. First, we asked 95 university students in Hungary to write an essay (600-800 words) on the topic of "Unforgettable Experiences" and chose the top fifteen and bottom fifteen essays based on the scores of the Simple Performance-Oriented Test (hereafter, SPOT). Three researchers then evaluated these essays using flowcharts for narrative writing assessment consisting of three traits: content, organization, and Japanese language. Next, we calculated the median scores and conducted t-tests on the SPOT scores of the top and bottom groups and the mean scores of each trait to examine how Japanese language proficiency affects essay assessment. As a result, although a significant difference was found in the SPOT scores, no significant difference was found in the essay assessments for the three traits.

Based on speculation that there could be essays with low scores in the top group and essays with high scores in the bottom group, we selected an essay with a low score (Essay A) from the top five and an essay with a high score (Essay B) from the bottom five and analyzed their features in detail. We found that Essay A had problems in the introduction and conclusion, and that the main point was unclear. On the other hand, Essay B had careful descriptions to help the readers' understanding, even though it was written in simple Japanese and had some errors.

These features suggest that even learners with low Japanese proficiency may get their writing evaluated highly when they are aware of what they should be careful about for each trait.

Tsubone, Y., & Kageyama, Y. (2020). Exploratory Study on the Evaluation of Narrative Writing: Focusing on Thai Learners of Japanese. *Journal of Research Papers : Network for Thai-Japan Studies in Thailand* Vol.1, 46-55.

SDGs をテーマとした中級日本語学習教材の開発 ー日本語教育に対する理解者拡大を目指して

黒崎典子 (明治大学)

日本語学習者や日本語教育に対する理解者を増やしていくために試みるべきことはまだ多くあろう。特に将来を担う若者が社会に出る前に日本語学習者の理解者となることは、日本語教育にとって望ましいことであるに違いない。そこで本研究では日本語教育を主専攻としない大学生が行った SDGs をテーマにした日本語教材開発について報告し、関わった学生の日本語教育に対する理解の変化について明らかにしていく。

本活動は日本の大学における言語学及び日本語学のゼミナール授業の一環として行われたが、参加学生は日本語教育を主専攻としていない。しかし、留学生との関りを持ちながら日本語教育についても学び、SDGs をテーマにした中級教材を作成した。各課のゴール、テーマ、活動は以下の通りである。

第一課 ゴール 11「住み続けられるまちづくり」ー意見述ベー

第二課 ゴール 1「貧困をなくそう」ーインタビューー

第三課 ゴール 6、12、14「つくる責任つかう責任ー安全な水を
守ろうー」ーディスカッションー

本文の執筆では SDGs に関する活動を行っている他のゼミとも連携した。その際、学生同士で議論を継続した結果、正確な記述に繋がれたことと同時に、留学生の日本語について理解を深めてもらうことができた。このように、大学生が日本語教材を作りながら日本語教育の理解者を増やすという活動例は調べた限り他になかった。この点においても本活動は大きな意味があったと考える。

さらに、教材作成に関わった学生の日本語教育に対する考えの変化について、日本語のバリエーションに対する意識を中心に半構造化インタビューをして質的分析を行う。ここから、活動を通じて日本語学習者に対する考え方がポジティブに変化していることを明らかにし、日本語学習者と母語話者との共生の場を作り出す可能性について考えていきたい。

Developing an intermediate Japanese language textbook on SDGs -Increasing the number of people who understand Japanese language education-

Noriko KUROSAKI (明治大学)

There is much to be done to increase the number of people who understand Japanese language learners and Japanese language education. In particular, it must be desirable for young people to become familiar with Japanese language education. We report on a project to develop a Japanese language textbook on the theme of the sustainable development goals (SDGs) written by university students who are not majors in Japanese language education. The level of the textbook is intermediate, and the main activity is oral communication. The SDGs goals, themes, and activities of each section in each lesson are as follows.

Lesson 1, Goal 11: “Make Cities Safe, Resilient and Sustainable” - Speech

Lesson 2, Goal 1: “End Hunger” - Interviews

Lesson 3 Goal 6, 12, 14: “Ensure sustainable consumption and production patterns;
in particular, sustainable management of water and sanitation” -Discussion

In the project, we collaborated with other seminars that actually study the SDGs, leading to accurate descriptions, and we enhanced their understanding of Japanese language education through the discussions on how to describe Japanese for learners.

To the best of our knowledge, there are no other examples of such an activity to improve understanding of Japanese language education while creating Japanese language learning materials. We believe that this project is very significant in this respect.

Furthermore, we will adopt qualitative analysis via semi-structured interviews to determine how the students’ understanding of Japanese language education changed through analysing their beliefs of Japanese language variations. From this, we hope to clarify the positive changes in the attitudes towards Japanese language learners and language education, and to consider the possibility of creating a place for coexistence between learners and native speakers.

オンライン教材開発のための大学生キャリア支援ニーズの分析

ヴァンバーレン・ルート (筑波大学)

伊藤秀明 (筑波大学)

本発表は、日本の高等教育機関における「日本での就職活動に対する日本語教育へのニーズ調査」という留学生を含む大学生を対象とした半構造化グループインタビューの結果を報告することを目的とする。文部科学省が進めるスーパーグローバル大学創生支援事業の取組みにおいて、現在、発表者の所属機関である筑波大学は日本初のオンライン国際教育プラットフォーム Japan Virtual Campus（以下、JV-Campus）の構築を牽引している。そして、本学の日本語教育部門では JV-Campus 事業の一環として開発を進めているオンラインコンテンツの一部として、本発表はキャリア支援日本語について報告する。

キャリア支援日本語では、就職してから必要となる日本語に焦点を当てるのではなく、就職活動に必要な日本語能力の育成（①）に加え、会社情報の収集方法（②）、日本と海外との就職活動における相違点の理解（③）など、就職に至るまでに必要な能力を養うことができるコンテンツを用意する予定である。コンテンツを用意する上で、重要となるのは日本語学習者自身のニーズおよび経験者の体験談に加え、日本語母語話者にとっても困難である点を明らかにすることである。そこで、本研究では就職活動を経験している日本語学習者・日本語母語話者を対象に、就職活動に際して必要とされる事柄のイメージおよび振り返りについてインタビューを行い、就職活動をより良く進めるためのニーズについて明らかにする。

インタビュー結果の結果から、①日本語力、②就職に際しての職種選定の難しさや情報の入手先の不明瞭さ、③就職活動のスケジュール感の母国とのズレや日本語以外のテスト情報の不足などについての予想と実際のデータを照らし合わせ、日本語学習者に求められるキャリア支援コンテンツとは何か、またそれらをどのようにオンラインコンテンツに反映させるかを報告する。

Analysis of university students' career support needs for the development of online teaching materials

Ruth VANBAELEN (筑波大学)

Hideaki ITO (筑波大学)

This presentation aims to report the results of the "Survey of Japanese Language Education Needs for Job Hunting in Japan" based on semi-structured group interviews with university students including international students and conducted at a Japanese higher education institution. As part of the MEXT's efforts to support the creation of super global universities, the presenters' institution, the University of Tsukuba, is currently leading the construction of Japan's first online international education platform, the Japan Virtual Campus (hereafter "JV-Campus"). Within the JV-Campus project, the Japanese Language Education Division at the University of Tsukuba is developing online teaching materials. The current presentation will report on one element of these materials, namely "Career Support Japanese."

"Career Support Japanese" does not focus on language skills within the company after employment. We plan to provide content that will enable students to develop the skills necessary to find a job, such as 1) developing Japanese language skills, 2) gathering information on companies, and 3) understanding the differences between Japan and overseas regarding finding employment. In preparing learning materials, it is important to clarify the needs of Japanese language learners and their experiences going through the job-hunting process, as well as the difficulties faced by native speakers of Japanese. Therefore, in this study, we will interview Japanese language learners and native speakers of Japanese who have experienced job-hunting activities about their perceptions and reflections on what they need to do when job hunting, and clarify the similarities and differences in their needs for a more successful job search.

Based on the results of the interviews, we will compare our predictions and the actual interview data regarding (1) Japanese language proficiency for job hunting, (2) difficulties experienced in selecting job types and the handling of unclear sources of information, and (3) discrepancies between the schedule of job-hunting activities in Japan and abroad, and the lack of information on tests other than Japanese language tests. We will report on what kind of career support contents Japanese language learners require and how these needs can be reflected in online learning contents.

ドイツの中等教育の「日本語」科目の教材に関する実証研究 －現職教員の考えを中心に－

真嶋潤子 (大阪大学大学院人文学研究科)

ウンケル・モニカ (ケルン大学)

ヨーロッパの中等教育における日本語教育の研究は、これまで文献調査や実践報告が多数発表されている(Galan 2017、Knapp-Hartmann 2017、松尾 2018、松尾 & ドゥツス 2017、Ruddock 2018、Saito-Theuerzeit 2013、Trumpa et al. 2017、Trumpa & Unkel 2019、Unkel 2015 ほか)が、ドイツの高校（ギムナジウムの高等部）での教材に関する多面的な実証研究はほとんどなされていないと言って良い。

中等教育の「外国語としての日本語」の教科の発展に寄与すべき基礎研究とすることを目的として、発表者は 2022 年 3～11 月に、ドイツのギムナジウムで、日本語教科書をテーマとした調査を行ってきた。どのような教材が、どのような背景に基づいて使用されているのか、州教育省が出す学習指導要領（K L P）との整合性はどうか、どんな教材が求められているのか、といったことを多面的に把握しようとしている。

具体的には、ノルトライン・ヴェストファーレン（N R W）州のギムナジウムで、日本語が正規科目として開講されている 9 校全てを対象に、4 つの側面から成る調査を行った。① 文献調査（州の K L P の分析、高校卒業資格試験（アビトゥア）の規定分析、ドイツ国内外の中等教育の使用教材の調査と、先行研究の調査）、②教員へのインタビュー調査（日本語担当教員 13 人のインタビューの文字化データを質的内容分析 (Mayring 2021) を使って分析）、③生徒へのアンケート調査（紙媒体とオンライン回答、有効回答は 350 名分を越える、回収率 7 割程度）、そして④「日本語」の授業を非参与観察することである。本発表では、まず①に基づいて背景条件（KLP 等）を説明した後で、②の教員の個別インタビューデータの分析結果を中心に、見えてきたことと浮かび上がった問題や課題を論じたい。

An Empirical Study on Teaching Materials for Japanese as a Foreign Language in Secondary Schools in Germany: Focusing on Teachers Thoughts

Junko MAJIMA (大阪大学大学院人文学研究科)

Monika UNKEL (ケルン大学)

Research on Japanese language teaching in European secondary schools has been mostly on the subject of literature surveys and practice reports (e.g., Galan 2017, Knapp-Hartmann 2017, Matsuo 2018, Matsuo & Dudzus 2017, Ruddock 2018, Saito-Theuerzeit 2013, Trumpa et al. 2017, Trumpa & Unkel 2019, Unkel 2015), and it is safe to say that there is little multifaceted empirical research on teaching materials in German secondary schools. At the moment Japanese language teaching at German secondary schools is limited to one special type of school (i.e., the Gymnasium).

The aim of the research is to contribute to the development of the subject of 'Japanese as a foreign language' in secondary education and to gain a multi-perspective view and understanding of what kind of teaching materials are used and on what background, how the consistency with the state core curriculum is assessed, and what kind of teaching materials are desired.

The following three methods were used in this study: (1) interviews with the teachers (a qualitative content analysis based on Mayring (2021) was used to analyze the transcriptions of the interviews with 13 Japanese language teachers), (2) a questionnaire survey of the students (paper and online, with over 350 valid responses and a 70% response rate), and (3) non-participatory observation of the Japanese language classes.

In this presentation, we will first explain the background conditions of JLT at German secondary schools (core curriculum, etc.), then focus on the results of the individual teacher interview data, and finally discuss the findings as well as the problems and issues that have emerged.

学習者と教師双方における学習 プロセス向上のための小噺の可能性

川島真紀子 (カレル大学哲学部)

本発表では「小噺」を日本語教育に取り入れた実践について、2020 年秋から 2023 年現在までの取り組みを振り返る。

小噺は落語の冒頭や落語の一節の短い冗談で、演じる際には落語家と同様に扇子と手ぬぐいだけを使い、座布団に座って語る。日本の文化体験にも通じ、日本語教育においては、笑いを通じた日本語運用能力の向上や学習動機が期待されてきた（畑佐・久保田 2009、酒井・山田 2016、森 2017）。その活動は一過性になりがちだが、発表者の活動は 3 年以上継続している。

発表者は、2021 年にオンラインの「小噺倶楽部」を大学の課外活動として開設、オンラインの強みを活かし国外の多様な学習者や教師と交流することができた。

2022 年には「日本の話芸とユーモア」という全 12 回の自由選択科目をコースデザインし、前半は小噺、後半は漫才を扱ったが、評価は試験に抛らず、創作と学外での発表を課す形式を取った。

21 年、22 年とも活動期間は約 3 か月で、同じ小噺が練習によって十人十色の作品となった。後日のインタビューでは、参加者は既習項目の実践的な練習や未習表現の習得を自覚した他、人間観察のおもしろさの発見や自身の自信形成に良い影響を与えたとの回答を得た。本発表においては日本語能力向上以外のこうした部分にも注目する。

小噺によって学びの場が開かれたものとなり、参加者が安心を自覚すれば、学びの原点に回帰できる。小噺が「ユニバーサル」、「インクルーシブ」であると言われるなら、教員もそこに参画し学習者と共に「楽しみながら学ぶ」べきである。その結果、教師と学生間の上下関係だけでなく、学習歴や教歴の差のように同じ立場間に出現する障壁をも越えられる。教員も小噺に関わることで、気がつけば初心に返っているというわけである。学習者と教員双方が対等な立場で経験が共有できることが、小噺の特筆に値する点なのである。

The potential of Kobanashi to enhance the study process for learners and tutors

Makiko KAWASHIMA (カレル大学哲学部)

This presentation reflects on the practical implementation of using Kobanashi in Japanese language education, from autumn 2020 to the present day in 2023. Kobanashi is a short joke at the beginning or in the middle of a Rakugo (traditional Japanese comic storytelling) performance, where the performer sits on a cushion, using only a fan and a handtowel. It is a cultural experience that also promotes the improvement of Japanese language skills and learning motivation through laughter (Hatasa & Kubota, 2009; Sakai & Yamada, 2016; Mori, 2017).

Although Kobanashi activities tend to be temporary, the presenter's activities have continued for more than three years. In 2021, the presenter established an online "Kobanashi Club" as an extracurricular activity at the university, utilizing the advantages of online communication to interact with diverse learners and teachers abroad. In 2022, the presenter designed a 12-week elective course called "Japanese Storytelling and Humor", covering Kobanashi in the first half and manzai (another traditional Japanese comedy style) in the latter half. The evaluation was based on creative works and presentations outside of the classroom, rather than tests.

In both 2021 and 2022, the activities lasted for about three months, and the same Kobanashi became different works through practice. In post-activity interviews, participants reported not only practical practice of familiar expressions and learning new expressions, but also discovering the fun of observing human behavior and improving their confidence. This presentation emphasizes the importance of paying attention to such non-language improvement aspects.

Kobanashi provides a space for learning, and if participants feel comfortable, they can return to the basic principles of learning. If Kobanashi is said to be "universal" and "inclusive", teachers should participate in it and learn with their students, enjoying the process of learning. As a result, not only can barriers between teachers and students be overcome, but also barriers that arise between people with different learning or teaching backgrounds can be crossed. By participating in Kobanashi, teachers can return to the basics without even realizing it. The notable point of Kobanashi is that both learners and teachers can share experiences on an equal footing.

異文化間コンフリクトを経て、 仲介から生まれる言語的・文化的共生 ーヨーロッパ在住の教師の「声」を聴くー

鈴木裕子 (マドリッド・コンプルテンセ大学)

高橋希実 (ストラスブール大学)

筆者らは、2年前からヨーロッパ在住の日本語教師の複言語・複文化背景と教育実践の質実態調査を行い、ライフストーリー・インタビューを通して、その声を聴いてきた。一昨年の調査では、仲介活動において架け橋となり、Social agent としての役割を果たしている教師の生き様を知った。学びの足場架け (scaffolding) として「認知の仲介」を行い、対話と気づきを促す学びの場をつくる (affordance) 「関係性の仲介」を築いていることがわかった。昨年は、その仲介活動と教師自身の複言語・複文化環境の関係を中心に調査を進めた。そこでは Pym (2014) が提唱する「仲介」「翻訳を伴わない翻訳」が、個人の複言語・複文化環境の中で実践され、言語教育実践の「仲介活動」に大きな影響を与えていた。これまでの協力者は現地在住年数も長く、文化的な問題を超越、全てを受け入れた発言が多かった。だが、ヨーロッパ在住の先生の中には、在住年数や教師経験がまだ短く、それが故の問題点や葛藤に悩んでいる人がいるのではないだろうか。Ting-Toomey (2001) は、異文化間コンフリクトとは、実質的な問題上、異なる文化的背景を持つ複数の当事者間で、価値、期待、プロセス、結果の認識または実際の非互換性だと定義している。また、対立のきっかけとして、自文化中心主義 (ethnocentrism)、ステレオタイプ、コミュニケーションにおける誤解などを挙げている。日本語教育では留学生の異文化間コンフリクトから Thomas and Kilmann (1976) の対処法を基にした分析などが先行研究として見られる。今回はそのような先生の声を聴き、どのような困難にぶつかり、「仲介を生きる人」として、どのように克服、共生して行ったかに焦点を当てる。また、「仲介」「翻訳を伴わない翻訳」が異文化コンフリクト解決にどのように関わっていくのかについても分析を試みる。

Pym, A. (2014) Exploring Translation Theories. 2nd Edition: Routledge.

Ting-Toomey, S., & Oetzel, J. (2001). Managing intercultural conflict effectively, Thousand Oaks, CA: Sage.

**Linguistic and cultural symbiosis
through mediation post intercultural conflicts
-Listening to the 'voices' of teachers living in Europe-**

Yuko SUZUKI (マドリッド・コンプルテンセ大学)

Nozomi TAKAHASHI (ストラスブール大学)

For two years, the authors have been conducting a qualitative fact-finding survey on Japanese language teachers living in Europe with multi-language and multi-cultural backgrounds and their teaching practices, while listening to their voices through life-story interviews. The survey conducted in 2021 yielded information about the lives of teachers who act as bridges and social agents in their mediation activities. It was found that these teachers had been building a "cognitive mediation" structure for learning (scaffolding) and "relational mediation" to create learning spaces that encourage dialogue and awareness (affordance). In 2022, the research focused on the relationship between these mediation activities and each of the teachers' own multilingual and multicultural environment where the 'mediation' and 'translation without translation' concepts in the broad sense proposed by Pym (2014) were practiced and which had a significant impact on the 'mediation activities' of language teaching practice.

Most of the collaborating teachers have lived in Europe for a long time and many of their statements demonstrate that they have transcended cultural issues to accept every challenge. However, it is important to remember that some of the teachers have only lived in Europe for a short time and whose teaching experience is yet to develop and may therefore be struggling with problems and conflicts. Ting-Toomey (2001) states that intercultural conflicts are, on the substantive issues, those between several parties from different cultural backgrounds, where the values, the expectations, processes and outcomes, are defined as incompatibility in perception or in practice. It also identifies self-cultural centrism (ethnocentrism), stereotypes and misunderstandings in communication as triggers of conflicts. In Japanese language education, previous studies include analyses based on Thomas and Kilmann's (1976) coping strategies from cross-cultural conflicts among international students.

The aim of this current study is to listen to the voices of such teachers and focus on what difficulties they have encountered and how they have overcome them to coexist as 'people living mediation'. This paper will also attempt to analyse how 'mediation' and 'translation without translation' are involved in resolving cross-cultural conflicts.

Pym, A. (2014) Exploring Translation Theories. 2nd Edition: Routledge.

Ting-Toomey, S., & Oetzel, J. (2001). Managing intercultural conflict effectively, Thousand Oaks, CA: Sage.

学習者が関わるシラバスデザイン —中上級コースにおける交渉シラバスと教師の役割

古川彰子 (ロンドン大学 アジア・アフリカ研究学院)

本発表では英国の大学の日本語中上級コースにおける交渉/プロセスシラバス (Breen 1987) の利点を教師の役割という観点からパイロット研究として検討する。まず、教師の授業記録とメモを質的に分析し、教師だけで考えた場合のシラバスとの比較をする。コース期間中、学習者と教師は交渉を通してコースの内容、構造、進め方などをニーズに応じて決定した。そしてコース目標を達成するためのニーズを共に考え、問題点、問題点の調査に使用する資料、調査結果の発表方法などを交渉した。その際コース目標を何度か確認し、目標達成のためにそれまで上手くいったことを参考に、すべきこと及びその方法を決めた。コースが進むにつれ、メディエーターおよびファシリテーターとしての教師の役割が明らかになり、学習者は自己の長所と短所を特定し、達成可能な中間目標を設定し、次第に自律し、エンパワーされ、自己の学習に責任を持つようになった (Breen & Littlejohn 2000)。交渉と共同決定を通し、学習者には異なる考え方を尊重するようになる機会を提供できると思われるが、これは目標言語のコミュニティへの参加に欠かせない重要なスキルである。本研究がシラバスデザインへの学習者の関わりについてのさらなる研究、実践のきっかけとなることを願っている。

Breen, M. P. (1987). Contemporary Paradigms in Syllabus Design, Part I. *Language Teaching*, 20(2). 81–92.

Breen, M. P. & Littlejohn, A. (Eds.) (2000). *Classroom decision making: Negotiation and process syllabuses in practice*. Cambridge: CUP.

Involving learners in syllabus design: Negotiated Syllabus in a pre-advanced course and the teacher's role

Akiko FURUKAWA (SOAS University of London)

This paper investigates the possible benefits of a negotiated/process syllabus (Breen 1987) in a pre-advanced Japanese course at a UK university as a pilot study. With a focus on the teacher's role, it qualitatively analyses a record and notes kept by the teacher of her attempts to implement the syllabus and compares it to the syllabus that would have been designed solely by the teacher. As the course unfolded joint decisions were made through negotiations by the learners and the teacher about the contents, structure, and delivery of the classes in response to the needs of the participants. More specifically the learners and the teacher negotiated and agreed on the topics/issues to be covered, materials to be used to investigate the issues, methods of presenting the outcomes of the investigations and so on in response to the jointly identified needs to achieve the objectives and the intended learning outcomes of the course. These objectives and the intended learning outcomes were revisited a few times during the course so that further joint decisions could be made to achieve them, based on what had worked well so far and what needed to be done and how. As the course proceeded the teacher's role as a facilitator and a mediator became evident whilst the learners identified their own strengths and weaknesses, set manageable sub-goals, and increasingly became independent, empowered, and responsible for their own learning (Breen & Littlejohn 2000). It is argued that through negotiation and joint decision-making, opportunities to learn to appreciate different perspectives can be created, which is an important transferrable skill needed for participation in the target language community. It is hoped that this study will trigger further research in and practice of active involvement of learners in syllabus design.

Breen, M. P. (1987). Contemporary Paradigms in Syllabus Design, Part I. *Language Teaching*, 20(2). 81–92.
Breen, M. P. & Littlejohn, A. (Eds.) (2000). *Classroom decision making: Negotiation and process syllabuses in practice*. Cambridge: CUP.

ポスター発表

Poster Presentations

日本語韻律への注意には何が影響するか —イタリア、ロシア、中国、ベトナムの 日本語学習者を比較した予備的研究—

阿部新 (東京外国語大学)

磯村一弘 (国際交流基金)

林良子 (神戸大学)

日本語はピッチアクセントと言われ、音の高低の感覚が音声の実現に重要である。そのトレーニング方法や効果は検証が進んでいるが、音の高低感覚には個人差があり、また日本語の韻律に対する注意にも個人差がある。学習者の母語の韻律体系や日本語音声の学習環境の違いが原因として考えられるが、高低感覚を磨く楽器や声楽の音楽指導を受けた経験（以下、「音楽経験」）の影響もあり得る。そこで、強勢アクセントの言語を母語とする欧州（イタリア、ロシア）と声調言語を母語とするアジア（中国、ベトナム）の日本語学習者が、日本語発話時に日本語韻律にどのぐらい注意を向けているか、音楽経験との関係も考慮しながら予備的に検討する。

上記 4 カ国の大学で 2017～2019 年に実施したアンケートの結果（伊 16、露 12、中 61、越 13 の計 102 件）、伊・露では、日本語母語話者の日本語を聞いたときにピッチアクセントに注意する人が最も多く（85.7%）、中・越では、新しい単語を学ぶときアクセントも学ぶ人が最多（76.0%）だった。一方、伊・露では 85.7%が音楽経験を持ち、平均 5.2 年の経験期間であるのに対し、中・越では音楽経験者は 29.3%にとどまり、平均期間も 1.2 年だった。音楽経験期間と韻律への注意との関係を検討すると、欧州もアジアも、韻律に「全く注意しない」人は、注意する人よりも音楽経験期間が短かった。また、単語アクセントを辞書等で調べる人は、平均期間が全員の平均より長い傾向もあった。音楽経験と韻律への注意との関係がある程度示唆された。

What Influences a Learner's Attention to Japanese Prosody?: A Preliminary Study Comparing Italian, Russian, Chinese, and Vietnamese Learners of Japanese

Shin ABE (東京外国語大学)

Kazuhiro ISOMURA (国際交流基金)

Ryoko HAYASHI (神戸大学)

Japanese is said to be pitch-accented, and the sense of pitch is important in the realization of speech. Although training methods and their effectiveness are being verified, there are individual differences in the sense of pitch, as well as individual differences in attention to Japanese prosody. Differences in the prosodic system of the learner's native language and the learning environment of Japanese speech are possible causes, but it is also possible that the learner's experience with musical instruction for musical instruments and vocal music (hereafter, "musical experience") may also have an influence. Therefore, we conduct a preliminary study to determine the extent to which European (Italian, Russian) learners of Japanese whose mother tongue's accent system is stress accent, and Asian (Chinese, Vietnamese) learners of Japanese whose mother tongues are tone languages pay attention to Japanese prosody when speaking Japanese, while also considering the relationship with their musical experience.

The questionnaires were conducted at universities in the above four countries between 2017 and 2019, and the analysis of data of 102 respondents (16 from Italy, 12 from Russia, 61 from China, and 13 from Vietnam) showed that the largest number of students in Italy and Russia (85.7%) paid attention to pitch accent when listening to Japanese spoken by native Japanese speakers, while the largest number of students in China and Vietnam (76.0%) learned the accent when learning new words. On the other hand, 85.7% of the Italian and Russian respondents had musical experience with an average duration of 5.2 years, while only 29.3% of the Chinese and Vietnamese had musical experience with an average duration of 1.2 years. Examining the relationship between duration of musical experience and attention to prosody, those who paid "no attention" to prosody had a shorter duration of musical experience than those who paid attention, both in Europe and Asia. Those who looked up word accents in dictionaries tended to have a longer average duration than the average for all participants. To some extent, this suggests a relationship between musical experience and attention to prosody.

日本語教師による再包摂志向の構えの考察 ー他分野教員による＜受容＞または＜抵抗＞の語りからー

松本明香 (東京立正短期大学)

近年、日本語非母語話者を日本のコミュニティに包摂し、その非母語話者のみに学びを期待することを疑問視し、母語話者の日本語の学び直しや母語話者への日本語教育を主張する論考が現れている。本研究では、母語話者に意識変革を期待し、非母語話者と生きる共生社会に包摂し直すという意味で、再包摂という概念を用いる。日本の大学コミュニティで包摂していることにしているマイノリティとなる留学生との接点を契機に、マジョリティとなる日本語教育以外の専門性を持つ他分野教員に意識変革が起きる状態が再包摂である。本発表は、日本語教師が同僚である他分野教員らにインタビューを行う中で、コミュニティ内での文化的多様性への理解を期待して再包摂を働きかける構えと、それに対する他分野教員の反応の様相を明らかにすることを目的とする。共生社会実現を目指す日本語教育という営みが、このような日本語教育専門家と非専門家の相互行為を通して、社会的文脈においていかに意味づけられるかを捉える。そのために、日本語教師と他分野教員の相互行為を対話的構築主義の立場から分析した。分析の結果、他分野教員が留学生と接することで新たな気づきや意識の変化が起きたことを認める、留学生と日本人学生の関わりで日本人学生に学びが起きることを期待するといった＜受容＞の語りが見られた。その一方で、留学生に関わっても自身に変化は起きていない、留学生と共に学ぶと言っても日本人学生は異文化性を意識していないだろうといった、日本語教師が見せる再包摂志向の構えに＜抵抗＞の語りも確認した。他分野教員のこうした反応を示す語りと日本語教育を取り巻く社会的背景から、日本語教師の再包摂志向の構えにおける課題を示す。

Consideration of Re-inclusion Oriented Stances by Japanese Language Teacher — From Narratives of "Acceptance" and "Resistance" by Teachers in Other Disciplines

Haruka MATSUMOTO (東京立正短期大学)

In recent years, there have been several essays that problematizes expecting only non-native speakers of Japanese to learn by including them in a Japanese community, at the same time, advocates expecting native speakers to re-learn and executing teaching them Japanese. In this study, we use the concept of re-inclusion in the sense that we expect native speakers to change their consciousness and include them in a convivial society living with non-native speakers. The re-inclusion is a situation in which triggered by contact with the minority, international students who are included in a Japanese college community, a change in consciousness occurs in the majority, teachers in other disciplines than Japanese language education. The purpose of this presentation is, through interviews with the teachers in other disciplines, to clarify the stance of the interviewer, the Japanese language teacher, who encourages re-inclusion in the hope that they will understand cultural diversity within the community, and to clarify the aspect of their reaction to the re-inclusion encouragement. We intend to capture how Japanese language education, which aims to realize a convivial society, can be made meaningful in a social context through such interactions between Japanese language education specialists and non-specialists. Therefore, we analyzed the interactions between the Japanese language teacher and the teachers in other disciplines from the standpoint of dialogue constructivism. As a result of the analysis, we confirmed narratives of "acceptance" that the teachers in other disciplines recognize the new insights and changes in awareness from contact with international students and expect the relationship between the international and the Japanese students to lead to new learning of the Japanese students. On the other hand, we also confirm narratives of "resistant" to the re-inclusion-oriented stance shown by the Japanese language teacher that they themselves had not changed even after interacting with the international students, and that the Japanese students would not be aware of cross-cultural diversity. Based on these reactions of the teachers in other disciplines and the social background surrounding Japanese language education, we will present the challenges for Japanese language teachers in their re-inclusion-oriented stance.

日本語ライティング教育における 論理的思考支援のための教員研修

脇田里子 (同志社大学 グローバル・コミュニケーション学部)

これまでの日本語ライティング教育研究は、主に学習者への学習支援が中心だった。その一方で、ライティングを指導する日本語教員への教育支援の必要性も指摘されている。鎌田他（2022）では、教員がライティング指導において難しいとする項目の一つに「論理的思考」を挙げている。2022 年に実施したライティング教育に関するインタビュー調査では、教員が思考ツールを利用した経験を有したのは 50% で、授業で思考ツール利用の経験は 30% と少数であったため、思考ツールによる教育支援が期待されると判断した。

教員に対するライティング教育支援として、論理的思考に焦点を当て、教員研修において思考ツールを導入する方法を提案する。本発表ではアカデミック・ライティング教育に利用した思考ツール（脇田, 2017）を発展させたものがある。思考ツールの中で、論理構造と関係が深い「三角ロジック」と「対話型論証モデル」を取り上げる。三角ロジックは、論証の主要な要素である①データ、②論拠、③主張を三角形の角に配置し、論証の構成を可視化したものである。また、対話型論証モデルは、意見文の主要な要素である①問い、②主張、③結論を垂直方向に並べ、意見文の骨格を可視化したものであるが、本発表ではその一部を改訂して使用する。

教員研修において、教員は思考ツールの概要を学び、基礎的な練習問題を解きながら、三角ロジックと対話側論証モデルを使ってみる。次に、応用レベルに練習問題を解きながら、思考ツールの使い方に慣れる。授業実践を想定し、教員はテーマの立て方、テーマに関する資料の収集方法、学習者への思考ツールの導入方法をシュミレーションし、全体で議論する。

鎌田美千子他（2022）「日本語教員がライティング指導に感じる難しさ」『専門日本語教育研究』24, 75-82.

脇田里子（2017）『思考ツールを利用した日本語ライティング』大阪大学出版会

Teacher Training for Employing Logical Thinking Tools in Japanese Writing Education

Riko WAKITA (同志社大学 グローバル・コミュニケーション学部)

Research on Japanese writing education has hitherto primarily focused on providing educational support to learners although the need for support for teachers has also been indicated. Kamada et al. (2022) identified ‘logical thinking’ as a facet that teachers find challenging when teaching writing. As few teachers have experience using logical thinking tools, educational support employing such tools is warranted.

To support teachers in providing writing education, this presentation focuses on logical thinking and proposes a method for introducing thinking tools in teacher training. The presentation, which is an extension of the thinking tools used in academic writing education (Wakita, 2017), focuses on triangular logic and the interactive argumentation model, which are closely related to logical structures. Triangular logic visualises the structure of an argument by arranging the argument’s main elements, i.e. (1) the data, (2) warrants and (3) claims, into the corners of a triangle. The interactive argumentation model visualises the framework of an opinion statement by arranging the main elements of such a statement, i.e. (1) the question, (2) argument and (3) conclusion, vertically and is used in this presentation in a partially revised form.

The training will provide teachers an overview of logical thinking tools, familiarise them with the use of the tools and enable them to apply triangular logic and the interactive argumentation model by solving basic exercises. In the classroom, teachers will simulate how to formulate a theme for writing exercises, collect materials related to the theme and introduce thinking tools to learners and discuss their application.

Kamada, Michiko et al. (2022), “Japanese Language Teachers’ Perceptions of the Difficulties in Teaching Writing,” *Journal of Technical Japanese Education* 24, 75-82.

Wakita, Riko. (2017), “Japanese Writing Using Thinking Tools,” Osaka University Press.

住民参加型の防災タスク実践

－「住みごこち」から「住みごたえ」「住みこなし」を支援する日本語教育の提案－

小口悠紀子 (広島大学)

神吉（2021）は、共生社会を実現するための日本語教育には日本語学習の場と社会参加や対話による関係性構築の場を両立させるための実践が必要だと主張している。本発表は、日本語学習の場に携わる教師である実践者が、社会参加や対話による関係性構築の場の創出を目指して行った防災学習実践を報告するものである。

日本語教育の防災学習実践において、日本人住民と外国人住民の両者を対象とした報告はまだ寡少である。とりわけ、まちづくりに関連した研究や実践報告はほとんどない。高田（2017）は、住まいとまちづくりの実践研究の試みにおいて、住宅が持つ多面的な価値を評価するため、住みごこち、住みごたえ、住みこなしという概念を取り上げているが、これを多文化共生のまちづくりと住民の関係性に読み換えると下記ようになる。

①「住みごこち」：まちが住民に与える環境、制度、②「住みごたえ」：住民が社会参加し、まちに働きかけることで得られる満足感、③「住みこなし」：住みごこちと住みごたえを相互に継続的に高めて行くこと。

共生社会の実現には、例えば、やさしい日本語による情報提供のように「住みごこち」を良くする取り組みも重要であるが、これからの日本語教育は「住みごたえ」「住みこなし」の実現、つまり地域における住民主体の実践を提案し、促進していくことが必要となるのではないだろうか。上記をふまえ、防災学習実践を行った結果、本発表では(1)ご近所さんをつながりを作る「共助力」の向上、(2)専門家主導ではなく参加者が「自分ごと」として捉えられる学び、(3)日本語にこだわらない自己表現を促進し、対等でオープンな関係性を築くことを目指した防災学習が必要であることを主張する。これらの主張は日本国内に限らず、ヨーロッパ地域における共生社会の実現を考える際にも応用できるものであると考える。

The practice of Resident Participatory Disaster Prevention Tasks: A Proposal for Japanese Language Education to Support "Sumigokochi", "Sumigotae" and "Sumikonashi" of communities

Yukiko KOGUCHI (広島大学)

Kamiyoshi (2021) argues that Japanese language education to realize a symbiotic society requires practices to create both a place for learning Japanese and a place for building relationships through social participation and dialogue. This presentation reports on a disaster prevention learning practice conducted by a practitioner who is a teacher involved in Japanese language education, aiming to create a place for relationship building through social participation and dialogue.

There have been few reports on disaster prevention learning practices in Japanese language education targeting both Japanese and non-Japanese residents. In particular, there have been few studies or reports of practices related to community development. Takada (2017), in his attempt to conduct practical research on housing and community development, discusses the concepts of "Sumigokochi" and "Sumigotae" and "Sumikonashi" in order to evaluate the multifaceted value of housing.

(1) "Sumigokochi": the environment and systems provided by the town to its residents, (2) "Sumigotae": the sense of satisfaction gained by residents' social participation and involvement in the town, and (3) "Sumikonashi": the mutual and continuous enhancement of livability and livability.

To realize a symbiotic society, it is essential to make efforts to improve "Sumigokochi," for example, by providing information in easy Japanese. In addition, as a goal of future Japanese language education, it may be necessary to propose and promote the realization of "Sumigotae" and "Sumikonashi", in other words, resident-centered practices in the community. Based on the above, as a result of the practice of disaster education, this presentation argues that the following three things are necessary: (1) Improvement of "mutual-help ability" to make connections with neighbors, (2) Learning that is not expert-led, but that participants can see as "their own business," and (3) Promotion of self-expression that is not limited to Japanese language, and equal and open relationships. These arguments are not limited to Japan, but can be applied when considering the realization of a symbiotic society in the European region.

共生のための日本語活動における参加者の意識について

横田隆志 (北陸大学)

日本において「多文化共生」ということばは市民権を得てきている。しかしながら、すでに多文化共生社会である日本では多文化共生を目指すとしながら、現実にはそうっていない (山田 2018)。この原因の一つとして、外国人だけが共に生きる努力を求められているという現状がある。共生を目指すならば同じ社会で生活をするみんなが共に生きる社会をどう作っていくべきか考えていく必要がある (門倉・新矢・野山 2010)。

日本語教育がこれまでにやってきた教育実践は、「共に生きる」ための学びの実践であり、日本語教育は「共に生きる力」の育成に貢献できる (木村・宮崎 2010) 可能性を秘めている。近年、日本語教育では社会とのつながりの中で日本語を使う活動の実践報告が増えてきた。これらの活動を通じ、学習者は社会とつながり、交流の中でさまざまな学びが生まれることが分かっている。一方、そのような活動では教室外の人々もかかわっており、このような参加者にもさまざまな変化が起きているはずである。しかし、教室活動に参加した人の意識やその変化についての調査は少なく、参加者がどのように教室活動にかかわっているのか、その活動が社会にどのような影響を与えるのかについては明らかにされていない。

そこで、本研究では、日本の大学における留学生に対しての日本語の授業にかかわった教室外の参加者に焦点を当て、気づきや意識について明らかにした。この活動にかかわった人々がどのような気づきがあったのかをインタビューを行い、調査した。インタビュー調査の分析の結果から、活動にかかわった人は普段は意識することのない新しい気づきを得ていたことが分かった。このような活動は参加者にも有益な活動であり、共生社会にも影響を与えることが示唆された。

A Survey of Participants' Awareness in Japanese Language Activities for Coexistence

Takashi YOKOTA (北陸大学)

In Japan, the term “multicultural symbiosis” has become widely known. Japan is already a multicultural society. In addition, Japan is aiming for multicultural coexistence. However, it is still not yet reality (Yamada, 2018). One of the reasons for this is the fact that only foreigners are required to make efforts to live together. If we aim for symbiosis, we need to think about how to create a society in which everyone who lives in the same society can live together (Kadokura et al. 2010).

Japanese language education has the potential to contribute to the development of the "power to coexist," as its educational practice to date has been a practice of learning to "live together" (Kimura & Miyazaki, 2010). In recent years, there has been an increase in reports of practical activities using Japanese in connection with society in Japanese language education. Through these activities, it is understood that learners can connect with society and various learning opportunities arise through these interactions. On the other hand, people other than learners are also involved in such classroom activities. It is expected that there are various changes occurring in the participants involved in the activity through this participation with learners. However, there are few surveys on the consciousness or changes of people who participated in classroom activities, and it is not clear how participants are involved in the classroom activities or what impact these activities have on society.

Therefore, in this study, I focused on participants outside the classroom who were involved in Japanese language classes for international students at a university in Japan and clarified their consciousness and awareness. I interviewed a group of people involved in this activity to find out what they realized. From the results of the analysis of the interview survey, it was found that those who were involved in the activity gained new realizations that they would not normally be aware of. It suggested that such activities are useful for the participants and have an impact on the realization of a symbiotic society.

日本語教育副専攻科目における言語ポートレートの 導入と実践から見てきたこと

三輪聖 (テュービンゲン大学)

毛利貴美 (岡山大学)

欧州における複言語・複文化主義は、言葉の教育を通して多様な言語や価値観を持つ人々と共に生きることができる能力や姿勢を育み、争いのない社会を作り出すことを目指している。現代日本でも、移民の増加に伴い、文化的・言語的に多様な人が増えている中で、どうやって共に生きることができるのか一人ひとりが考えていくべき喫緊の課題である。そして、欧州の複言語・複文化主義の理念や価値観を、単一言語を公用語とする日本の教育現場に導入し、受講生の意識や価値観を揺さぶるような学びの機会を作り出すことは、日本語教員養成に携わる教員にとっても取り組むべき課題である。

筆者らは、日本の岡山大学における副専攻日本語教育コースにおいて複言語・複文化主義をテーマとする授業を 2021 年と 2022 年に実施した。まず授業担当講師が 1 日目に複言語・複文化主義、継承語教育、CEFR についての基礎的知識の導入後、2 日目にオンラインにてドイツの大学講師を招聘し、「言語ポートレート」の実践を行った。授業レビューには、言語ポートレートを描く過程で、方言も含めた複言語を持つ自己に気づき、自分を価値ある存在として自己肯定感を得ていたこと、また、将来の言語習得の目標の確認、過去のエピソードを想起した葛藤と受容があったことなどが確認された。さらには「言語ポートレート」の実践を通して、学生の中で複言語主義の発想が「遠いヨーロッパにあるもの」から「自分ごと」として捉え直されていく変化がうかがえた。

本研究の結果、「言語ポートレート」は、自らの「わたし」という一個人を形作る多様なことばとそれを支える体験に気づき、また、教室内で他者と関わり、多様な考えを知ることができたことで、言語的多様性への感受性を豊かにし、開かれた寛容な姿勢、態度、価値観を形成するための有効なツールとなりえると考えた。

Insights from the Introduction and Practice of Language Portraits in Japanese Language Education Minor Courses

Sei MIWA (テュービンゲン大学)

Takami MOHRI (岡山大学)

Plurilingualism and Pluriculturalism in Europe aims to create a society without conflict by fostering the ability and attitude to live together with people with diverse languages and values through language education. In contemporary Japan, as the number of culturally and linguistically diverse people increases with the upsurge of immigrants, it has become an urgent issue that each and every one of us should consider how we can live together.

It is also a challenge for teachers who are involved in the training of Japanese language instructors to introduce the philosophy and values of European Plurilingualism and Pluriculturalism into Japanese educational settings where a single language acts as the official language, and to create learning opportunities that will raise the awareness and values of the students.

The authors conducted classes on the theme of Plurilingualism and Pluriculturalism in the Japanese language education minor course at Okayama University in Japan in 2021 and 2022. First, a lecturer introduced basic knowledge about Plurilingualism, Heritage language education, and CEFR on the first day, and then invited a university lecturer from Germany to practice "language portraits" online on the second day. The class review confirmed that in the process of drawing the language portraits, the participants became aware of their own Plurilingual selves, including dialects, and gained self-affirmation of themselves as valuable beings. The participants also confirmed their future language acquisition goals and experienced conflict and acceptance as they recalled episodes in their past. Furthermore, through the practice of the "language portraits", it was evident that there was a change in the students' perception of the idea of Plurilingualism from "something far away in Europe" to "something that is personal".

As a result of this study, we believe that the "language portrait" enriched sensitivity to linguistic diversity and to form open and tolerant approaches, attitudes, and values. These are accomplished through awareness of the diverse languages that form one's "self" and their experiences that support them, as well as through interacting with others in the classroom and learning about diverse ideas. We believe that the "language portrait" could be an effective tool on this topic.

“Learning to voice your opinion is valuable”**—日本語初中級学習者対象のディスカッション授業についての一考察**

駕海美美 (Zuyd University of Applied Sciences)

多様な考え方に向き合い、相互理解・尊重の契機にもなることから、ディスカッションは共生社会に必要な活動と言えよう。しかし、ディスカッションに苦手意識を持つ者は一定数存在し、第一言語以外でのディスカッションに特に消極的になってしまうのは自然な事象である。本学の日本語初中級学習者対象のディスカッション授業における事前調査でも、半数の学習者が日本語でのディスカッション授業を消極的に捉えていることが分かった。一方で、計 7 回のディスカッション授業の事後調査では、初中級レベルであってもディスカッションを日本語の授業活動として取り入れるべきだと回答した学習者がほとんどであった。本発表では、2022 年度に実施した日本語初中級コースにおけるディスカッション授業において、学習者に肯定的に評価された点を共有するとともに、日本語初中級学習者によるディスカッション展開の特徴をまとめ、今後のディスカッション授業に資することを目指す。

コース終了時のアンケート調査を分析した結果、「ディスカッション準備シート及びふりかえりシートの活用」「実践的で協働的な活動形態」「主体性・多様性が尊重された雰囲気」「ディスカッション内容の可視化」が肯定的に評価され、これらが日本語ディスカッション活動に対する意識変容に好影響を及ぼしたと考えられる。また、コース終了時に収録したディスカッションデータを「ディスカッションの展開パターン」(丸野・生田・堀, 2001) という観点から分析した結果、ディスカッションの深まりに欠ける「冗長型」や「足踏み型」、時には深まりが認められるものの、元に戻ったり他トピックに移ったりする「ジグザグ型」、各視点の深まりは見られるが、収束させることができないまま展開する「拡散型」が観察された。これらの傾向と原因を学習者が認識することはディスカッション授業の学習効果向上に繋がるのではないだろうか。

“Learning to voice your opinion is valuable” —A Study of Discussion Class for Japanese Pre-Intermediate Learners

Fumi OSHIUMI (Zuyd University of Applied Sciences)

Discussion can play an important role for a society where people live in harmony with each other, as it provides an opportunity to embrace diverse ways of thinking and promote mutual understanding and respect. However, there are a certain number of people who feel that they are not good at discussion and it is a natural phenomenon that they can be passive particularly when a discussion is held in a language other than their first language.

The exploratory survey for the pre-intermediate Japanese discussion class at our institution indicated that half of the learners, 8 out of 16, had a passive view on discussion in Japanese as a class activity. On the other hand, most of them answered, via the survey after 7 Japanese discussion lessons, that discussion was beneficial and should be incorporated even for pre-intermediate class. This poster presentation aims to contribute to discussion as a class activity for pre-intermediate learners, by sharing the points that were positively evaluated by the learners who took the pre-intermediate Japanese discussion class in the academic year of 2022/2023 and the characteristics of discussion development observed among the Japanese pre-intermediate learners.

The questionnaire survey at the end of the course showed that 1) the use of a preparation sheet and a reflection sheet, 2) the practical and collaborative activity form, 3) the atmosphere that respected subjectivity and diversity, and 4) the visualization of the content discussed were positively evaluated. Presumably, these had a positive effect on the changes in the learners' awareness of discussion in Japanese. In addition, the discussion data recorded at the end of the course was analysed using Patterns of Discussion Unfolding (Maruno, Ikuta & Hori, 2001). As a result, 4 patterns were observed: Redundant Pattern and Stand-still Pattern that discussion lacks depth, Zigzag Pattern that discussion sometimes deepens but gets back to the point before or jumps to another, and Diverging Pattern that each point of view deepens but cannot be converged. Informing learners about these tendencies and causes will be meaningful to improve their discussion skills in Japanese and discussion class for pre-intermediate learners.

リスク時における外国人支援のコミュニケーション： 共生社会の実現のために

徳井厚子 (信州大学)

現在、コロナ禍や自然災害等世界的に様々な災害が起きているが、リスク時には外国人住民は情報弱者になり社会から孤立しがちになる。リスク時の外国人支援のコミュニケーションで何が必要か明らかにすることは、多文化共生社会の実現に結びつくと考えられるが、これまでほとんど研究がなされていない。

本発表では、リスク時の外国人支援のコミュニケーションに何が必要かについてインタビュー調査により明らかにする。日本国内の外国人相談の機関の職員及び外国人支援の団体の職員への半構造化インタビュー調査の分析の結果、リスク時の外国人支援のコミュニケーションで必要なこととして以下が挙げられた。尚、当研究ではコミュニケーションを対人レベルのみならず、組織レベル、政策レベルも含めて捉える。

災害の前段階の政策決定のコミュニケーションでは以下が挙げられた。

- 1 災害の政策の意思決定の段階で、従来の一般の人々の支援の他に「外国人支援」という新たなカテゴリーを創造する政策提言を行うことが必要である。
- 2 意思決定で新たな提案を行うため説得的なコミュニケーション能力が必要である。
- 3 決定した政策を実施するため人々にわかりやすく説明するコミュニケーション能力が必要である。

災害時における外国人支援のコミュニケーションでは以下が挙げられた。

- 4 複数の組織間の連携が必要である。複数の機関の連携により単独の組織では不可能な支援が可能となる。
- 5 双方の知識・情報不足による連携のギャップを調整・解決するミディエーターの存在が必要である。
- 6 状況に応じて柔軟に新たな役割（例えばミディエーター等）を創出していく柔軟な対応が必要である。リスク時では役割そのものは固定せず柔軟に変化させていくことが必要である。
- 7 複数の機関による日常的な連携や連携の持続性が必要である。

これらの結果は国を問わず必要であると考えられる。

Risk communication for support for foreign people: Toward multicultural society

Atsuko TOKUI (信州大学)

A variety of calamities are occurring across the world today, including the COVID-19 pandemic, natural disasters, and wars. In such times of risk, foreign residents tend to be information-poor and become isolated from wider society. Despite the potential to contribute to the realization of multicultural society, very little research has been undertaken thus far to clarify what is needed in risk communication for the support of foreign residents.

Drawing on interview data, this presentation aims to shed light on the requirements for foreign resident support communication in times of risk. Analysis of semi-structured interviews with staff at foreign resident advisory services and foreign resident support groups within Japan reveals the following risk communication requirements for foreign resident support. These encompass communication not only at the interpersonal level but also at the levels of organization and policy.

Firstly, the following findings were made with regard to communication of policy decisions prior to disasters:

1. At the stage of disaster-related policymaking, there is a need to produce policy recommendations that create a new category of “foreign resident support” in addition to the existing support designed for the general public.
2. Making new proposals in policymaking requires persuasive communication skills.
3. A capacity to communicate explanations in comprehensible terms is needed in order to implement the policies adopted.

A second group of findings relates to communication in the context of foreign resident support during disasters:

4. There is a need for collaboration across multiple organizations. Such collaboration enables the provision of support that would be impossible for any single organization to provide.
5. The presence of mediators is essential in order to accommodate and resolve gaps in collaboration resulting from knowledge and information deficits among the collaborators.
6. A flexible approach is needed to create new roles adapted to the circumstances (such as mediatory roles). There is also a need in times of disaster to adjust the roles themselves flexibly, rather than adhering to them rigidly.
7. There is a need for routine collaboration among multiple organizations, and continuity in their collaboration.

These requirements are thought to be applicable across all countries.

日本語教師養成における「必須の教育内容」をめぐる課題

ー英国・フランスの自国語教師養成課程の事例からー

保坂敏子 (日本大学大学院総合社会情報研究科)

藤光由子 (国際交流基金マニラ日本文化センター)

島田めぐみ (日本大学)

谷部弘子 (東京学芸大学)

時本美穂 (サピエンツァ・ローマ大学)

【背景と目的】現在日本では日本語教育の質の維持向上を目的に、日本語教師の国家資格化が進んでいる。この仕組みでは、文化庁文化審議会国語分科会（2019）が示した養成段階の「必須の教育内容（50 項目）」を含む研修の受講や試験の合格などが資格取得の要件となる。これに伴い、大学などの日本語教師養成機関は教育実習を含む「必須の教育内容」を網羅する必要がある。日本語教師になるための新たな標準的教育内容が整備されたことは、教師や教育機関の質の担保には大きな意義がある。しかし、自国語教師養成の観点から見て、日本の「必須の教育内容」はどのように位置づけられるのか。本研究では、この観点からイギリスとフランスの大学の自国語教師養成課程の事例を調査し、教育内容を比較分析して「必須の教育内容」をめぐる課題を探った。

【研究の方法】まず、自国語教師養成を行っているイギリス A 大学（1 課程）とフランスの B 大学院（2 課程）を対象に聞き取り調査を行い、各課程の特徴や教育内容を明らかにした。次に 3 課程の教育内容を「必須の教育内容」と比較分析し、「必須の教育内容」の課題を検討した。

【結果と考察】3 課程はそれぞれ「TESOL と日本語」「教育工学」「英語圏での教育」という特定の目的に併せて編成されており、「必須の教育内容」のうち 3 課程全てに含まれていたのは 4 項目のみだった。それに対し、50 項目にないものが 7～13 件あり、それらは各課程の独自性を示していた。この 3 課程から見ると、「必須の教育内容」は範囲が広く、各機関が独自性を出すのは難しい。「必須の教育内容」は、日本の日本語教師養成では必要性が高くて、その網羅が必須の要件となれば、個々の機関の独自性発揮が困難になる可能性は否定できないだろう。

文化庁文化審議会国語分科会（2019）「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」

Issues Concerning "Essential Educational Content" in Japanese Language Teachers' Training: Based on Cases of Training Programs for Teachers of Their Own Languages in the UK and France

Toshiko HOSAKA (日本大学大学院総合社会情報研究科)

Yuko FUJIMITSU (国際交流基金マニラ日本文化センター)

Megumi SHIMADA (日本大学)

Hiroko YABE (東京学芸大学)

Miho TOKIMOTO (サピエンツァ・ローマ大学)

Currently, Japan is in the process of establishing a national qualification for Japanese language teachers. Under this system, the conditions for obtaining the qualification will include attending training courses and passing examinations that include the 'essential educational content (50 items)' during the training as indicated by the Agency for Cultural Affairs' (2019) 'On the state of development and training of Japanese language teaching personnel (report) revised version'. Therefore, universities and other Japanese language teacher training institutions are now required to cover the 'essential educational content'. The development of new standardised educational content for becoming a Japanese language teacher is of great significance for ensuring the quality of teachers and educational institutions. However, from the perspective of training teachers in their own language, how can the 'essential educational content' in Japan be positioned? In this study, cases of teacher training programmes in their own language at universities in the UK and France were investigated, the educational content was comparatively analysed, and issues in the 'essential educational content' were explored.

First, interviews were conducted at University A in the UK (one course) and at Graduate School B in France (two courses) to clarify the characteristics and educational content of each course. Next, the educational content of the three programmes was analysed in comparison with the 'essential educational content', and issues surrounding the 'essential educational content' were examined.

All three programmes were organised with a separate specific purpose, such as 'TESOL and Japanese', 'Educational Technology', and 'Education in English-speaking countries'. Only four items were included in all three programmes from the 'essential educational content'. In contrast, 7-13 items were excluded from the 50 items, indicating the uniqueness of each programme. Considering these three courses, 'essential educational content' is broader in scope; thus, it is difficult for each institution to show its uniqueness. Although the 'essential educational content' is highly necessary for the training of Japanese language teachers in Japan, it would be undeniably difficult for individual institutions to demonstrate their originality if covering this content becomes a requirement.

構成を意識したプレゼンテーションの 原稿作成を支援するオンラインサイトの開発

坂井美恵子 (大分大学)

西島順子 (大分大学)

学習者の主体的学びを促進するプレゼンテーションやスピーチ（以下プレゼン）は、日本語の授業でよく取り扱われるが、個々の学生に対する指導や助言には限界がある。聞き手にとってわかりやすいプレゼンをするためには、原稿を書く前に構成を考え、かつ適切な表現を用いることが重要である。

これまで収集した中級と上級レベルの日本語学習者及び日本語母語話者のプレゼン約 50 名のプレゼンコーパスを分析すると、序論や結論の部分については基本的な言い方があり、本論に関してもトピックごとに典型的と言える「構成」が見られる。そこで、これらの情報をオンライン上で提示し、学習者がまずプレゼンの枠組みを作り、その上で具体的内容を追加していくことで、明確な構成を持つプレゼン原稿を学習者自身で作成できるサイトを構築することにした。

本サイトでは、まずトピック別にプレゼンの構成と基本的な文例を表示する。扱うトピックは、「地域の紹介、料理、本の紹介、社会問題」等、中級から上級レベルにふさわしい内容とした。提示する構成として、例えばトピック「社会問題」の場合、(1) 序論には「挨拶、トピックの紹介、聴衆への呼びかけ、理由、発表の流れ」等、(2) 本論には「話題の転換、問題発生の際緯、データの提示・説明・比較、理由・意見」等、(3) 最後の部分には「まとめ、聴衆への働きかけ、挨拶」等がある。そして、各構成で利用できる典型的な文例をいくつか提示する。例えば「聴衆への呼びかけ」には、「みなさんは<トピック>について聞いたことがあるでしょうか」や、「みなさんは<トピック>を考えたことがありますか」等で、学習者は自分の話したい内容を<>の中に入れ原稿を作成する。

さらに書き言葉で使われる漢語等を話し言葉に言い換える機能を付加することにより、プレゼンにふさわしい言い方も提案する。

渋谷実希他 (2018)『協働学習で学ぶスピーチ』凡人社

Development of an Online Platform for Creating Structured Presentations

Mieko SAKAI (大分大学)

Yoriko NISHIJIMA (大分大学)

Presentations and speeches that encourage autonomous learning among students are commonly addressed in class, but providing individual guidance during class can be difficult. Therefore, presentations are a challenging task for many students. With proper guidance and support, learners can develop their presentation skills and gain confidence in expressing their ideas. The website the authors developed aims to provide such guidance and support to intermediate and advanced Japanese language learners.

Our research involved a corpus analysis of approximately 50 presentations delivered by both Japanese learners and native speakers. We identified typical sentence patterns in the introduction and conclusion sections, as well as typical structures in the main body for each topic. The website presents this information and enables learners to first construct a framework for their presentation, and then add specific content, thereby enabling them to produce a well-structured presentation draft independently.

Topics on the website include such as introducing a region, how to cook a dish, favorite books, and social issues. For example, the suggested structure for "social issues" topic includes an introduction section comprising "greetings, introduction of the topic, addressing the audience, giving reasons, and explaining the flow of the presentation," a main body consisting of "transition of topics, background of the problem, presentation, explanation and comparison of data, reasons and opinions," and a concluding section consisting of "summary, appeal to the audience, and greetings." The website also provides typical sentence patterns for each structure. For instance, expressions such as "Have you ever heard of/about <topic>?" or "Have you ever thought about <topic>?" are presented for addressing the audience, and learners can use these patterns and insert their own content in the brackets to create their manuscript.

Furthermore, the website also includes a feature that converts written Sino-Japanese words into spoken language, providing learners with appropriate expressions for their presentations.

In conclusion, the website we developed provides valuable guidance and support for intermediate and advanced Japanese learners seeking to improve their presentation skills. By adhering to the suggested structures and sentence patterns, learners can create well-organized and coherent presentations that effectively convey their ideas to their audience.

ストーリーテリングとジェンダー —I-JAS における日本語母語話者の発話分析

萩原孝恵 (山梨県立大学)

本研究は、日本語母語話者のストーリーテリングをデータとして、社会言語学的見地から、ジェンダーと語りの特徴を検証する。例えば、タネン（1992）は、女性は男性に比べておしゃべりだと思われる傾向にあるが、自身の経験から、男性の方が発言の回数が多く、1 回に話す時間も長いと指摘している。また Tannen（1990）は、男性と女性には話し方のスタイルがあり、男性は情報中心の「リポート・トーク」、女性は心理的つながり中心の「ラポート・トーク」といった違いがあると指摘している。こうした男女差について牧野（1996）は、話し言葉だけでなく書き言葉にも現れることを、シンデレラ実験によって明らかにしている。牧野（1996）は、男性が書いたシンデレラの物語を一例あげ、書き手が男性か女性かを判断してもらう実験を行い、80%の被験者が「男性」と解答し正解していたとし、この正解率が偶然ではなく、「何かの手がかりに基づいて、書き手の性別を言い当てた」（p.127）という分析をしている。そこで本研究では、牧野（1996）による「シンデレラ実験」を応用し、ストーリーテリングというタスクを与えられた日本語母語話者が、どのように語り、どのような特徴がみられるのかを、ジェンダーの観点から検証する。調査資料は、国立国語研究所が開発した中納言を利用して検索することができる多言語大規模コーパス「I-JAS」の日本語母話者 50 人のデータである。発表では、1) 語りの長さに男女差はみられないこと、2) 語りで出現したフィラーは「えー」が全体の 70%を超えており、特に男性に「えー」が多いこと、3) 冒頭の語りにプロローグが観察されるのは女性のみで、女性の話し方に聞き手志向の傾向がみられること、4) 男性が目に見えるものについて語る傾向がみられるのに対し、女性は共感的な内容を語る傾向がみられることなど、事例を通して紹介する。

Storytelling and Gender: Speech Analysis of Native Japanese Speakers in I-JAS

Takae HAGIWARA (山梨県立大学)

This study explores whether there are gender differences in storytelling among native Japanese speakers from a sociolinguistic perspective. According to Tannen (1992), men tend to speak more frequently and for longer periods of time than women who are generally perceived as more talkative. Men and women also seem to have different speaking styles, which Tannen (1990) has referred to as “report talk” versus “rapport talk”; men are more likely to engage in information-oriented “report talk”, while women, who value more emotional connections, tend to engage in “rapport talk”. In fact, as Makino (1996) has demonstrated, such gender differences appear not only in the spoken language but also in the written language. In his “Cinderella experiment”, Makino (1996) gave participants an example of a Cinderella story written by a man. Participants were then asked to judge whether the writer was a man or a woman. As a result, 80% of the participants correctly answered "man". This correct answer rate was not by chance. As Makino (1996: 127) has concluded, "they guessed the writer's gender based on some clue". The question then arises as to whether gender differences can also be found in storytelling. This research uses data on 50 native speakers of Japanese from the National Institute for Japanese Language and Linguistics' “International Corpus of Japanese as a Second Languages: I-JAS”. The result shows that 1) there was no gender difference in the length of narratives, 2) more than 70% of the fillers that appeared in the narratives were "eh," which was especially common among men, 3) a prologue at the beginning of narratives and a listener-oriented tendency in speech were only observed in women, and 4) men mostly talked about what they could actually see, whereas women were more likely to talk about sympathetic content.

Makino, S. (1996) *Uchi to soto no gengobunkagaku*. Tokyo: Alc.

Tannen, D. (1990) *You just don't understand*. New York: William Morrow & Co.

Tannen, D. (1992) *Wakariaenai wake*. Tokyo: Kodansha.

グループ活動におけるアイデア出しから意思決定までの流れ ーファシリテーターとしての教師の役割

川上ゆか (愛知大学)

本発表は 2022 年度に日本人学生 6 名と学部留学生 3 名が全 15 回でテーマや内容の決定をし、調査活動を実施後、発信媒体の作成と発信をするという展開の学生参加型・学生主体型授業[1]の実践報告である。

授業は学内外の多文化共生を目指す活動の企画・運営を通じ異文化コミュニケーションへの理解を深め、地域等の魅力を発信するために必要なスキルを身につけ、他者を尊重し、自分の役割を果たすとともに他者や自身の能力に気づき拓くことを目標としている。

本発表では、企画会議場面を取り上げ、誰のどのような発話が複数のアイデアから具体的な内容に決定するまでの過程のやりとりの記述から観察した内容を述べる。また、意思決定の際のファシリテーターである教師の役割についても考察する。

データは、企画内容決定時に 3 つのグループと全体で行った話し合い場面の録画 (60 分程度) とその逐語録で、発話の流れを記述し、観察・分析を行った。話し合いの過程では、教師の発言や意向が意思決定に影響を与えていることが観察された。これは「人々の活動が容易にできるよう支援し、うまくことが運ぶよう舵取りすること[2]」であるファシリテーターの役割を果たそうとしているからと考えられる。各グループ内での意思決定に関しては、事前に決めていなかったものの、リーダー的な役割を担う学生が意見を集約し、整理していることが伺えた。

場のデザイン、対人関係、構造化、そして、合意形成の 4 つのスキルがファシリテーションには求められるが、データの観察および本実践を通して、上記 4 つのスキルに加え、スープの冷めない距離でのおせっかいと信じて待つ姿勢、学生も教師もできないと諦めず、失敗を恐れない態度の涵養が必要であると考えている。

[1] 溝上 慎一 (2016) 「(理論) 大学教育におけるアクティブラーニングとは」
[http://smizok.net/education/subpages/a00002\(daigaku\).html](http://smizok.net/education/subpages/a00002(daigaku).html) 2023.3.9 閲覧

[2] 日本ファシリテーション協会「ファシリテーションとは」<https://www.faj.or.jp/facilitation/> 2023.1.9 閲覧

Flow from Creating Ideas to Decision Making in Group Activities –The Role of Teachers as Facilitators

Yuka KAWAKAMI (愛知大学)

This presentation is a practical report of a student-participation and student-centered classes in which 6 Japanese students and 3 undergraduate international students decided on themes and contents in a total of 15 sessions in 2022, conducted research activities, and then created and transmitted the mediums.

The purpose of the classes is to deepen the understanding of cross-cultural communication through the planning and management of activities aimed at multicultural coexistence within and outside the school, to acquire the skills necessary to transmit the attractiveness of the community, to respect others, and to realize and develop others' and one's own abilities while fulfilling their roles.

In this presentation, I take up the scene of the planning meeting and describe the content of what was said by whom, as well as what I observed from the descriptions of exchanges in the process from the creation of multiple ideas to the decision of the specific content. I also consider the role of teachers as facilitators in decision making.

The data consisted of recordings (about 60 minutes) of the discussions held by the 3 groups at the time of the decision of the plan content and verbatim transcripts of the recordings, which described the flow of speech, and were observed and analyzed. In the course of discussions, it was observed that the teacher's statements and intentions influenced their decision making. This may be because the teacher is trying to fulfill the role of facilitator, which is “to facilitate people's activities and steer them to get things done.” In terms of decision making within each group, although they did not decide in advance, it was observed that the students with leadership roles collected and organized their opinions.

Facilitation requires four skills: situation design, interpersonal relations, structuring, and consensus building. However, through observation of the data and this practice, in addition to the above four skills, I believe that it is necessary to cultivate an attitude to keep a distance enough to keep the soup warm, and an attitude of not giving up and not being afraid of failure, both with respect to students and teachers.

発表者一覧

List of Speakers

発表者一覧(五十音順)

名前をクリックするとその発表者の要旨にジャンプします(パネルディスカッションの発表者は、各パネルの要旨にリンクされています)。SIG 報告の要旨はありません。

相川 孝子
会田ナインドルフ 真理矢
阿部 新
アレッサンドリーニ・キアラ
庵 功雄
伊地知 伸子
磯村 一弘
板倉 法香 (SIG)
伊藤 江美
伊藤 秀明
稲垣 みどり
稲葉 和栄
ヴァンバーレン・ルート
ヴァロネ・ガイア
ウンケル・モニカ
梅澤 薫
梅津 由美子(SIG)
遠藤 真理
大枝 由佳
荻田 朋子
奥野 由紀子
小熊 利江
鴛海 芙美
オズシェン・トルガ 1 2 3
太田 陽子
大戸 雄太郎
大野 早苗
大畠 玲子
大室 文 (SIG)

影山 陽子
数野 恵理

加藤 恵梨
加藤 さやか
門脇 薫
神吉 宇一
加村 彩
川上 きよ美
川上 ゆか
川島 眞紀子
川村 よし子
久保 賢子
黒崎 典子
桑原 陽子
小口 悠紀子
コスラ 恭子

サカ・イレム
坂井 美恵子
酒井 康子 (SIG)
定延 利之
佐野 香織
島田 めぐみ
下吉 あゆみ
昇地 崇明
鈴木 裕子
須藤 潤
ストッキ・ジョルダーノ
数原 麗香
スルダノヴィッチ・イレーナ

高木 三知子
高橋 希実
竹内 泰子

ダーデレン・ガムゼ
田村 直子
チェンテ・アッカン・セネム
チェリク・オズギュル
チャクル・デミル・エミネ・ビフテル
坪根 由香里
時本 美穂
徳井 厚子
トンプソン 美恵子
富岡 次郎
トリチコヴィッチ・ディヴナ

中島 晶子
中西 久実子
中村 かおり
西島 順子
根元 佐和子
野田 尚史
野山 広

萩原 幸司 (SIG)
萩原 孝恵
パク・オリガ・ディミトリエフナ
バント・ジョナサン

林 良子
早出 昌代
福島 青史
フックス-清水美千代 (SIG)
藤光 由子
船橋 瑞貴
ブランド 那由多
古川 彰子
ヘネク・ドラボロワ・ディタ
保坂 敏子
本間 妙
堀 恵子

真嶋 潤子

松永 典子
松本 明香
マリオッティ・マルチェッラ
鞠古 綾 (SIG)
三輪 聖
ムカイ・フェリペ・ナオト
村田 晶子
村田 裕美子
村田 マルゲティッチ 恵美
毛利 貴美
森本 一樹

八木 真奈美
柳田 直美
家根橋 伸子
谷部 弘子
山田 ボヒネック 頼子 (SIG)
山口 希
ヤマン・ヤーレン
山本 裕子
横田 隆志
義永 美央子
ヨフコバ四位・エレオノラ

ラズ・サリム
李 在鎬

若井 誠二
脇田 里子

List of speakers (alphabetical order)

Click the name of the speaker to jump to his/her abstract (speakers of Panel Discussions are linked to the abstract of his/her panel). There is no SIG abstract.

ABE, Shin	KADOWAKI, Kaoru
AIDA NIENDORF, Mariya	KAGEYAMA, Yoko
AIKAWA, Takako	KAMIYOSHI, Uichi
ALESSANDRINI, Chiara	KAMURA MIRTO, Aya
	KATO, Eri
BUNT, Jonathan	KATO, Sayaka
BRAND, Nayuta	KAWAKAMI, Kiyomi
	KAWAKAMI, Yuka
ÇAKIR DEMİR, Emine Bihter	KAWAMURA, Yoshiko
ÇENTE AKKAN, Senem	KAWASHIMA, Makiko
ÇELİK, Ozgur	KAZUNO, Eri
	KHOSLA, Kyoko
DAĞDELEN, Gamze	KOGUCHI, Yukiko
	KUBO, Masako
ENDO, Mari	KUROSAKI, Noriko
	KUWABARA, Yoko
FUCHS-SHIMIZU, Michiyo (SIG)	
FUJIMITSU, Yuko	LEE, Jaeho
FUKUSHIMA, Seiji	
FUNAHASHI, Mizuki	MAJIMA, Junko
FURUKAWA, Akiko	MARIKO, Aya (SIG)
	MARIOTTI, Marcella
HAGIHARA, Kôji (SIG)	MATSUMOTO, Haruka
HAGIWARA, Takae	MATSUNAGA, Noriko
HAYADE, Masayo	MIWA, Sei
HAYASHI, Ryoko	MOHRI, Takami
HENEK DLABOLOVA, Dita	MORIMOTO, Kazuki
HOMMA, Tae	MUKAI, Felipe Naotto
HORI, Keiko	MURATA, Akiko
HOSAKA, Toshiko	MURATA, Yumiko
	MURATA-MARGETIC, Emi
IJICHI, Nobuko	
INABA, Kazue	NAKAJIMA, Akiko
INAGAKI, Midori	NAKAMURA, Kaori
IORI, Isao	NAKANISHI, Kumiko
ISOMURA, Kazuhiro	NEMOTO FONTAINE, Sawako
ITAKURA, Noriko (SIG)	NISHIJIMA, Yoriko
ITO, Emi	NODA, Hisashi
ITO, Hideaki	NOYAMA, Hiroshi

ODO, Yutaro
OEDA, Yuka
OHATA, Ryoko
OHNO, Sanae
OKUNO, Yukiko
OGITA, Tomoko
OGUMA, Rie
OMURO, Fumi (SIG)
OSHIUMI, Fumi
OTA, Yoko
OZSEN, Tolga 1 2 3

PAK, Olga Dmitrievna

RAZI, Salim

SADANOBU, Toshiyuki
SAKA, Írem
SAKAI, Mieko
SAKAI, Yasuko (SIG)
SANO, Kaori
SHIMADA, Megumi
SHIMOYOSHI, Ayumi
SHOCHI, Takaaki
SRDANOVIC, Irena
STOCCHI, Giordano
SUDO, Jun
SUHARA, Reiko
SUZUKI, Yuko

TAKAGI, Michiko
TAKAHASHI, Nozomi
TAKEUCHI, Yasuko
TAMURA-FOERSTER, Naoko
THOMPSON, Mieko
TOKIMOTO, Miho
TOKUI, Atsuko
TOMIOKA, Jiro
TRICKOVIC, Divna
TSUBONE, Yukari

UMETSU, Yumiko (SIG)
UMEZAWA, Kaoru
UNKEL, Monika

VANBAELEN, Ruth
VARONE, Gaia

WAKAI, Seiji
WAKITA, Riko

YABE, Hiroko
YAGI, Manami
YAMADA-BOCHYNEK, Yoriko (SIG)
YAMAGUCHI, Nozomi
YAMAMOTO, Hiroko
YAMAN, Yaren
YANAGIDA, Naomi
YANEHASHI, Nobuko
YOKOTA, Takashi
YOSHINAGA, Mioko
YOVKOVA SHII, Eleonora

助成：国際交流基金ロンドン日本文化センター（Supported by the Japan Foundation, London）

